

報 告 事 項 1

平成30年度事業報告

※事業内容の【重】は重点事業、【新】は新規事業

1 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業（公益目的事業）

事業項目	内 容
1) 新人看護教育に関する事業	【資料8】
(1) 新人看護職員卒後臨床研修	
①多施設合同研修	・ 6 研修11日間 延544名
②新人助産師多施設研修	・ 1 研修 5 日間 延124名
③新任保健師研修【重1-6】	・ 1 研修 1 日間 18名
④新人看護職員研修責任者研修	・ 1 研修 3 日間 延59名
⑤新人看護職員指導者研修	
・ 教育担当者研修	・ 1 研修 3 日間 延160名
・ 実地指導者研修	・ 1 研修 5 日間 延282名
2) 継続教育に関する事業	
(1) 継続教育研修	
①新入看護職員研修	・ 1 研修 1 日間 346名
②ブラッシュアップ教育研修	
a) 皮膚・排泄ケア	・ 1 研修 5 日間 延432名
b) 感染看護（基礎編）	・ 1 研修 2 日間 延186名
感染看護（上級編）	・ 1 研修 2 日間 延113名
c) 救急看護	・ 1 研修 3 日間 延231名
d) 看護研究（基礎編）	・ 1 研修 2 日間 延86名
看護研究（上級編）	・ 1 研修 2 日間 延40名
e) 摂食・嚥下	・ 1 研修 2 日間 延147名
f) 慢性心不全看護	・ 1 研修 2 日間 121名
g) 糖尿病看護	・ 1 研修 2 日間 延102名
h) 心電図の基礎	・ 1 研修 1 日間 96名
i) 中堅看護職（多職種連携とコミュニケーション）	・ 1 研修 1 日間 35名
中堅看護職（看護倫理）	・ 1 研修 1 日間 84名
中堅看護職（ストレスマネジメント）	・ 1 研修 1 日間 69名
j) がん化学療法（基礎編）	・ 1 研修 1 日間 85名
がん化学療法（応用編）	・ 1 研修 1 日間 40名
k) 小児看護	・ 1 研修 1 日間 20名
l) 精神科看護【新】	・ 1 研修 1 日間 46名
m) アドバンス・ケア・プランニングと看取り	・ 1 研修 1 日間 117名
n) 准看護師研修【重1-3】	・ 1 研修 1 日間 15名
(2) 資格認定教育研修	
①ファーストレベル研修	【資料9】・ 6/21開講70名 ・ 3/7修了 修了者70名
②セカンドレベル研修	【資料10】・ 6/21開講34名 ・ 3/7修了 修了者34名
③認定看護管理者フォローアップ研修	
・ ファーストレベル	・ 参加者53名
・ セカンドレベル	・ 参加者26名

(3) その他資格研修	
①実習指導者講習会	【資料11】・前期7/17～8/21 21日間103名受講 ・後期9/18～10/1 20日間103名受講 ・修了者103名
②茨城県看護職員認知症対応力向上研修	・1研修3日間 延545名 修了者178名
③認知症高齢者の看護実践に必要な知識(インターネット)	・1研修2日間 延118名 修了者59名
④退院調整看護師養成研修Ⅰ(基礎編)	・1研修3日間 延509名 修了者168名
⑤退院調整看護師養成研修Ⅱ(実践編)	・1研修3日間 延102名 修了者34名
⑥精神科訪問看護基本療養費算定要件研修会	・1研修4日間 延148名 修了者37名
⑦医療安全管理者養成研修	・1研修7日間 延308名 修了者44名
⑧医療安全管理者養成研修フォローアップ講座	・1研修1日間 22名
⑨災害支援ナースⅠ(インターネット)	・1研修2日間 延64名
⑩災害支援ナースⅡ	・1研修1日間 31名
⑪災害支援ナースフォローアップ	・1研修1日間 47名
⑫看護必要度評価者院内指導者研修	・1研修1日間 177名
3) 介護施設・在宅ケアの支援に関する事業	
(1) 訪問看護支援事業【重3-1】	【資料21】
①訪問看護推進協議会の開催	・3回開催
②訪問看護入門プログラム研修	・1研修2日間 受講者33名 修了者25名
③訪問看護師養成研修	・1研修30日間 内実習3日間 実習施設10ヶ所 受講者17名 修了者14名
④訪問看護ステーション管理者養成研修	・1研修6日間 内実習2日間 自施設実習15ヶ所 受講者15名 修了者14名
⑤訪問看護師指導者養成研修	・1研修4日間 内実習2日間 自施設実習9ヶ所 受講者9名 修了者9名
⑥訪問看護専門分野研修	
a) フィジカルアセスメント	・1研修2日間 受講者36名 修了者33名
b) 小児・重症心身障がい児	・1研修6日間 内実習2日間 実習施設6ヶ所 受講者14名 修了者12名
c) 難病	・1研修7日間 内実習2日間 実習施設4ヶ所 受講者4名 修了者4名
d) 精神	・1研修6日間 内実習2日間 実習施設7ヶ所 受講者9名 修了者8名
e) 終末期看護	・1研修4日間 内実習2日間 実習施設13ヶ所 受講者16名 修了者15名
⑦在宅療養・訪問看護推進研修 ～訪問看護同行研修～	・1研修4日間 内実習2日間 実習施設12ヶ所 受講者15名 修了者14名
⑧訪問看護普及啓発	・「在宅療養を支える訪問看護」冊子の活用 ・「訪問看護アクションプラン2025(茨城県版)」の 作成・配布
(2) 高齢者の権利擁護に関する教育研修	
①看護実務者研修	・1研修2日間 延186名 修了者92名
4) 看護研究の充実に係る事業	
(1) 茨城県看護研究学会	・12/19 参加者343名 口演19題 示説9題
5) 看護の質の保証の推進に関する事業	
(1) 委員会活動・地区活動による看護の質の保証	
①職能委員会活動	
a) 保健師職能委員会	【資料2】
b) 助産師職能委員会	【資料3】
c) 看護師職能委員会Ⅰ	【資料4】【資料13】
d) 看護師職能委員会Ⅱ	【資料5】
②常任委員会活動	
a) 看護労働改善事業委員会	【資料6】
b) 教育委員会	【資料6】
c) 業務委員会	【資料6】【資料24】

d) 広報委員会	【資料6】
e) 学会委員会	【資料6】
f) 認定看護管理者教育運営委員会	【資料6】
g) 医療・看護安全対策推進委員会	【資料6】
h) 災害看護委員会	【資料6】
③特別委員会活動	
a) 倫理審査委員会	・審査件数1件
④地区活動	
a) 地区	
・水戸地区	【資料7】
・日立地区	【資料7】
・常陸太田・ひたちなか地区	【資料7】
・鹿行地区	【資料7】
・土浦地区	【資料7】
・つくば地区	【資料7】
・取手・竜ヶ崎地区	【資料7】
・筑西・下妻地区	【資料7】
・古河・坂東地区	【資料7】
⑤委員会企画研修	
a) 保健師職能委員会企画研修	
・災害に関する研修会	・1研修1日間1回 25名
b) 保健指導ミーティング【新任期】	・1研修1日間1回 45名
c) 助産師職能委員会企画研修	
・産科救急	・1研修1日間1回 34名
・周産期におけるメンタルヘルスケア	・1研修1日間1回 23名
d) 看護師職能委員会Ⅰ企画研修	
・新任看護師長 応援研修	・1研修1日間 54名
e) 看護師職能委員会Ⅱ企画研修	
・施設・在宅看護師に必要な フィジカルアセスメント	・1研修1日間1回 38名
f) 看護師職能委員会Ⅰ・Ⅱ合同企画研修	
・訪問看護と病院との連携	・1研修1日間1回 50名
g) 医療・看護安全対策推進委員会企画研修	
・医療安全管理者交流会	・1研修1日間 31名
・医療安全担当者研修会	・1研修1日間 54名
h) 災害看護委員会企画研修	
・災害支援ナースⅠ ※再掲	・1研修2日間 延64名
・災害支援ナースⅡ ※再掲	・1研修1日間 31名
・災害支援ナースフォローアップ研修※再掲	・1研修1日間 47名
(2) 医療・看護安全対策の推進	
①医療事故調査制度支援団体活動	・1件
(3) 中堅看護職研修受講後の調査【重1-1・新】	・アンケート調査 期間：12/3～12/21 回答：61名/140名【資料12】
(4) 看護職のクリニカルリーダーの 施設内導入の支援【重1-2・新】	・施設訪問 1施設2回
(5) 専門領域持つ看護職の活用の支援【重1-5・新】	・認定看護師、専門看護師、認定看護管理者、特定 行為研修修了者等の県内マップ作成検討。
6) 図書室サービスの充実に関する事業	
(1) 図書サービスの充実	・利用者94名 ・貸出図書94冊 ・購入図書15冊 ・文献複写サービス 来館24件 郵送なし ・蔵書数7,670冊 ・雑誌13誌(4誌休刊中)

2 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業（公益目的事業）

事業項目	内容																					
1) 看護職の就業支援に関する事業																						
(1) ナースセンター事業【重2-2】	【資料16】																					
①無料職業紹介・就業相談																						
a) 就業斡旋	・就業相談員数5名（常時1～2名配置）																					
b) 就業希望者に対する相談支援	・求職者数 延2,005名																					
c) 看護職員確保及び定着促進に関する相談支援	・求人募集人数 延13,384名																					
d) NCCS第5次システムによる求人・求職情報の登録・管理・支援及びデータ分析	・就職者数 延176名																					
e) 求人・求職実態調査	【県央】																					
	・求職相談 2,530件 ・求人相談 1,927件																					
	・進路相談 154件 ・その他 3,192件																					
	・出張ナースバンク 5回 相談件数 20件																					
f) 看護師等就業相談員会議の開催	・1/24開催																					
g) 関係機関との連絡調整、情報交換	・ナースセンター事業担当者会議（県央）3回																					
	・ナースセンター5地域合同会議 3回																					
h) ナースセンター相談員の質の向上	・職業紹介責任者講習 2名受講																					
	・職業紹介従事者講習 1名受講																					
	・ナースセンター相談員研修 2回 延40名参加																					
i) 茨城県央地域定住自立圏連携事業 看護師等確保事業病院見学バスツアー （水戸市委託事業）	・9/20 参加者 5名 介護老人保健施設はあもにか→水戸赤十字病院																					
	・10/11 参加者 3名 介護老人保健施設ひまわり水戸→水戸中央病院																					
	・就職者数2名																					
j) 定年退職者の就業に関する実態調査及び 就業喚起事業 「定年を迎える、または早期退職を考えている看護職」就業支援研修事業	対象：55歳以上であって 平成30年10月～令和元年9月に退職予定者 調査期間：平成30年10月29日～11月30日 送付先：県内病院 175施設 回答：対象者有り49施設 対象者数132名																					
②中央ナースセンターとの連携	・5/16 ナースセンター事業担当者会議 2名出席																					
	・5/17 ナースセンター相談員研修 2名出席																					
	・9/7 都道府県ナースセンター地区別意見交換会 2名出席																					
	・10/3 ヘルシーワークプレイスセミナー 3名出席																					
③ナースセンター事業の広報強化																						
・ナースセンターだより、求人情報発行	・年4回発行（求人情報同封）																					
・ナースセンターホームページの活用	・アクセス件数 10,335件																					
・ナースセンターキャラクター	・着ぐるみ14回貸し出し																					
「はびなちゃん」の活用	・キャラクターグッズの配付																					
④ナースセンター運営委員会の開催	・2回開催																					
(2) 再就業支援事業	【資料16】																					
①カムバック支援セミナー	・講義5日間																					
	・実務研修（3日～5日間程度）																					
	受講者数 (名)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>受講者数</th> <th>就業決定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県央</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>県北</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>鹿行</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>県西</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	地域	受講者数	就業決定者数	県央	10	2	県北	7	3	鹿行	10	1	県南	17	6	県西	15	8	計	59	20
地域	受講者数	就業決定者数																				
県央	10	2																				
県北	7	3																				
鹿行	10	1																				
県南	17	6																				
県西	15	8																				
計	59	20																				

②カムバック支援セミナー（フォローアップ研修）	・3/7開催 受講者18名																																												
③セカンドキャリア支援セミナー	・12/6開催 受講者18名																																												
④輸液・採血技術練習コーナー	・10月より開設 実施者29名																																												
(3) 魅力ある職場づくり支援事業																																													
①定着促進コーディネーター派遣事業	【資料16】 ・相談件数 16件 ・訪問件数 延48件（33施設）※ワークショップを含む ・出前講座 3件																																												
②管理者等研修																																													
・看護補助者活用の好事例	・1研修1日間1回 115名																																												
・看護サービスにおける経済性	・1研修1日間1回 39名																																												
・看護補助者の活用推進のための研修	・1研修1日間2回 延167名																																												
・病院で働く看護職の賃金のあり方に関する考え方	・1研修1日間1回 67名																																												
・看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生について学ぶ	・1研修1日間1回 74名																																												
・人事労務管理の基礎知識	・1研修1日間1回 81名																																												
(4) 医療勤務環境改善支援センターとの協働によるワーク・ライフ・バランスの推進【重2-1】																																													
①ワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ事業	・日本看護協会の「中小規模病院・有床診療所を対象としたWLB推進」事業へは1施設が参加 ・ワークショップ参加施設 参加2年目 1施設 参加3年目 3施設 ・ワークショップ開催 5施設																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>開催日</th> <th>施設参加者</th> <th>支援者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>9/12</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>9/19</td> <td>8名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>9/27</td> <td>16名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>9/28</td> <td>3名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>11/20</td> <td>6名</td> <td>5名</td> </tr> </tbody> </table>	施設	開催日	施設参加者	支援者	A	9/12	6名	6名	B	9/19	8名	5名	C	9/27	16名	7名	D	9/28	3名	5名	E	11/20	6名	5名																				
施設	開催日	施設参加者	支援者																																										
A	9/12	6名	6名																																										
B	9/19	8名	5名																																										
C	9/27	16名	7名																																										
D	9/28	3名	5名																																										
E	11/20	6名	5名																																										
・働き続けられる労働条件、環境づくり支援	・2/7開催 施設参加者26名 公開講座参加者19名																																												
(5) 看護職員就業相談員派遣面接事業	【資料16】																																												
①ハローワークとの連携強化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>回数</th> <th>相談件数</th> <th>連携事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水戸</td> <td>12</td> <td>46</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土浦</td> <td>11</td> <td>26</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>龍ヶ崎</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>常陸鹿嶋</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>高萩</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>常陸大宮</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>日立</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>筑西</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>石岡</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> <td>97</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	場所	回数	相談件数	連携事業	水戸	12	46	16	土浦	11	26	25	龍ヶ崎	3	8	-	常陸鹿嶋	2	4	-	高萩	6	2	-	常陸大宮	2	3	-	日立	2	1	-	筑西	3	6	-	石岡	3	1	-	計	44	97	41
場所	回数	相談件数	連携事業																																										
水戸	12	46	16																																										
土浦	11	26	25																																										
龍ヶ崎	3	8	-																																										
常陸鹿嶋	2	4	-																																										
高萩	6	2	-																																										
常陸大宮	2	3	-																																										
日立	2	1	-																																										
筑西	3	6	-																																										
石岡	3	1	-																																										
計	44	97	41																																										
(6) 看護師等届出制度普及事業	【資料16】 ・登録件数 412名（414） ・「とどけるん」届出者の状況調査（33.8%回答） ・看護学校への訪問（周知）10校512名																																												
(7) 地域就業支援事業	【資料16】 ・相談場所 県北：日立メディカルセンター看護専門学校内 鹿行：鹿嶋訪問看護ステーション内 県南：土浦訪問看護ステーション内 県西：茨城県結城看護専門学校内																																												

	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 <table border="1"> <tr> <th>地域</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>県北</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>鹿行</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>県南</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>県西</td> <td>788</td> </tr> </table>	地域	件数	県北	583	鹿行	511	県南	1,439	県西	788
地域	件数										
県北	583										
鹿行	511										
県南	1,439										
県西	788										
2) 看護人材養成啓発に関する事業											
(1) 看護人材養成啓発											
①一日看護体験事業	【資料16】 <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間 7/23～8/31 ・受入施設 77施設 ・応募者 2,695名(118校/130校) ・参加者 1,743名 ・一日看護体験参加者進路調査 看護系進学割合82.3% ※H29に参加した3年生対象 										
②高等学校進路指導担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・6/6 1回開催 85名参加 										
③看護の出前授業事業	<ul style="list-style-type: none"> ・15回 参加者1,449名 (小学校3校、小中一貫1校、 中学校2校、高等学校9校) 										
④いばらき看護職合同進学・就職説明会事業	<ul style="list-style-type: none"> ・2/9 開催 於：フェリヴェールサンシャイン 第1部 看護師国家試験対策講座 26名 第2部 合同進学就職説明会 52名 参加施設 病院 42施設 訪看 1事業所 特養・在宅 2施設 看護学校 3校 										
3) 看護職員人材確保支援に関する事業											
(1) 助産師出向支援事業の拡大	【資料22】 <ul style="list-style-type: none"> ・参加希望施設調査の実施 期間：8/6～9/7 回答：15/54施設 結果：出向元希望 1施設 出向先希望 5施設 希望しない 9月施設 ・出向者4名(10/1～3/31) 										

3 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業（公益目的事業）

事業項目	内容
1) 看護業務の調査研究・情報収集に関する事業	
(1) 看護業務の調査研究・情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師職能委員会参照 ・看護師職能委員会I参照 ・看護労働改善事業委員会参照 ・業務委員会参照 ・医療・看護安全対策推進委員会参照
2) 看護制度の改善への提言に関する事業	
(1) 茨城県・関係団体等への要望活動	<ul style="list-style-type: none"> ・4/20 地域医療・介護総合確保基金 個別厚労省ヒアリング ・7/23 国民民主党茨城県総支部連合会 「ご要望を聴く会」 ・8/27 いばらき自民党政務調査会 「保健福祉医療部会」県政要望懇談会 ・9/18 県保健福祉部へ要望【資料14】

4 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業（公益目的事業）

事業項目	内容																																
1) 健康相談・啓発等の事業																																	
(1) まちの保健室事業【重3-4】	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの保健室（保健衛生会館・別館） 241日 延226名 ・別館でのシルバーリハビリ体操教室の支援 21回 延543名 ・健康教室 7回 延149名 ・看護の祭典ロビーイベント 169名 ・茨城県近代美術館主催イベント 5日間 471名 ・出前まちの保健室（常陽銀行）6回46名 ・地域への出前まちの保健室 3回46名 																																
(2) 母子保健に関する事業																																	
①母子保健センター運営事業	【資料17】																																
a) 発達相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・専門医師と心理専門員による発達相談12回28人 ・心理専門員による個別指導74回 ・7/23開催 市町村保健師による母子保健センター相談事業担当者会議 出席者：33名 																																
b) 発達障害児の早期発見・発達支援推進研修	・3/15開催 出席者84名																																
c) 市町村への巡回相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・心理専門員による巡回相談11回 ・個別相談 4回 																																
②妊娠等専門相談支援事業	【資料18】																																
a) 電話相談	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員 3名にて対応 ・相談件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>件数</th> <th>月</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>21</td> <td>10月</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>42</td> <td>11月</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>32</td> <td>12月</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>29</td> <td>1月</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>43</td> <td>2月</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>26</td> <td>3月</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td colspan="2">424 件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・県担当者との会議 5/24、8/30、3/18 ・11/6事例検討会 出席 9名 ・相談員定例会 月 1回実施 	月	件数	月	件数	4月	21	10月	48	5月	42	11月	38	6月	32	12月	32	7月	29	1月	40	8月	43	2月	43	9月	26	3月	30	合 計		424 件	
月	件数	月	件数																														
4月	21	10月	48																														
5月	42	11月	38																														
6月	32	12月	32																														
7月	29	1月	40																														
8月	43	2月	43																														
9月	26	3月	30																														
合 計		424 件																															
b) プレパパ・パパ応援情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ブログ更新：18件 ・アクセス数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>件数</th> <th>月</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>271</td> <td>10月</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>289</td> <td>11月</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>210</td> <td>12月</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>229</td> <td>1月</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>415</td> <td>2月</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>291</td> <td>3月</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td colspan="2">2,708 件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・8/30実施 プレパパ・パパ応援団情報交換会 出席者14名 	月	件数	月	件数	4月	271	10月	208	5月	289	11月	140	6月	210	12月	92	7月	229	1月	164	8月	415	2月	227	9月	291	3月	172	合 計		2,708 件	
月	件数	月	件数																														
4月	271	10月	208																														
5月	289	11月	140																														
6月	210	12月	92																														
7月	229	1月	164																														
8月	415	2月	227																														
9月	291	3月	172																														
合 計		2,708 件																															
(3) ナースボランティア事業	・6名登録																																
2) 地域包括ケアシステム推進事業																																	
(1) 医療・介護連携推進人材養成事業【重1-4】	【資料19】																																

<p>①医療依存度の高い利用者へのケアに関わる介護職員等養成研修</p>	<p>【医療講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4地区各5研修 計20回 <ul style="list-style-type: none"> 県央・鹿行地区 71施設 県南地区 80施設 県西地区 43施設 県北地区 46施設 受講者数 延1,081名 <p>【出前講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急変時の対応 1回 <p>【管理者研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1/30開催 73施設 87名受講
<p>②介護従事者等の人材養成支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DVD作成 ・講師リーダー会議、アドバイザー会議の実施
<p>③レスパイト利用促進のための情報提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回アンケート調査実施
<p>(2)在宅療養者サポート体制整備事業【重3-2・新】</p>	<p>【資料23】【資料24】</p> <p>①医療ICTを活用した訪問看護の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検証実施事業所数 5ヵ所 ・検証期間 H30.8.20～H31.2.19 ・検証対象者数 <ul style="list-style-type: none"> 生体モニタリング機器9名 離床センサーマット32名 ・3/5 事業成果報告会開催 参加者50名 (21施設) ・運営委員会開催 3回 <p>②認定看護師等の派遣による困難事例に対する取り組み支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職の派遣 皮膚・排泄ケア認定看護師 5例 ・3/5 事業成果報告会開催 参加者50名 (21施設) ・運営委員会開催 3回
<p>3)がん対策推進強化事業</p>	
<p>(1)いばらきがん患者サポートセンター【重3-3】</p>	<p>【資料20】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談員 常時2人体制 ・電話相談879件 面談69件 ・社会参加サポート事業申請 ウィッグ313件 乳房補整具66件 ・若年患者療養生活サポート事業申請 1件 ・イベント等での事業PR 9回 ・リレーフォーライフジャパン2018茨城 3名参加 ・がん政策サミット 1名参加 ・相談従事者研修会 4名参加 ・患者会支援・講演会講師派遣 4回 ・学会発表 <ul style="list-style-type: none"> 茨城県がん学会 1名 茨城リハビリテーションケア学会 2名
<p>4)広報啓発に関する事業</p>	
<p>(1)看護いばらき発行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総会特集号 6/1 ・121号 8/10 ・122号 10/25 ・123号 1/18 ・124号 3/31
<p>(2)県民への広報強化</p>	
<p>①ホームページ運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・170,433アクセス
<p>5)「看護の心」普及啓発事業</p>	
<p>(1)看護の祭典</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5/12 茨城県立県民文化センター 参加者926名
<p>6)災害時の看護支援活動に関する事業</p>	
<p>(1)災害看護支援体制の充実</p>	
<p>①災害支援ナース登録の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・184名登録
<p>②茨城県総合防災訓練への参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・8/11 カシマサッカースタジアムにおいて実施

③ J M A T 茨城研修会への参画	・ 3/10 30名参加 (うち看護職 8名) ※災害看護委員がファシリテーターとして参加
④ 日本看護協会との災害支援ナース 派遣調整合同訓練	・ 11/6 ~ 8実施

5 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営 (公益目的事業)

事業項目	内容
1) 訪問看護サポートセンター事業	
(1) 県央訪問看護サポートセンター事業	・ 相談件数47件
(2) 県南訪問看護サポートセンター事業	・ 相談件数100件
2) 訪問看護ステーション等の設置及び 運営に関する事業	・ 指定居宅介護支援事業所管理者の位置付けについて明文化 (事務局組織規程) ・ 管理者への収支に係る決裁権限移譲
(1) 土浦訪問看護ステーション運営事業	【資料25】
①訪問看護事業	①訪問看護延利用人数1,290名
②居宅介護支援事業	②居宅介護支援延利用人数500名
(2) 鹿嶋訪問看護ステーション運営事業	【資料26】
①訪問看護事業	①訪問看護延利用人数847名
②居宅介護支援事業	②居宅介護支援延利用人数691名
(3) 看護小規模多機能型居宅介護の強化	【資料27・資料28】
①訪問看護ステーション 絆	①訪問看護延利用人数512名
②居宅介護支援事業	②居宅介護支援延利用人数54名
③看護小規模多機能型 居宅介護サービス事業所 絆	③看護多機延登録数322名

6 その他本会の目的を達成するために必要な事業 (法人管理事業)

事業項目	内容
1) 円滑な組織運営	
(1) 総会	
①通常総会	・ 6/19 茨城県立県民文化センター大ホール ・ 出席会員417名 ・ 役員20名 ・ 委任状10,539名 ・ 提出議題3題
②職能集会	・ 6/19 茨城県立県民文化センター大ホール 参加者 424名 【内訳】 保12名 助18名 看394名 (准看含む)
(2) 理事会	
①理事会	・ 7回
②常務理事会	・ 3回
(3) その他諸会議	
①常任委員会委員長会議	・ 1回
②推薦委員会	・ 4回
③選挙管理委員会	・ 1回
④新理事オリエンテーション	・ 1回
(4) 職員福利厚生	
①福利厚生事業	・ 扶養手当の新設 ・ 昇給に関する規定の改正 ・ 職務手当の改正 ・ 役付手当の見直し
②職員研修事業	・ 応接研修 1名参加 ・ 会計研修 2名参加 ・ 特別研修 2名参加 ・ 第二部課程研修 1名参加
(5) 協会内防災対策の整備	
(6) 諸費	
2) 会員に対する福利厚生等事業	
(1) 福利厚生事業	

①会員に対する情報提供及び意見収集体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地区意見交換会 201名参加 8/30筑西・下妻地区 23名 9/6つくば地区 17名 9/20水戸地区 23名 9/25常陸太田・ひたちなか地区 12名 10/1古河・坂東地区 43名 10/5取手・竜ヶ崎地区 27名 10/10鹿行地区 23名 10/16日立地区 10名 10/31土浦地区 11名
②会員相互の親睦の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・1/17 198名参加 於：ホテル・ウェスト・ヒルズ水戸
③会員及び当協会関係者に対する慶弔見舞	<ul style="list-style-type: none"> ・2名
④茨城県看護協会会長表彰等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・46名受賞 (保5 助4 看37) ・6/19 茨城県立県民文化センターにて表彰式実施
⑤創立70周年記念事業 【重4-2・新】	<ul style="list-style-type: none"> ・11/3 記念式典・祝賀会開催 215名参加 於：水戸プラザホテル
(2) 看護職賠償責任保険制度の加入促進・相談事業	
①医療安全・医療事故に係る相談対応	
②医療安全に係る情報提供等、 医療事故予防啓発活動	
③看護職賠償保険制度への対応	
(3) 新会員情報管理体制の普及啓発	
3) 組織力強化	
(1) 会員の入会促進	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBアンケートにおいて、協会認知度、要望等の調査を実施。アンケート件数 115件 ・看護協会に入会するメリットを盛り込んだPR動画を制作 (看護学生向け)
(2) 看護政策推進のための組織強化事業 【重4-1】	
4) 日本看護協会との連携	
(1) 諸会議への参加	【資料29】
①総会・職能別交流会	<ul style="list-style-type: none"> ・6/12, 13 パシフィコ横浜にて開催
②理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・6回
③法人会員会 (中央)	
④代議員及び予備代議員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・5/17開催
⑤全国職能委員長会	<ul style="list-style-type: none"> ・8/8出席
⑥地区別法人会員会・地区別職能委員長会	<ul style="list-style-type: none"> ・10/25・26出席
⑦都道府県看護協会政策責任者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・9/13出席
⑧都道府県看護協会看護労働担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・5/23出席
⑨日本看護学会運営会議	<ul style="list-style-type: none"> ・3/12出席
⑩都道府県看護協会事務担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・11/14 欠席 ※監査日と重複
⑪新会員情報管理体制担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・7/12出席
⑫訪問看護連絡協議会全国会議	
⑬全国准看護師制度担当役員会議	<ul style="list-style-type: none"> ・7/6出席
⑭ナースセンター事業担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・5/16出席
⑮ナースセンター相談員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・5/17出席
⑯都道府県看護協会図書室担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・2/15出席
⑰都道府県看護協会教育担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・8/1, 2出席
⑱都道府県看護協会広報担当役員会議	<ul style="list-style-type: none"> ・2/1出席
⑲医療安全推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ・10/11出席
⑳都道府県看護協会災害看護担当者会議	<ul style="list-style-type: none"> ・9/12出席
㉑災害支援ナース派遣調整合同訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・11/6～8実施
(2) 会員登録に関する業務	
5) 施設の貸与に関する事業	
(1) 茨城県保健衛生会館貸与事業	

<p>(2)「看護研修センター」研修室の貸与</p>	<p>・看護研修センター研修室利用料の改定（2019年10月施行予定）</p> <p>【貸出実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城看護連盟 22回 ・茨城県栄養士会 14回 ・茨城県リハビリテーション専門職協会 10回 <li style="padding-left: 20px;">〃（別館） 3回 ・茨城県リハビリテーションケア学会 3回 ・茨城県介護福祉士会 5回 ・茨城県理学療法士会 1回 ・茨城県言語聴覚士会 1回 ・茨城県介護老人保健施設協会 1回 ・ひとまち・ネットワーク 1回 <li style="padding-left: 20px;">〃（別館） 106回 ・茨城県教育庁 4回 ・水戸在宅ケアネットワーク 1回 ・国際助産師の日in水戸 1回 ・シルバーリハビリ(別館) 21回
----------------------------	--

平成30年度 事業方針・重点事業 事業報告

事業方針：

- 少子超高齢社会に対応する人材育成
- 看護職の働き方改革の推進
- 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築
- 組織力強化

重点事業：

1 少子超高齢社会に対応する人材育成

- 1) 研修受講後の効果の検証（新）
- 2) 看護師のクリニカルラダー（JNA版）の施設内導入の支援（新）
- 3) 准看護師の進学支援の継続
- 4) 医療・介護連携推進人材養成事業の継続
- 5) 専門領域を持つ看護職の活用の支援（新）
- 6) 保健師の系統的現任教育の推進

2 看護職の働き方改革の推進

- 1) 医療勤務環境支援センターと連携したWLB推進事業の充実
 - ① WLBの推進及び多様な働き方のマネジメントの普及
 - ② 中小規模病院、有床診療所等、200床以下施設を対象としたWLB推進支援
 - ③ 看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生ガイドラインの周知
 - ④ 看護職の賃金モデル実務者研修の開催
- 2) ナースセンター機能の強化
 - ① ナースセンターの利用促進及び届出制度により切れ目のないキャリア支援
 - ② ナースセンター・eナースセンターの広報
 - ③ 相談機能の充実
 - ④ 定年退職者の就業に関する実態調査及び就業喚起（新）
- (2) 地域就業支援事業の活性化

3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築

- 1) 訪問看護支援事業の継続
- 2) 訪問看護における多職種連携、ICT活用による療養支援（新）
- 3) がん患者トータルサポート事業の拡充
 - ① 社会参加サポート事業（新）
 - ② 若年患者療養生活サポート事業（新）
- 4) 茨城型地域包括ケアシステムに向けた看護提供体制の構築
 - ① 包括的母子保健支援への体制整備
 - ② 健康寿命の延伸に向けた地域連携の推進
 - ③ 「まちの保健室」の在り方についての検討

4 組織力強化

- 1) 看護職ネットワーク事業の推進
 - ① 入会促進及び退会の抑制
 - ② WEBアンケート（看護職・看護職以外の医療職・一般）
 - ③ 地区意見交換会 7月末～9月末
- 2) 創立70周年記念事業（平成30年11月3日開催）の実施（新）

1 少子超高齢社会に対応する人材育成

実施内容

1 研修受講後の効果の検証(新)

(1)研修受講後の追跡調査アンケートの実施

2 看護師のクリニカルラダー（JNA版）の施設内導入の支援（新）

3 准看護師の進学支援の継続

4 医療・介護連携推進人材養成事業の継続

(1)医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修の実施

(2)レスパイト情報の収集とホームページでの情報発信の継続

5 専門領域を持つ看護職の活用の支援（新）

6 保健師の系統的現任教育の推進

成果

1 過去2年間の中堅看護職研修受講者へのアンケート調査実施（56施設 140名 回答61名 回収率44%）

2 施設内導入支援を看護師職能委員会と連携し1施設訪問実施。自施設ラダー構築。スタッフへの共有化進行中。

3 スキルアップと進学支援の准看護師研修を8/24実施 交流分析と進学情報提供。参加者15名

4 (1)医療講座(5講座)を県内4地区で開催 参加施設延べ240施設 受講者延1081名
(2)レスパイト最新情報の公開
(3)医療講座受講者の施設管理者対象研修。参加者73施設89名と講師リーダー会議実施1/31

5 専門領域を持つ看護職の県内地域マップ作成

6 新任保健師研修「保健師の個別対応の技術」12/5実施 参加者18名

実施内容

1-1 研修受講後の効果の検証（新）

中堅看護職研修の受講後の活用状況について、過去2年間（H27,28年度）の受講者を対象にアンケート調査を実施した。56施設 140名配布。回答61名 回収率44% 受講後の研修の振り返りは約半数が振り返ることがあると回答。看護倫理研修後は倫理的ジレンマへの対応を具体的に実施していた。メンタルヘルス受講後は自己及び他者への対応が変化している状況があった。

1-2 看護師のクリニカルラダー（JNA版）施設内導入の支援

看護師のクリニカルラダー施設内導入の支援を看護師職能I委員会と連携し実施した。

訪問施設：1施設 3回

自施設での導入が実施され職員間での共有を経てラダーに準じた職員教育が進んだ。

次年度の教育研修において成果発表の研修会を組み入れる予定となった。

1-3 准看護師の進学支援の継続

准看護師のスキルアップとして交流分析の研修を実施。自己の振り返りができた。県内看護師2年課程2校と通信課1校、隣県看護師通信課程1校からの進学情報の提供を実施し進学への動機付けを行った。参加者15名

1-4 医療・介護連携推進人材養成事業の継続

①医療講座（5講座）6/1～12/4 実施。

県内4地区（県央・鹿行、県南、県西、県北）参加施設延べ240施設。

受講者延べ1,081名。出前講座1回

演習を取り入れた講座で介護現場で活用できる内容となっていて受講者の満足度が高かった。

②レスパイト情報をホームページで公開。アクセス数847件。

③医療講座を受講した施設の管理者研修実施。1/30 参加者73施設89名。

管理者向けに医療講座の内容紹介とグループワーク実施。自施設の介護職員等が受講した研修内容が具体的に理解され施設での管理者からの支援が可能となった。

④医療講座担当講師によるリーダー会議開催。1/30 医療講座の評価と次年度計画検討。

1-5 専門領域を持つ看護職の活用の支援（新）

業務委員会と連携し認定看護師、専門看護師の県内マップ作成。次年度に活用についての検討予定。

1-6 保健師の系統的現任教育の推進

新任保健師対象研修を今年度初めて実施。12/5 参加者18名。保健師としての個別対応技術を学んだ。

2 看護職の働き方改革の推進

実施内容

1 医療勤務環境支援センターと連携したWLB推進事業の充実

- (1) WLBの推進及び多様な働き方のマネジメントの普及
- ① 中小規模病院、有床診療所等、200床以下施設を対象としたWLB推進支援
 - ② 看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生ガイドラインの周知
 - ③ 看護職の賃金モデル実務者研修の開催

2 ナースセンター機能の強化

- (1) ナースセンターの利用促進及び届出制度により切れ目のないキャリア支援
- ① ナースセンター・eナースセンターの広報
 - ② 相談機能の充実
 - ③ 定年退職者の就業に関する実態調査及び就業喚起（新）
- (2) 地域就業支援事業の活性化

成果

1-(1) WLBの推進及び多様な働き方の目マネジメントの普及

- ① 今年度より参加施設内での「訪問型ワークショップ」として9～11月に5施設で開催 3年目：3施設 2・1年目：各1施設
ワークライフバランスフォローアップワークショップ 2/7 会場：大研修室 出席者：62名
- ② 管理者等研修会
ア. 看護サービスにおける経済性 10/31 出席：39名
イ. 病院で働く看護職の賃金のあり方 11/21 出席：67名
ウ. 看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生 12/14 出席：74名

2-(1) ナースセンターの利用促進及び届出制度により切れ目のないキャリア支援

- ① 今年度用パンフレットを研修会、イベント時等に配布、eナースセンター広報誌の送付
- ② 県央及び4地域での相談件数 県央：7,803件 県北：583件 鹿行：511件 県西：788件 県南：1439件
- ③ 「定年を迎える、または早期退職を考えている看護職」実態調査
期間：10/29～11/30 対象者を看護管理者へ依頼 有り施設 49施設/175施設中 回答者82名/132名中
結果：即就業36名 休養後就業予定12名 その他
- ④ 再就業支援のため「輸液・採血技術練習コーナー」10月より開始 予約制 計29名参加 看護協会内

2-(2) 地域就業支援事業の活性化

- ・4地域での相談業務実施
- ・5地域での再就業支援事業の開催
- ・相談員合同会議開催
- ・圏央病院定住自立圏連携事業看護師等確保事業病院見学バスツアー 2回開催

実施内容

1-1 医療勤務環境支援センターと連携したWLB推進事業の充実

- 1) 医療勤務環境改善支援センターとの協働で支援を実施
 - ・3年間継続取り組み3施設 有床診療所1施設、新規参加1施設。各施設とも成果・課題が得られている。
 - ・今年度より他職種を含めた参加でのワークショップを各施設で開催とした 一部を除き成果は得られた。
 - ・フォローアップワークショップ開催。他職種との業務調整の実施、超過勤務削減への取り組み等、各施設の成果・課題が確認できた。
- 2) 看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生ガイドラインの周知
 - ・県内医療機関179施設に日本看護協会作成冊子の配布、また看護管理者、事務長等対象の研修会開催し周知した。
- 3) 看護職の賃金モデル実務者研修の開催
 - ・「賃金モデルの概要と導入施設からの発表」の研修会を開催。
67名中約80%が管理職の参加であった。

2-1 ナースセンター機能の強化

- 1) 今年度用広報パンフレットの作成を行い、研修会、イベント等での配布、eナースセンター広報誌の送付を実施。また、eナースセンター登録については各施設の看護管理者へ依頼、登録推進の広報を実施した。
- 2) 今年度より県央と4地域の相談件数カウント方法を統一した。
- 3) 「定年を迎える、または早期退職を考えている看護職」実態調査を実施
対象者：茨城県内医療機関に勤務する看護職で、55歳以上であり、平成30年10月～31年9月に退職予定者
方法：対象者が調査用紙記入後個別に封書し返送
就業希望条件は勤務時間が合う、通勤に便利、経験を生かせる、体力に合う負担のない業務等の回答が多かった。
- 4) 再就業支援のため「輸液・採血技術練習コーナー」10月より開設
複数回参加者もあり技術習得、向上に期待できる。

2-2 地域就業支援事業の活性化

- 1) ・再就業支援研修の開催 7/25～10/3 4地域で開催
・セカンドキャリア支援研修会開催 12/6 18名参加
- 2) 定住自立圏委託事業 9/20 10/11 開催 水戸市内4施設見学 8名参加 2名就業

3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築

実施内容

1 訪問看護支援事業の継続

2 訪問看護における多職種連携、ICT活用による療養支援（新）

3 がん患者トータルサポート事業の拡充

- ①社会参加サポート事業（新）
- ②若年患者療養生活サポート事業（新）

4 茨城県地域包括ケアシステムに向けた看護提供体制の構築

- ①包括的母子保健支援への体制整備
- ②健康寿命の延伸に向けた地域連携の推進
- ③「まちの保健室」の在り方についての検討

成果

- 1 ①訪問看護師養成研修：受講者17名 ②在宅療養・訪問看護推進研修：受講者15名
③訪問看護ステーション管理者養成研修：受講者15名 ④訪問看護師指導者養成研修：受講者9名
⑤専門分野研修（5研修）：受講者79名 ⑥訪問看護入門プログラム：受講者33名

- 2 訪問看護ステーションにて医療ICT機器による検証（5か所） 在宅における困難事例へ専門職の派遣（5例）

- 3 「いばらき みんなのがん相談室」 948件（電話：879件 面談：69件）
①社会参加サポート 申請件数（ウィッグ：313件、乳房補正具：66件）
②若年患者療養生活サポート 1件
新事業リーフレット送付（病院、薬局、販売店等 約4,000ヶ所）

- 4 まちの保健室：
・茨城県保健衛生会館、別館で開催：241日 延べ226名
・常陽銀行千波支店において年金支給日に出前まちの保健室を開催：6回 46名
・健康教室開催：7回 延べ159名 ・地域への出前講座：3回 46名

実施内容

3-1 訪問看護支援事業の継続

- ①訪問看護師養成研修：受講者17名。次年度eラーニング活用を検討。
- ②在宅療養・訪問看護推進研修：実習先で同行訪問を実施し、入退院支援を経験。
- ③訪問看護ステーション管理者養成研修：管理経験3年未満が大半であり、受講者個々の経験知を強化、拡大をはかった。
- ④訪問看護師指導者養成研修：受講者9名。研修での到達目標を明確にし、自施設での活用を支援した。
- ⑤専門分野研修（小児・終末期・難病・精神・フィジカルアセスメント）は、受講生のほとんどは専門的知識・技術を習得するのが目標で、研修の学びが現場に活用でき訪問看護の質向上に繋がった。
- ⑥訪問看護入門プログラム：同じ事例をグループ毎で話し合い、受講者それぞれが出来る訪問看護について検討した。

3-2 訪問看護における多職種連携、ICT活用による療養支援（新）

- ・医療ICTを活用した訪問看護の取組
県内訪問看護ステーション 5か所（北茨城市・那珂市・水戸市・土浦市・つくばみらい市）、医療ICT機器メーカー4社で実施した。
成果報告会を開催し、ICT活用について情報の共有を行った。
- ・認定看護師等による困難事例への取組支援
皮膚・排泄ケア認定看護師を5か所の訪問看護ステーションに派遣し、同行訪問を実施した。

3-3 がん患者トータルサポート事業の拡充

- ・平成29年度の相談件数は416件であったが、平成30年度の相談件数は948件と増加した。
- ・平成30年度の新規事業として「社会参加サポート事業」「若年患者療養生活サポート事業」を実施し、380件補助できた。

3-4 茨城県地域包括ケアシステムに向けた看護提供体制の構築

- ・平成30年2月より年金支給日に常陽銀行千波支店において「まちの保健室」を実施しており、平成30年度は46名（6回開催）の相談者が来訪した。地区活動での「まちの保健室」についても常設のまちの保健室も増え、県民のニーズが高まってきている。

4 組織力強化

実施内容

1 看護職ネットワーク事業の推進

- ①入会促進及び退会の抑制
- ②WEBアンケート（看護職・看護職以外の医療職・一般）
- ③地区意見交換会 8月末～10月末

2 創立70周年記念事業（平成30年11月3日開催）の実施（新）

成果

平成30年度会員数 14,912名（※平成29年度会員数14,368名）

- 1-① 日看協より「看護政策推進のための組織強化事業」受託 看護学生を対象としたPR動画を制作
- 1-② WEBアンケート 看護いばらき、ナースセンターだより、協会ホームページにてアンケート協力周知
115件
- 1-③ 8/30～10/31 9地区において地区意見交換会を実施 201名参加
グループワークテーマ「私の働き方改革」

2 11/3 水戸プラザホテルにて開催 215名参加

【式典】13:30～15:10

茨城県看護協会長感謝状贈呈

記念講演 「日本の看護70年と今後の展望 一保健師助産師看護師法の変遷をたどりつつ」

日本赤十字九州国際看護大学 学長 田村 やよひ 氏

【祝賀会】15:30～17:00 ミニコンサート等

実施内容

4-1 看護職ネットワーク事業の推進

平成30年度も全9地区において、地区意見交換会を実施した。国では平成30年7月6日に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布され、本格的に「働き方改革」が動き出したことに伴い、今年度のグループワークのテーマを「私の働き方改革」とし、「職員のメンタルヘルス」「夜勤負担の軽減」「看護補助者の活用」等、各施設の取り組みを共有できた。

令和元年度も「看護職の働き方改革の推進」重点事業を掲げ、働く人一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るよう、職場環境の改善を図っていき、退会の抑制に努める。

また、WEBアンケート調査結果や地区意見交換会等での会員の方々からの意見・要望をふまえ、さまざまな広報メディアを活用し、入会促進に努めた結果、平成30年度の目標会員数は14,250名に対し、平成30年度の会員数は14,912名となり、目標を上回る結果となった。

4-2 創立70周年記念事業（平成30年11月3日開催）の実施（新）

公益社団法人茨城県看護協会は、平成30年7月26日をもって創立70周年を迎え、創立70周年記念事業として、平成30年11月3日に記念式典及び祝賀会を開催した。

記念式典では、歴代会長への感謝状贈呈や日本赤十字九州国際看護大学の田村やよひ学長による特別講演を行った。また、記念式典終了後には祝賀会を開催し、ミニコンサートなど終始和やかな雰囲気での会員の交流を深めた。

理 事 会 報 告

会 長 相 川 三 保 子

■第 1 回理事会 開催日：平成30年 5 月17日（木）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事17名 監事1名

【協議事項】

- 1 平成29年度事業報告について 承認
- 2 平成29年度決算報告（案）について 承認
- 3 平成30年度職能委員会委員の選任（案）承認
- 4 平成30年度常任委員会委員の選任（案）承認

■第 2 回理事会 開催日：平成30年6月19日（火）

会 場：ホテルレイクビュー水戸 出席者：理事17名 監事2名

【協議事項】

- 1 役員の選定について（案）承認
- 2 地区委員会委員の選任について（案）承認
- 3 会長代行の優先順位について（案）承認
- 4 業務執行理事の業務分担について（案）承認

■第 3 回理事会 開催日：平成30年8月22日（水）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事18名 監事2名

【協議事項】

- 1 平成30年度第1・四半期事業報告（4～6月）について（案）承認
- 2 平成30年度地区意見交換会について（案）承認

■第 4 回理事会（書面理事会）

【協議事項】

なし

■第5回理事会 開催日：平成30年12月21日（金）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事18名 監事1名

【協議事項】

- 1 2019年度重点政策・重点事業（案）について 承認
- 2 事業報告（4月～9月） 承認
- 3 上期監査報告 承認
- 4 予算執行状況について 承認
- 5 平成30年度見込み会員数（案）について 承認
- 6 認定看護管理者教育課程細則改正（案）について 承認
- 7 2019年度日本看護協会長表彰候補者の推薦（案）について 承認
- 8 2019年度日本看護協会名誉会員候補者の推薦（案）について 承認

■第6回理事会 開催日：平成31年2月15日（金）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事16名 監事2名

【協議事項】

- 1 事業報告（10月～12月） 承認
- 2 2019年度事業計画（案）について 継続協議
- 3 2019年度教育計画（案）について 承認
- 4 予算執行状況について 承認
- 5 2019年度予算（案）について 継続協議
- 6 研修受講料の見直しについて 承認
- 7 認定看護管理者教育課程細則改正（案）について 承認
- 8 2019年度優良看護職員表彰候補者の推薦について（案） 承認
- 9 2020年度日本看護協会代議員及び予備代議員理事会推薦枠について（案） 承認

■第7回理事会 開催日：平成31年3月15日（金）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事18名 監事2名

【協議事項】

- 1 2019年度事業計画（案）について 承認
- 2 2019年度通常総会プログラム（案）について 承認
- 3 2019年度職能集会プログラム（案）について 承認
- 4 2019年度収支予算（案）について 承認
- 5 2019年度資金調達及び設備投資見込み（案）について 承認
- 6 就業規則の改正（案）について 承認
- 7 事務決裁規程の改正（案）について 承認
- 8 給与規程の改正（案）について 承認
- 9 事務局組織規則の改正（案）について 承認
- 10 看護研修センター研修室利用規程の改正（案）について 承認

保健師職能委員会活動報告

委員長 大森 美恵子
 副委員長 山口 純代
 委員 鈴木 洋子、今 明美、八重樫 友、久保田 由紀、久保 昌代

1 活動目標

- 1) 保健師の専門性を発揮するために資質の向上
- 2) 活動領域を超えた保健師間のネットワークの推進

2 実施状況

委員会	6回開催 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会等の企画運営の検討及び評価 ・研修内容及び当日の運営の協議 ・保健師職能委員会活動の検討 ・委員会活動計画 ・日本看護協会会議及び理事会報告 ・情報交換
研修会 1	10月 3日 保健指導ミーティング（新任期） 受講者45名 講師 県内行政保健師 ファシリテータ 県内行政保健師
研修会 2	1月25日 保健師の資質向上に関する研修会「HUG避難所運営ゲーム体験会」 受講者25名 講師 茨城県生涯学習センター・茨城県女性プラザ生涯学習課 羽鳥公寿氏
調査	加入促進に向けたアンケート調査 対象：行政代表保健師 90施設
その他	5月28日 県看護協会保健師職能委員会活動周知及び入会案内 6月19日 3職能合同集会 参加者413名 「看護職としていきいきと働き続けるために」 講師 東京医療保健大学 副学長 坂本すが 3月19日 地域包括ケア情報交換会 「自組織の地域包括ケアの取組」 参加者14名 3月 保健師職能委員会ニュースレター発行

3 結果

保健師の資質向上及び活動領域を超えたネットワークの推進を図るため、研修会及び情報交換会を実施した。保健指導スキルアップ研修においては、保健指導ミーティングの手法を用いた事例検討を通して、アセスメント能力の強化及び処遇困難事例が多い現場においてはチームで支援していくことの重要性を学ぶことができた。また、保健師の資質向上に関する研修では、静岡県が開発した避難所HUGを用いた災害発生時の避難所運営の模擬体験を通じ、平時の備えや訓練における役割の明確化、地域との連携など具体的な対策について考える機会となった。

新たに行った情報交換会においては、地域包括ケアをテーマに自組織における取組について、情報提供をもとに意見交換を行い、共通の悩みや課題等を共有し、深化が求められている地域包括ケアの推進に向けて生活者の視点で、他職種等との関係づくりや地域づくりを行っていくことの大切さを再認識し合うことができた。

<課題>

平成29年、30年の2か年実施した加入促進アンケート等を踏まえ、看護師の研修がラダーに沿って実施されているように、保健師においても資質向上や人材育成のために体系的な研修が必要であると考え。そのためには、行政、産業、教育・大学等の活動領域を超えた保健師間のネットワークの推進を図り、体系的な研修内容の検討及び実施により、会員拡大や委員会活動の充実を目指していきたい。

助産師職能委員会活動報告

委員長 遠藤 香織

副委員長 三井 真紀子

委員 諏訪 夏紀、鈴木 みわ子、増田 幸美、中嶋 真弓、島田 純子

1 活動目標

- 1) 助産師の専門性を高めるための支援
 - (1) 助産実践能力強化支援
 - (2) CLoCMiPレベルⅢ認証申請・更新の支援
 - (3) 新人助産師研修の支援
- 2) 妊娠期から子育て期までの切れ目のない助産機能の強化
- 3) 地域活動による子育て支援

2 実施状況

委員会 6回開催

研修会1 9月19日 受講者 34名

産科救急 ―救急科医師が看護職に求める急変時の対応―

講師：筑波大学附属病院 小山泰明

研修会2 2月3日 受講者23名

周産期におけるメンタルヘルスケア

講師 茨城県立こども病院 黒澤奈々子

筑波大学附属病院 根本清貴

新人研修 5日間 受講者延べ124名

①8月24日

クリニカルラダー、キャリアパス仲間づくり・リフレッシュ

講師 土浦協同病院 遠藤香織

コミュニケーションスキル

講師 つくばセントラル病院 高橋弥生

②9月28日 助産技術のスキルアップⅠ

CTGについて 講師 水戸済生会総合病院 中村佳子

分娩介助 講師 あおぞら助産院 秋山智代

③10月12日 助産技術のスキルアップⅡ

薬剤 講師 土浦協同病院 三村敦美

母乳育児支援 講師 水戸済生会総合病院 齋藤悦代

④11月15日 新生児のフィジカルイグザミネーション

講師 茨城県立こども病院 新井順一
土浦協同病院 鈴木悦子

⑤12月6日

リラクゼーション 講師 土浦協同病院 黒澤みか
骨盤ケア 講師 日立総合病院 船木貴子

その他

5月26日 参加者58名 (25家族)

国際助産師の日イベント

「快適！お産・おっぱいライフin水戸」 3団体共催

ハンドマッサージ、何でも相談、ベビーマッサージ、マタニティヨガ、骨盤ケア、足型、
赤ちゃん計測、授乳ショー

11月16日 参加者19名 (17施設)

産科中間管理職交流会

- ・助産師職能の活動報告
- ・地区別3Gで討議・全体共有
- ①アドバンス助産師の活用状況
- ②CLOCMiPレベルⅢ認証申請、更新について
- ③災害時小児周産期リエゾンについて
- ④子どもと子育て世代を対象にした支援

6月19日 3職能合同集会 参加者 413名

「看護職としていきいきと働き続けるために」

講師 東京医療保健大学 副学長 坂本すが

3 結果

- 1) 助産実践能力強化のための研修を2企画実施した。一昨年の要望にそっての実施のため高い満足度を得ることができた。次年度はさらにCLOCMiPレベルⅢ認証申請・更新に向けたステップアップ研修を企画し申請および2020年の初回更新への支援をしていきたいと考える。
- 2) 妊娠期から子育て期までの切れ目のない助産機能の強化として、産科中間管理職交流会において各施設や地域での課題について情報収集した。今年度も分娩取り扱い施設全体に参加を呼びかけた。また参加ができない施設からは欠席の通知とともに調査を実施した。結果は17施設（全施設の約33%）の参加で過去一番多かった。年々参加施設が増えきていることや「有意義であった。」「次回も参加したい。」という声からも情報交換の場として必要であり有効であったと評価する。参加及び回答施設が全て産後2週間の健診を実施しており、地域へとつないでいることがわかった。課題を明確化し、それぞれの役割（産後ケア実施等）について情報共有し、ネットワーク強化にもつながった。

<課題>

国際助産師の日のイベントでは助産師を身近な存在として活用してもらうためのPRになったと考える。しかし開催場所がわかりにくいという回答がアンケート結果の半数以上を占めていた。次年度はわかりやすい場所を検討し集客を見込み、周産期うつや自殺、虐待防止に向けて相談できる場の提供となりうるよう職能団体として関わっていきたい。

看護師職能委員会 I 活動報告

委員長 鈴木 典子
副委員長 藤村 宏江
委員 吉田 有美、塚本 涼子、白土 千鶴子、山崎 美佐子、金澤 悦子、飯島 昌美
藤本 恵美子

1 活動目標

地域包括ケアシステムの中における病院看護師の職務上の課題の検討と取り組み

- 1) 病院における外来看護の課題について検討する
- 2) 病院における看護師長の教育・支援への取り組み

2 実施状況

委員会	6回開催（I・II合同で2回）
研修会 1	9月15日 受講者50名 看護師職能 I・II 合同研修会 「訪問看護と病院との連携」 講師：中島由美子
研修会 2	11月14日 受講者54名 新任看護師長研修会 「看護師長の役割～活き活きと輝きながら看護をしよう～」 講師：吉川三枝子
調査	施設訪問（インタビュー調査）2回 ※資料13参照 2施設（1月23日、2月4日）
その他	6月19日 3職能合同集会 参加者 413名 「看護職としていきいきと働き続けるために」 講師 東京医療保健大学 副学長 坂本すが

3 結果

①研修については、看護職能 I・II 合同研修1回、単独開催1回を実施した。合同研修は、「訪問看護と病院との連携」をテーマに、医療機関の看護師と、施設や在宅の看護師との連携がとれる～講義や意見交換から課題を見出し、解決への糸口を見出すことができる～を目的に実施した。アンケート結果から、「研修内容の満足度」、「今後活かせる内容であったか」、「グループワークの満足度」を聞いた。これらについては約90%の方が満足と回答していた。また、記述内容では「お互いの役割や求められていることがわかった」、「情報交換ができて良かった」との意見があり、成果があったと考える。

②看護職能Ⅰ単独の研修は、昨年度の結果から、新任看護師長への支援が必要であると考えられた。そのため、今年度は新任から3年目までを対象とした新任看護師長研修を実施した。参加者は54名であり、ほとんどの方(89%)が師長になって1年から2年目の方であった。研修後のアンケートでは、「研修の満足度」は、大変満足と満足合わせて98%であり、「今後に活かせる内容であったか」についても、98%が活かせるとの回答であった。「いきいき輝くのはどんなとき」のGWで、「患者・家族、部下、上司からのフィードバック」、「仕事の達成感」、「スタッフの成長などがやりがいにつながっている」等があがった。これらから研修直後のアンケートからは昨年同様、効果があったと考えられる。本研修は3年間継続して実施し、1年後に振り返りの追跡調査を予定している。

③調査については、平成29年度に実施した外来看護の実態調査から得られたことを基に、「継続」をキーワードとして、院内、院外における看護の継続や連携に先駆的に取り組んでいる施設を訪問し、インタビュー調査を行った。その結果、両施設とも共通していたのは以下3点であった。1. 自病院の地域での役割を明確にしていた。2. 他施設との連携の重要性に気付き、他施設連携に取り組み、顔の見える関係性を構築していた。3. 連携にあたっては、患者がどうあればよいかを考え、必要と思えることを積極的に実施していた。これら2施設の取り組みを職能集会にて情報提供する。

課題としては、病院完結型から、医療・ケアと生活が一体化した地域完結型となる「地域包括ケアシステム」の中において、看護師は病院の中だけの看護を考えるのではなく、退院した後の患者や家族のことを考え、地域全体を捉える力が求められる。そのためには、看護師長の果たす役割は重要であり看護師長教育が課題であると考えられる。

以上のことから、3年間継続して新任師長研修を実施する。また、地域連携の強化が十分とは言えない現状から、病院看護師と訪問看護師がお互いの役割を理解し連携強化に向けた取り組みが課題である。そのため、看護職能Ⅰ・Ⅱ合同研修を継続していく。更に、看護職の教育に関しては、どの施設においても共通言語で語れるように、クリニカルラダーを推進していくことが課題と考え、施設訪問などのラダーの推進を行う。

看護師職能委員会Ⅱ活動報告

委員長 佐々木 美保子

副委員長 中島 由美子

委員 鈴木 三智子、福恵 節子、飯田 祐子、金戸 瑞穂、西連寺 信枝

1 活動目標

茨城県全体の施設・在宅等で働く看護職の連携と質の向上を目指す。

- 1) 訪問看護・介護施設等で働く看護職の課題発見と情報共有による組織の強化
- 2) 地域包括ケアシステム構築の推進に向け、地域の医療と介護の連携を図る。
- 3) 在宅・施設等の看護職を対象にアンケート調査を行い、実態の把握と課題の抽出をし、今後の委員会活動に生かす。

2 実施状況

委員会 6回開催（Ⅰ・Ⅱ合同で2回）

研修会1 9月15日 受講者50名
看護師職能Ⅰ・Ⅱ合同研修会 「訪問看護と病院との連携」
講師：中島由美子

研修会1 1月24日 受講者38名
施設・在宅看護師に必要なフィジカルアセスメント
講師：上野澄恵

その他 6月19日 3職能合同集会 参加者 413名
「看護職としていきいきと働き続けるために」
講師 東京医療保健大学 副学長 坂本すが

3 結果

- 1) 看護師職能Ⅰ・Ⅱ合同研修「訪問看護と病院の連携」の受講者の8割が病院勤務、2割が介護施設・学校他であった。大半から「わかりやすかった。沢山の学びがあった。多施設の看護師と意見・情報交換ができてよかった。病院と地域の連携の方法が分かった。訪問看護との連携の重要性が分かった。」などの意見があった。お互いの事を知り合えたことは、今後の病院地域連携の推進に向けて有意義な内容であった。
- 2) 委員会において、診療所や介護施設等で働く看護師の課題についての文献検索を行った結果、知識・意識・技術・時間・人員・システム不足などの理由で、病院や他施設との連携の機会がほとんど持てないという情報が得られた。

3) 看護師職能Ⅱの研修「施設・在宅看護師に必要なフィジカルアセスメント」では、95%以上の受講者が内容を理解でき、「アセスメントとできる」という目的が達成できたという結果であった。参加者の殆どが地域で働く看護師であり、異常の早期発見・診断・治療、延いては早期在宅復帰に繋げていくために大いに役立つ研修であった。

<課題>

- 1) さらなる病院地域連携の推進に向けて、病院の現状、入退院支援の実際や多部署との連携について看護師職能Ⅰ・Ⅱ合同研修実施の必要がある。
- 2) 地域で働く看護師の現状（研修の参加状況、患者・利用者支援の連携状況やケア会議等への参加状況、それらが実施できない理由など）を調査し、実情を把握する。
- 3) フィジカルアセスメントの知識に加えて、具体的な技術を身に付けて現場で活かすことができるように、研修を企画し参加を促していく。

常任委員会活動報告

看護労働改善事業委員会

委員：◎本間 満子 ○成嶋 のり子

飯島 明子、毛利 めぐみ、

仲田 美佐子、宮本 俊子、

磯部 美恵子、川上 恵子

1. 活動目標

看護職の働き続けられる労働環境等の改善及び就業促進の支援

2. 結果

- 1) 平成30年度の活動は看護協会の重点事業の中から委員会として「勤務間インターバル制度の普及促進等」「有給休暇の取得」に視点をあて、茨城県の看護職の働き方の現状を夜勤交代勤務ガイドラインを参考に調査を実施した。看護協会会員施設156施設に調査を依頼し94施設60.3%の回答を得た。
- 2) 看護協会が2013年に夜勤交代勤務ガイドラインを公表し、平成14年の普及等の実態調査ではガイドラインの認知が極めて高く、各地で取組がはじまっていることが報告されていた。今回の調査からも病床数や設置主体に関わらずガイドラインに沿った勤務体制を整えようとしていることが伺えた。しかし、夜勤の拘束時間や月平均回数や仮眠時間、夜勤勤務後の休暇など十分取れてはいない。それらの実施できない理由について、産休育休者の対応、希望が多いなど、人員の不足から生じる回答が多く、人材確保と定着への取組は必須である。
- 3) 有給休暇取得状況については常勤・非常勤

とも平均50～60%取得していた。厚生労働省の調査では2017年の有給休暇取得状況は9.3日51.1%と報告があり、調査結果より高い水準であるが、諸外国より低く、政府が2020年に目指している70%には遠い状況である。昨年の労働環境の現状調査結果からも、看護職に関しては取組や成果を評価し改善してきているものの、職場風土・環境に関しては雇用形態の改善や保育所の整備など病院組織全体で取り組んでいくことが必要で、看護協会の推進しているWLBワークショップへの参画は組織で取組みができる最良の道とも考えられる。

- 4) WLBワークショップへの参画を促進する活動を模索しながら看護職が健康に働き続けられる「ヘルシワークプレイス」を目指す委員会活動を継続していく必要がある。

教育委員会

委員：◎篠崎 まゆみ ○富田 知美

関根 洋子、長山 一恵、深澤 千映子、

永井 美由紀、安達 さゆり、

森山 由紀子、大塚 あけみ、吉田 和美

1. 活動目標

- 1) 看護職の専門領域の知識や技術を深め、質の向上を目指した研修を企画・運営する
- 2) 研修企画・運営上の課題を抽出し、問題解決を図る
- 3) 研修企画・運営のための知識・技術を学ぶ、教育担当者としての資質を高め役割を果たす

2. 結果

- ・ブラッシュアップ研修に教育委員として研修の実施運営を担当した。オンデマンド研修(教育委員対象)では医療・看護を取りまく現状や教育委員としての役割を学ぶことができた。受講者の学習ニーズの把握と研修の評価をおこない課題を抽出し、31年度の研修企画へ発展させることができた。2025年を見据えた茨城県の医療・介護ニーズに対応できる研修を新しく企画・提案した。
- ・受講者の学習ニーズと提供している研修内容がマッチングする研修内容を構築していくことが重要である。

業務委員会

委員：◎関 美加 ○金澤 ひろみ
廣木 とよ子、天野 幹子、大西 恵子、
平根 ひとみ、磯貝 裕美、濱田 智子

1. 活動目標

今後の超高齢社会において、専門看護師、認定看護師、特定行為研修修了者がそれぞれの役割を果たすことにより質の高い看護の提供とチーム医療推進や地域連携に貢献し、リソースナースとして活躍することが求められる。茨城県の専門看護師、認定看護師、特定行為研修修了者の地域での活動状況、内容の実態を調査し、今後の地域での人材活用の支援を行う。

2. 結果

- ・平成30年度事業方針・重点事業である1. 少子高齢社会に対する人材育成の5) 専門領域を持つ看護職の活用の支援のために、今年度は二次医療圏別に専門領域を持つ看護職の分布一覧を作成した。
- ・平成30年度は、他の事業の調査と重複する部分があり、アンケート調査を行わず、二次医療圏別に専門領域を持つ看護職の分布一覧の

作成までにとどまった。次年度は、専門領域を持つ看護職の一覧表が活用しやすいように、アンケート調査を行い、個人、所属施設の同意を得て専門領域を持つ看護師の氏名、所属施設、専門領域、活動内容を掲載した一覧表作成に取り組む。

広報委員会

委員：◎渡邊 智明 ○守屋 静子
小川 秀樹、岩瀬 茂美、木村 裕一、
佐川 仁子

1. 活動目標

- 1) 興味・関心のある「旬」の話題を提供する
- 2) 美しく見やすい機関誌「看護いばらき」を作成する
- 3) 県内の看護に関する学会や研修など現地取材を通し参加者の声を反映した記事を提供する
- 4) 看護協会会員入会率アップにつながる興味・関心のある話題を提供する

2. 結果

機関誌「看護いばらき」121号から124号まで予定どおり発行した。また、新シリーズとして「仕事をしていて心に残った一言」をスタートした。

今後は、「看護いばらき」の質向上のため読者からの評価を得る必要がある。

学会委員会

委員：◎渡辺 美香子 ○三木 陽子
中村 明子、南城 和子、鶴見 三代子
林 啓子、福田 久子

1. 活動目標

- 1) 平成30年度看護研究学会を円滑に企画・運

営する

2) 茨城県内看護職の看護研究を支援する

2. 結果

- ・平成30年度看護研究学会は「地域とリンクする看護の力」をテーマに開催した。発表は28演題あり、看護実践に役立つものや社会背景に応じた看護師の役割変化を感じられる、興味深い内容のものであった。
- ・参加者数は295名、看護学生の参加もあったが、昨年より70名ほど少なかった。
- ・今年度より開催時期が2か月ほど早まったが、アンケート結果では60%が適切な時期だったと回答しており、研究自体への影響に関する意見もなかった。
- ・特別講演は「乳腺疾患と生殖医療～地域になく医療～」をテーマに筑波大学准教授 坂東裕子先生にご講演いただいた。わかりやすい内容で、75%の参加者より「良かった」との回答が得られた。しかし、分野が限定されるテーマであったためか、開始前の退席も目立った。
- ・今後は、県内の看護師が研究の意義を理解し、看護の質向上に資することができるよう、多くの参加を促す。
- ・特別講演は幅広い分野に共通する内容で検討する。

認定看護管理者教育運営委員会

委員：◎松田 たみ子、○下村 千里
須藤 礼子、秋葉 はつひ、関 成子
伊澤 清美、氏家 みどり

1. 活動目標

認定看護管理者教育課程の企画・運営及び改善のための検討を行う。

2. 結果

- ・平成30年度ファーストレベル70名（修了者70

名）、セカンドレベル34名（修了者34名）の受講生の選考を行い、カリキュラム基準に則って、教育を遂行した。両課程の事後調査において開講科目の単元内容の評価・理解度・活用において5段階評価で概ね4点以上で満足度の高い結果が得られた。

- ・平成29年度の修了者のフォローアップ研修を、ファーストレベル（修了者71名）は、平成30年11月29日に実施し、53名（74.6%）の参加があり、セカンドレベル（修了者34名）は平成30年11月19日に実施し、26名（76.5%）の参加があった。
- ・2019年度のカリキュラム基準の改正に伴い、ファーストレベル、セカンドレベルの各課程の単元時間配分等について検討し、次年度の新しい教育課程を作成した。
- ・認定看護管理者教育課程細則の第9条（選考基準）を見直し、課題レポートによる選考時の、定員を上回る場合と定員を下回る場合の選考方法について検討し、追記した。

<課題>

- ・新カリキュラム基準にあわせて構築した教育課程を実施し、その評価について検討する。
- ・ファーストレベル、セカンドレベルの開催時期を、同時開催ではなく別々の単独開催としたことに対して評価を検討する。

医療・看護安全対策推進委員会

委員：◎緑川 留美 ○三浦 由貴子
三室 明美、森下 静、池田 雅枝
藤原 里美、原 しおみ、原田 万理子

1. 活動目標

茨城県看護協会における医療安全体制を構築する。

- 1) 各施設内の医療安全担当者の活動上の課題や悩みを抽出し、支援方法を検討する。

- 2) 医療安全管理担当者交流会の推進をはかる。
- 3) 地区の医療安全活動の推進をはかる。

2. 結果

- ・委員会開催予定通り実施できた。有床診療所における医療安全管理に関する活動の現状調査アンケートについては、有床診療所では回収率が低いのではないかと理事からアドバイスがあり、今回は、医療安全管理者交流会・担当者交流会のアンケートから、次年度レベルアップに向けた研修を開催するために、講師・研修内容を検討することとした。
- ・平成30年11月10日医療安全管理者交流会（31名参加）茨城西南医療センター病院 看護副部長 医療安全管理者 講師 高谷智子先生に依頼したことで、委員会・監査・スタッフ教育に活かせる内容であり高評価であった。午後の交流会では、カリウム製剤の取り組み・他職種働きかけなどについて話し合い、他施設での取り組み、情報交換ができた。
- ・医療安全管理者養成講習 河野龍太郎先生「I m SAFER」に、10月5日（2名）6日（7名）参加した。グループワークに委員会メンバーが1人ファシリテーターとして入った方がいいと河野先生よりコメントがあった。次回は、グループに1人ファシリテーターとして参加していく。
- ・平成31年1月26日医療安全担当者交流会（54名参加）アンケート結果から、研修の目的である「実際の事例をもとに、予防・拡大防止策について考える」を理解できる講義内容であり、「事例にそった具体的でわかりやすかった」と参加者の声が多く、目的は達成された。
- ・交流会については、「地区ごとに分かれ他施設間で活発な意見交換・情報交換ができ参考になった」との意見が多く聞かれた。テーマは、転倒転落と身体拘束をあげて意見交換した。転倒転落では、「アセスメントスコアシー

ト」が論点となった。アセスメントスコアシート評価のタイミングでは、多職種でカンファレンス実施後の評価を実施しているという意見があり、カンファレンスには医師も参加しているということであった。しかし、他病院では医師の参加は難しいという声も多くなっていた。身体拘束では「同意書について」が論点となった。同意書をとるタイミング、同意書の期限の有無、身体拘束の適応の判断、拘束を解除のタイミング等について意見が交わされた。交流会を次年度も続けてほしいという声もあり、有意義な時間であったと考える。

- ・課題としては、医療安全管理者の質向上を目指し、講師選定をふくめた研修企画を考えていくことや、交流会参加施設の拡大と施設間でのネットワーク構築の強化をしていく。

災害看護委員会

委員：◎大久保 純子 ○磯山 由紀子
田中 愛美、林 加代子、河尾 眞美
沼田 知之、曾我 朝子、福嶋 隆

1. 活動目標

- 1) 災害支援ナースとして登録を目指し、個人の意思で災害時に活動できる看護師を育成する。
- 2) 看護専門職として、被災者に支援できる能力を育成する。
- 3) 災害支援ナースとして、他者との協働、自律的な活動の重要性が認識できる人材を育成する。

2. 結果

- 1) 災害支援ナースⅠ・Ⅱの研修を通し、今年度は最終的に32名の受講者を育成することができた。また、今年度21名の災害支援ナース登録を得られたが、研修受講者の中で支援

ナース登録がされていない受講者の所属施設に看護協会と協力のもと通達をするなどして支援ナースの登録者数の確保に取り組む必要性がある。

災害支援ナースⅠのインターネット研修においては、途中通信トラブルもなく災害支援ナースに必要とする全国共通した基礎的知識の習得ができた。また、Ⅱにおいては災害現場において主体的な考えのもとに看護実践ができるようなグループワーク、実技をとり入れた参加型形式で行い受講生の満足度も高く得られた。今後も、災害支援ナースとしての思考力・実践力の向上に繋がる人材育成のための研修参画及び登録の推進に努めていく。

- 2) 災害支援ナースフォローアップ研修を通し、今年度は48名の受講生を育成・再教育することができた。座学により知識の再確認をすることができた。特に、派遣時の流れと活動机上シミュレーションでは、各グループで活発な意見交換ができ、自己完結型を基本とする行動、日頃の準備が重要であることを共通認識として得る事が出来た。
- 3) 茨城県総合防災訓練では、委員のみならず、所属地域（医療圏）の支援ナースの参加の検討が必要。
- 4) 471名の研修修了者・登録者がいるが、実際活動できる支援ナースは208名である。次年度、施設ごとの支援ナース登録者・継続の有無の確認をしていく必要がある。
- 5) 災害支援ナース登録数や県内どの地域に支援ナース登録が多いのか、どんな活動をするのかなどを広報誌やホームページに掲載し、広報活動をすることで支援ナースの増加につなげられるようにしたい。

地区活動報告

水戸地区

理事：川又 光子

委員：磯崎 登志江、河原井 史江

1 活動テーマ

水戸地区会員間の情報共有と連携強化を図る。

2 活動目標

- 1) 「まちの保健室」を通して、地域住民の健康な生活を支援する。
- 2) 会員相互の交流を図り、情報や課題の共有と地区活動への関心を高める。
- 3) 看護専門職として新しい知識・技術を習得し実践に活用できる。

3 活動状況

- ・地区委員会 4回
- ・地区研修会 1回
3地区合同（水戸、日立、常陸太田・ひたちなか）「看護師ができるアドバンス・ケア・プランニングについて」 86名（水戸34名）
- ・地区会員会 2回 31名
- ・地区意見交換会 1回 23名
- ・「まちの保健室」
 - ①【常設】イオンモール水戸内原
12回 269名
 - ②イベント6回（8日） 532名

4 結果

- 1) 「まちの保健室」、常設イオンモール水戸内原
 - ①来場者は、夏休みの期間である7・8月が毎年多い。来場者の男女比は男36%女64%と女性の来談者が多かった。年齢では20代(10%)、

30代(8%)、40代(20%)、50代(15%)、60代(23.6%)であり、若い年代の来談者の割合も多いことが特徴とも言える。また約4割が高血圧の値を示し初めて血圧を測定した人もいた。

②集合時間から開催時間の間隔が長いと短縮した。また、駐車場が遠いため日の入りが早くなる冬はだいぶ遅くなるため開始時間を早くし終了時間を早めた。(13:45～16:30
→ 変更後13:30～16:00)

2) 「まちの保健室」イベント

①一般に来談者が多く休憩がままならないことも多かった。野外での開催が多いため、天候に左右されるため雨天の時は、早めに切り上げることもあった。

②活動目標である『まちの保健室』を通して、地域住民の健康な生活を支援する」は、達成できたのではないかと思える。

3) 取り組みとして、毎回対応施設が異なるため会場のセッティングを写真に収め、わかりやすくしたことや備品の一覧表を作成し毎回確認するようにした。

<課題>

①生活習慣病中央地区健康フォーラム（茨城県メディカルセンター）は、来場者が多く2名では対応が大変であった。次年度は、3名体制に変更を検討したい。

②「まちの保健室」、常設イオンモール水戸内原の備品がイオンの収納スペースの狭隘により毎回、搬入・撤去することになり担当者をどのようにしたらよいか検討する必要がある。

日立地区

理事：小齋 悦子

委員：川崎 弘道、原田 良子

1 活動テーマ

さらなる地域連携の強化

2 活動目標

- 1) 地区会員会・施設訪問を実施し情報共有を図り地域連携を推進する。
- 2) まちの保健室活動を通し、地域住民の健康な生活を支援する（百年塾、快適お産おっぱいライフ）等の参加人数で評価する。

3 活動状況

- ・地区委員会 3回
- ・地区研修会 4回
- ①看護研究発表会（日立、常陸太田・ひたちなか地区合同）
60名（日立48、太田12）
- ②3地区合同（水戸、日立、常陸太田・ひたちなか）「看護師ができるアドバンス・ケア・プランニングについて」
86名（日立18名）
- ・地区会員会 2回 23名
- ・地区意見交換会 1回 10名
- ・イベント「まちの保健室」3回 194名

4 結果

- 1) 地区会員会を実施し情報共有を図り、地域連携を推進する
会員会は2回開催した。地区事業の計画・報告と理事会報告が主な議題であった。理事会報告などから、日立地区の状況を情報共有した。各施設で集まることにより、顔の見える連携につながった。
- 2) まちの保健室活動を通し、地域住民の健康な生活を支援する（百年塾、快適お産・おっぱいライフ等の参加人数で評価する）
百年塾では、前年参加者74名のところ92名であった。来場者の健康への意識の高さを感じることができた。

ることができた。次年度も開催していきたい。快適お産・おっぱいライフの来場者は、前年度28組56名から、今年度41組93名と大きく増加した。天候に恵まれたのと行政からの広報が効果的だったと思われる。来場者に楽しんでいただけるイベントになった。

3) その他

昨年から、看護研究発表会では、発表以外に看護研究に関する講義と各発表演題の講評を行っており、それにもなって発表内容の質が向上している。そこで、今年度から「看護事例発表会」から名称を「看護研究発表会」に変更した。各施設の発表、聴講、討議を通して、看護の質向上、看護研究の質向上につながった。

3地区合同研修会では、「アドバンス・ケア・プランニング」をテーマとした。多死社会を迎えようとしている今、将来の意思決定能力の低下に備えて、患者・家族、そして医療者が予め話し合うプロセスはとても重要である。今回の研修を通してACPに関する今後の取り組みについて考える良い機会となった。

地区会員会に参加する施設はほぼ決まっているため、今後、参加を増やし、意見交換や連携を深めていく必要がある。

常陸太田・ひたちなか地区

理事：小室 万左子

委員：若松 素子、加藤 令子

1 活動テーマ

地域住民の保健・医療・介護への意識向上を図り、健康の保持・増進を支援する

2 活動目標

- 1) 地域住民の健康への支援
・常設「まちの保健室」活動を通して、住民の健康の保持増進、疾病の予防および早期発見に貢献する。また、在宅療養に関わる

方々を支援する。

- ・多職種と協同し、地域住民の健康意識の向上を図る。

2) 看護職間の連携を図るとともに、専門職としての看護の質向上に努める

- ・研修会の開催
- ・地区委員会における情報交換
- ・地域における施設間の連携を図る

3 活動状況

- ・地区委員会2回
- ・地区研修会2回

①看護研究発表会（日立、常陸太田・ひたちなか地区合同） 60名（日立48、太田12）

②3地区合同（水戸、日立、常陸太田・ひたちなか）「看護師ができるアドバンス・ケア・プランニングについて」

86名（太田23名）

- ・地区委員会2回 41名
- ・地区意見交換会 1回 12名
- ・「まちの保健室」

①【常設】ピサーロ 12回 344名
道の駅ひたちおおた 12回 293名

②イベント 2回 503名

- ・イベントでの救護活動 2日間

4 結果

看護研究発表会は、昨年度講評の時間が十分確保出来なかった反省を生かし、発表数を17演題から11演題に減らした。1演題ごとの講評は、発表者だけでなく参加者および研究指導者にとっても学びになった。アンケートには今後も続けて欲しい等の意見が多かった。

3地区合同研修会では、「看護師ができるアドバンス・ケア・プランニングについて」をテーマにACP研修会を開催した。注目されているテーマであったため、さまざまな施設から参加申込があり、次年度も開催を希望する声が多かった。まちの保健室は、昨年度からの新規事業として道の駅ひたちおおたでも開催しており、開催場

所周辺の常陸太田市内のクリニックや医院に声をかけ、協力施設が増加している。

<課題>

地区委員会への参加施設を増やし、互いに顔の見える関係を構築して看看連携を推進できるように働きかけていく。看護研究発表会の内容が年々充実してきている。今後は茨城県看護研究学会で発表ができるレベルに達するように関わっていきたい。

鹿行地区

理事：吉田 智子

委員：仲田 美佐子、本宮 裕美

1 活動テーマ

地域住民への健康管理啓発と介護施設、在宅看護者との連携強化

2 活動目標

- 1) 専門職としての資質向上を図り、地域のニーズに応じた保健活動を推進する
- 2) 施設間・関係団体との連携を深め組織の強化を図る

3 活動状況

- ・地区委員会3回
- ・地区研修会2回
- ①高齢者の摂食・嚥下ケア 58名
- ②急変対応と急変プロトコール 49名
- ・地区委員会3回 43名
- ・地区意見交換会1回 22名
- ・「まちの保健室」
- ①【常設】チェリオ 12回 232名
- ②イベント 1回 101名

4 結果

- ・年2回の研修会では、今年度、病院で勤務する看護職だけでなく、施設や訪問看護で勤務する看護職も対象に現場ですぐに生かせる様なテーマで行い、各方面での参加率も多くみられた。また、内容自体もグループワークや

体験型研修であった為、参加者にも有意義な学びの時間であったと好評であった。

- ・まちの保健室でのイベントでは、血圧測定・骨密度測定など行ったが、今回多くの来場者があった。骨密度測定に関しては、高齢者だけではなく、若い年代からの興味の高さも伺えた。今後も健康への関心をさらに地域住民の方へ持って頂ける様、啓蒙活動を継続していきたい。

<課題>

- ・会員会や各種イベントに関しては会員の方の積極的に参加・協力して頂き活動もスムーズに行う事ができたが、参加する施設はほぼ固定されている状況である。今後は更に新たな会員の増員を目標にPRしていきたい。

土浦地区

理事：塚本 廣子

委員：疋田 富美江、谷萩 哲也

1 活動テーマ

地域住民の生活に根ざした看護活動の充実と連携強化

2 活動目標

- 1) 地域の会員の連携強化（医療と福祉、病院と施設や訪問看護ステーション等）
- 2) 地域住民が安心して過ごせる健康生活（くらし）の支援

3 活動状況

- ・地区委員会2回
- ・地区研修会2回
 - ①訪問看護の現状と課題 20名
 - ②がん相談員を体験して～寄り添う看護について一緒に考えてみませんか～ 22名
- ・地区会員会2回 22名
- ・地区意見交換会1回 10名
- ・「まちの保健室」
【常設】土浦市ピアタウン 12回 302名

- ・イベント 2回（3日） 126名

4 結果

- ・研修会の参加者数は少ないが、アンケートを通して内容の深い各自関心のある内容であったとことが伺えた。
- ・会員会への参加者については、これまでに地区教育関係者や個人会員（大先輩の方）の参加もあり、経験値からの意見交換等ができ、お互いに学びを深めたと考える。
- ・健康まつりは、昨年の反省を活かし、今年度は8人体制で実施したことで、スムーズに対応することができ、成功したと言える。

<課題>

- ・研修時間・方法等を改めて検討し多くの方々に参加していただける研修会としたい。
- ・これまで業務や日程などの理由でなかなか参加できない方々にも参加していただける会員会になることを目標に検討したい。

つくば地区

理事：小林 弘美

委員：酒寄 順、飯島 林子

1 活動テーマ

地区包括ケア推進に向けて地区会員の連携を目指す

2 活動目標

- 1) 地域包括ケアに関する情報共有
- 2) 地域のネットワークの推進

3 活動状況

- ・地区委員会 2回
- ・地区研修会 3回
 - ①人生最終段階の意思決定について 64名
 - ②頑張るつくばの看護係長・主任・副師長さんの会 61名
- ・地区会員会 2回 22名
- ・地区意見交換会 1回 17名
- ・「まちの保健室」

イベント 1回 638名

4 結果

地区研修会は、昨年の結果を踏まえスタッフ研修と管理者研修の視点で2回開催した。第1回は、人生最終段階における意思決定について、第2回は、頑張るつくばの係長・主任・副師長の会とし、2回とも講義終了後グループワークを実施した。講義後グループワークを取り入れたことで、疑問を抱えながら実践していたことが、解決の糸口となった。また主任の会では、近隣病院との情報交換を持つことは、ほとんどの現状であるため、今回の企画で悩みや困っていることが同じであったことなどグループワークを通し明日からの元気をもらった方も多く、継続して開催希望者が多かった。参加人数も例年同様60人を超えての参加者であった。

<課題>

地区の活動においては、協力施設が限定されているため偏りがなく地区全体で協力頂けるよう協力強化していく。

つくば地区の活動を活性化する為の委員会であるため、参加者の増員対策を検討する。

取手・竜ヶ崎地区

理事：旭 佐記子

委員：藤田 あけみ、菅原 多栄子

1 活動テーマ

看護協会の活動目的を遵守し地域活動を推進する。

2 活動目標

- 1) 保健・医療・福祉の分野で活動する看護職と連携を図り、地域のニーズに応えられる医療の提供に貢献する。
- 2) 専門職としての質の向上を図り「健康で安心して暮らすことができる地域」の保健医療福祉の活動を推進する。
- 3) 会員増を働きかけ、組織の強化を図る。

3 活動状況

- ・地区委員会 3回
- ・地区研修会 2回
 - ①シミュレーション教育の今 35名
 - ②看護実践と情報倫理 27名
- ・地区委員会 3回 55名
- ・地区意見交換会 1回 27名
- ・地域災害保健医療連携会議参加 1回
- ・地域・職域連携推進協議会参加 1回
- ・取手竜ヶ崎保健医療福祉協議会及び地域医療構想調整会議参加 1回
- ・【常設】まちの保健室
 - イトーヨーカ堂竜ヶ崎店 51回 473名
 - 守谷テラス カスミ店内 45回 89名

4 結果

看護協会の活動目的を遵守し、取手・竜ヶ崎地区では「まちの保健室」の運営手順や実施報告の在り方を検討し、業務の効率化・簡略化を審議し、集計作業などを見直した。当地区の「まちの保健室」は取手地区（守谷テラス）と竜ヶ崎地区（イトーヨーカ堂）の2ヶ所で年間96回開催した。7月から取手地区（守谷テラス）の活動を毎週の開催にした。少しでも多くの地域住民が健康で安心して暮らすことができるよう支援活動を継続した。また研修会は2回開催した。第1回は「シミュレーション教育の今」～自ら学び考え、行動できる看護師育成を目指して～を開催した。現任看護職教育に活用されているシミュレーション教育の実際を知ることができ、各施設の職員教育について考えるきっかけとなった。第2回は「看護の実際と情報倫理」を開催した。看護職の情報収集や情報共有の在り方について倫理的側面から考えることができた。研修は専門職としての資質向上を図るうえでも有意義なものとなった。

<課題>

「まちの保健室」活動では、新しく開催回数を増やした取手地区（守谷テラス）の利用者が

少ないことから利用しやすい環境の整備や広報活動を工夫し、利用者増を図りたい。地区研修については会員の要望に応え、多くの方に参加していただける研修会を企画していきたい。

筑西・下妻地区

理事：藤田 尚代

委員：飯島 明子、大津 恵美子

1 活動テーマ

会員相互に連携し、地区活動の活性化を図る

2 活動目標

各施設間の連携を強化する

新入会員を増やす

まちの保健室を定着させ、地域保健活動の充実を図る

3 活動状況

・地区委員会 2回

・地区研修会 1回

①国際協力を通し、看護の在り方を考える
54名

・地区会員会 2回 28名

・地区意見交換会 1回 35名

・「まちの保健室」

①【常設】イオンモール下妻 12回 310名

②まつり結城 2日間 506名

③みんなの生活展 119名

4 結果

地区活動を通し、顔の見える関係ができ、施設間、会員間の連携がより図れるようになってきた。今後も連携強化に努め、更なる地区の活性化につなげたい。研修会の実施は後半に偏ってしまい年度内では1回のみの実施となってしまった。研修会の企画を早い段階から計画し、実施できるようにしたい。常設まちの保健室やイベントへ参加では、リピーターも増え、地域の方に浸透してきている。更に地域住民の健康管理につなげられるよう、地区活動を推進した

い。

<課題>

地区における救急災害時の連携体制が不十分のため、今後情報共有を図り、体制づくりをしていく必要がある。

古河・坂東地区

理事：宮本 留美子

委員：森 とし子、生井 明美

1 活動テーマ

各施設間の連携強化を図る

2 活動目標

地区保健活動の充実をはかる

3 活動状況

・地区委員会 2回

・地区研修会 3回

①医療従事者の腰痛予防について 47名

②病院と訪問看護との連携について 79名

③これからの医療現場の働き方改革 68名

・看護管理者連絡協議会 2回 27名

・地区会員会 2回 21名

・地区意見交換会 1回 42名

・「まちの保健室」

①【常設】まくらがの里 11回 292名

②古河ふれあい広場 371名

③坂東市健康まつり 374名

4 結果

- ①まちの保健室は各施設の協力により急遽の交代にもスムーズな対応が出来、良好に運用が出来ている。
- ②平成29年より、議事録配布開始。希望施設、クリニックに配布。よって、各会議や会員会、イベントなどの活動内容が共有でき、地域活動に理解を得られた。
- ③地域内で、病床数にとらわれず看護管理者同士が、情報の共有や問題提起が出来ればと発案し、管理者連絡協議会を結成することが出

来た。

- ④古河・坂東地区の病院・医院・訪問看護ステーション等の看護管理者連絡協議会を、立ちあげが出来たことにより2回開催出来た。また、会員会に出席されている総合病院の看護部長のみでなく、沢山の管理者との意見交換を目指した。そのことにより、協会にほとんど加入していないスタッフが多い精神科領域の副総看護師長や小さな個人立の施設看護管理者と意見交換が出来るようになった。また、それぞれの立場での課題や、持っている情報の提供などで、皆で共有化が出来るようになってきた。

<課題>

- ①まちの保健室の協力者が、非会員の場合は、入会を促している。
- ②近隣施設との災害時対応方法を検討しておく必要がある。

平成 30 年度 研修総括

【ラダー別研修：新人看護職員研修ガイドラインに基づく研修】

連番	研修№	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
1	1	4月26日(木)	新入看護研修 看護協会の役割・事業 特別講演「社会人基礎力を高める」	300	353	353	346
2	2	5月9日(水)	接遇	80	49	49	49
3	3	5月23日(水)	- 新たな環境にスムーズに適応する -	50	33	33	31
4	4	11月5日(月)	看護倫理	80	49	49	42
5	5	11月26日(月)	- 新人に求められる倫理 -	50	45	45	43
6	6	9月7日(金)	新人のためのフィジカルアセスメント	80	66	66	56
7	7	9月21日(金)		50	64	64	63
8	8	6月20日(水)	救急看護	80	53	53	52
9	9	7月18日(水)	- 私にもできる！急変時の対応 -	50	49	49	45
10	10	7月3日(火)	感染看護 - 患者さんとあなたを守る感染予防の基礎知識 -	80	69	69	66
11	11	8月31日(金)	安全管理	80	62	62	57
12	12	9月28日(金)	- 安全な看護を行う第一歩 -	50	41	41	40
13	13	11月20日(火)	実地指導者研修 (5日間)	80	60	59	57
		11月22日(水)			60	59	57
		12月3日(月)			60	59	57
		12月10日(月)			60	59	56
		12月13日(木)			60	59	55
14	14	5月28日(月)	教育担当者研修 (3日間)	50	54	54	54
		6月4日(月)			54	54	53
		6月5日(火)			54	54	53
15	15	11月1日(木)	研修責任者研修 (3日間)	50	20	20	20
		11月7日(水)			20	20	19
		12月7日(金)			20	20	20
16	16	8月24日(金)	新人助産師 (5日間) - 助産師多施設合同研修 -	25	26	26	26
		9月28日(金)			26	26	26
		10月12日(金)			26	26	25
		11月15日(木)			26	26	23
		12月6日(木)			26	26	24
17	17	12月5日(水)	新任保健師 - 保健師の個別対応の技術 -	35	18	18	18
					合計		1,533

【ラダー別研修：ブラッシュアップ研修】

連番	研修№	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
18	18	7月6日(金)	摂食嚥下障害のある患者の看護(2日間)	70	75	75	73
		7月13日(金)			75	75	74
19	19	11月16日(金)	心電図の基礎 - 読めた!!心電図 -	80	102	102	96
20	20	6月25日(月)	慢性心不全看護 - 病態生理とセルフケア支援 -	80	89	89	87
21	21	7月24日(火)		80	37	37	34
22	22	6月26日(火)	がん化学療法看護【基礎編】 - 化学療法の基礎知識 -	80	86	86	85
23	23	9月6日(木)	感染看護【基礎編】(2日間) - すぐに活かせる感染看護 -	80	97	97	95
		10月22日(月)			97	97	91
24	24	11月6日(火)	看護研究【基礎編】(2日間) - 初めて見よう看護研究 -	80	45	45	45
		11月14日(水)			45	45	41
25	25	12月12日(水)	がん化学療法看護【応用編】 - 生活を支えるがん化学療法 -	80	42	42	40
26	26	9月4日(火)	救急看護(3日間) - しっかり見抜く、いのちを繋ぐ -	80	80	80	79
		10月24日(水)			80	80	77
		11月13日(火)			80	80	75
27	27	5月31日(木)	皮膚・排泄ケア(5日間)	60	88	88	87
		6月7日(木)			88	88	87
		6月14日(木)			88	88	86
		7月9日(月)			88	88	85
		8月28日(火)			88	88	87
28	28	10月29日(月)	糖尿病の基礎知識とアセスメント	80	54	54	51
		10月30日(火)			54	54	51
29	29	11月2日(金)	精神科看護 - 一般病院で役立つ 精神疾患別症状アセスメントと看護ケア -	60	50	50	46
30	30	9月3日(月)	小児看護 - 病院から在宅への看護 -	60	20	20	20
31	31	11月17日(土)	アドバンス・ケア・プランニングと看取り	80	126	125	117
32	32	11月15日(木)	看護実務者研修 茨城県権利擁護推進研修(2日間)	100	94	94	92
		11月28日(水)			94	94	94
33	33	6月8日(金)	中堅看護職 - 多職種連携とコミュニケーション -	80	45	45	35
34	34	9月14日(金)	中堅看護職 - 看護倫理 -	80	89	89	84
35	35	11月12日(月)	中堅看護職 - 自己と他者のストレスマネジメント -	80	72	72	69
36	36	5月10日(木)	感染看護【上級編】(2日間) - 組織で取り組む感染看護 -	80	57	57	57
		6月1日(金)			57	57	56
37	37	6月28日(木)	看護研究【上級編】(2日間) - 看護研究を指導するために -	60	22	22	20
		6月29日(金)			22	22	20
38	38	8月24日(金)	スキルアップ研修 - キャリアデザイン・進学情報 -	30	16	16	15
					合計		2,251

【資格研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
39	39	7月17日(火)～ 8月21日(金)	実習指導者講習会	100	134	103	103
		9月18日(火)～ 10月19日(金)					
40	40	7月12日(木)	茨城県看護職員認知症対応力向上研修	200	186	186	184
		7月31日(火)					182
		8月9日(木)					179
41	41	6月6日(水)	精神科訪問看護基本療養費算定要件研修 (4日間)	50	37	37	37
		6月7日(木)					37
		6月9日(土)					37
		6月12日(火)					37
42	42	5月23日(水)	退院調整看護師養成研修Ⅰ - 基礎編 - (3日間)	150	171	171	171
		5月30日(水)					170
		5月31日(水)					168
43	43	8月21日(火)	退院調整看護師養成研修Ⅱ - 実践編 - (3日間)	30	34	34	34
		8月22日(水)					34
		8月30日(木)					34
44	44	9月4日(火)	医療安全管理者養成研修	30	45	44	44
		9月11日(火)					43
		10月5日(金)					44
		10月6日(土)					45
		10月16日(火)					44
		10月23日(火)					44
		11月7日(水)					44
45	45	11月30日(金)	医療安全管理者養成研修フォローアップ講座 - 医療事故調査におけるヒヤリングインタビュー -	50	23	23	22
46	46	6月21日(木) ～12月	認定看護管理者教育課程 ファーストレベル	50	70	70	70
47	47	6月21日(木) ～12月	認定看護管理者教育課程 セカンドレベル	30	34	34	34
48	48	11月29日(木)	認定看護管理者フォローアップ研修 ファーストレベル	71	53	53	53
49	49	11月19日(月)	認定看護管理者フォローアップ研修 セカンドレベル	34	27	27	26
50	50	7月25日(水)	災害支援 ナース	50	35	35	32
		7月26日(金)					32
		9月27日(木)					31
51	51	11月27日(火)	災害支援ナースフォローアップ	50	48	48	47
					合計		2,062

【インターネット（資格研修）】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
52	52	11月8日(木)	【インターネットオンデマンド】 認知症高齢者の看護実践に必要な知識	100	59	59	59
		11月9日(金)					59
合計							118

【委員会企画研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者			
53	53	8月2日(木)	保健師 保健指導ミーティング	50	46	46	45			
54	54	1月25日(金)		災害に関する研修会	50	25	25	25		
55	55	9月19日(水)	助産師 産科救急 - 救急医が看護職に求める急変時の対応 -	50	36	36	34			
56	56	2月5日(火)		周産期におけるメンタルヘルスケア	50	25	25	23		
57	57	11月14日(水)	看護師Ⅰ	50	56	56	54			
58	58	1月24日(木)	看護師Ⅱ	80	40	40	38			
59	59	9月15日(土)	看護師Ⅰ・Ⅱ	80	50	50	50			
60	60	11月10日(土)	医療・看護 安全対策推進	50	33	33	31			
61	61	1月26日(土)		医療安全担当者研修会	100	56	56	54		
50	50	7月25日(水)	災害看護 (再掲)	50	35	35	32			
		7月26日(木)					災害支援ナースⅠ	35	35	32
		9月27日(木)					災害支援ナースⅡ	35	35	31
51	51	11月27日(火)	災害支援ナースフォローアップ	50	48	48	47			
合計							496			

【看護研究学会】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
52	62	12月19日(水)	茨城県看護研究学会	380			343
合計							343

平成30年度認定看護管理者教育課程ファーストレベル報告

1 教育理念

社会環境の変化と多様なヘルスニーズに応えるために、質の高い看護サービスを提供できる組織づくりをめざす看護管理者を育成し、保健医療福祉の向上に貢献する。

2 教育目的

- 1) 看護専門職として必要な管理に関する基本的知識・技術・態度を習得する。
- 2) 看護を提供するための組織化並びにその運営の責任の一端を担うために必要な知識・技術・態度を習得する。
- 3) 組織的看護サービス提供上の諸問題を客観的に分析する能力を高める。

3 教育期間 : 平成30年6月21日～平成30年10月29日

4 教育時間 : 153時間

5 受講者数 : 70名 49施設

6 受講者背景

1) 年齢別 平均年齢 42.4歳

項目	30～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	計
人数(名)	8	18	22	19	3	0	70
(%)	(11.4)	(25.7)	(31.4)	(27.2)	(4.3)	(0)	(100)

2) 職位別

項目	看護師長	看護師長代理・ 副看護師長	係長	主任	副主任	スタッフ	計
人数(名)	17	12	4	32	2	3	70
(%)	(24.3)	(17.1)	(5.7)	(45.7)	(2.9)	(4.3)	(100)

3) 実務経験年数 平均年数 19年3か月

年数	5～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31～35年	計
人数(名)	5	14	21	18	11	1	70
(%)	(7.2)	(20)	(30)	(25.7)	(15.7)	(1.4)	(100)

4) 地区別

地区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	県外	計
受講者(名)	14	8	7	3	9	11	10	3	4	1	70
(%)	(20)	(11.4)	(10)	(4.3)	(12.9)	(15.7)	(14.3)	(4.3)	(5.7)	(1.4)	(100)
施設数	9	5	5	2	4	8	9	3	3	1	49
(%)	(18.4)	(10.2)	(10.2)	(4.1)	(8.2)	(16.3)	(18.4)	(6.1)	(6.1)	(2)	(100)

7 修了者数 : 70名 修了式:平成31年3月7日

平成30年度認定看護管理者教育課程セカンドレベル報告

1 教育理念

社会環境の変化と多様なヘルスニーズに応えるために、質の高い看護サービスを提供できる組織づくりをめざす看護管理者を育成し、保健医療福祉の向上に貢献する。

2 教育目的

- 1) 第一線監督者または中間管理者に求められる基本的責務を遂行するために必要な知識・技術・態度を習得する。
- 2) 施設の理念ならびに看護部門の理念との整合性をはかりながら担当部署の看護目標を設定し、その達成をめざして看護管理過程が展開できる能力を高める。

3 教育期間 : 平成30年6月21日～平成30年11月22日

4 教育時間 : 201時間

5 受講者数 : 34名 26施設

6 受講者背景

1) 年齢別 平均年齢 46.6歳

項目	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56歳～	計
人数(名) (%)	4 (11.8)	9 (26.5)	14 (41.2)	6 (17.6)	1 (2.9)	34 (100)

2) 職位別

項目	総看護師長	看護部長代理・ 副看護部長	看護師長・ 課長	係長・ 主任等	その他	計
人数(名) (%)	1 (2.9)	7 (20.6)	21 (61.8)	4 (11.8)	1 (2.9)	34 (100)

3) 実務経験年数 平均年数 23年8か月

年数	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31～35年	計
人数(名) (%)	1 (2.9)	11 (32.5)	8 (23.5)	12 (35.2)	2 (5.9)	34 (100)

4) 地区別

地区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	県外	計
受講者(名) (%)	11 (32.5)	1 (2.9)	2 (5.9)	3 (8.8)	3 (8.8)	9 (26.5)	1 (2.9)	3 (8.8)	0 (0)	1 (2.9)	34 (100)
施設数 (%)	8 (30.7)	1 (3.9)	2 (7.7)	3 (11.5)	2 (7.7)	5 (19.2)	1 (3.9)	3 (11.5)	0 (0)	1 (3.9)	26 (100)

7 修了者数 : 34名 修了式:平成31年3月7日

平成30年度実習指導者講習会報告

1. 目的

保健師・助産師・看護師学校養成所もしくは准看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又は将来これらの施設の実習指導者となる予定の者に対して、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識・技術を習得させる。

2. 実施内容

- 1) 教育期間 : 前期 平成30年7月17日(火)～8月21日(火)
後期 平成30年9月18日(火)～10月19日(金)
- 2) 教育時間 : 246時間
- 3) 受講申込 : 134名 施設数 55施設(病院53、訪問看護ステーション1、看護学校1)
- 4) 受講者数 : 103名 (女性85名 男性18名)
免許取得 看護師 102名 助産師 1名

3. 受講者背景

1) 地区別参加者

地区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	合計
受講者数 (%)	21 (20.3)	11 (10.7)	9 (8.7)	7 (6.8)	12 (11.7)	16 (15.5)	15 (14.6)	4 (3.9)	8 (7.8)	103 (100)
施設別 (%)	11 (20)	6 (10.9)	7 (12.7)	4 (7.3)	6 (10.9)	7 (12.7)	6 (10.9)	4 (7.3)	4 (7.3)	55 (100)

2) 年齢別 平均年齢 36.5歳

項目	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳以上	合計
人数 (%)	2 (42)	16 (15.5)	30 (29)	28 (27.2)	17 (16.5)	8 (7.8)	2 (2)	103 (100)

3) 職位別

職位	副看護師長	主任	副主任等・主幹	スタッフ	合計
人数 (%)	2 (2.9)	17 (16.5)	11 (10.7)	72 (69.9)	103 (100)

4) 臨床経験年数

経験年数	3年未満	3～4年	5～9年	10～19年	20年以上	合計
人数 (%)	1 (1)	4 (3.9)	31 (30)	55 (53.4)	12 (11.7)	103 (100)

4. 修了者数 : 103名

中堅看護職研修受講後調査報告

公益社団法人茨城県看護協会 教育研修部

【はじめに】

超高齢社会を迎え、慢性疾患患者など有病者が増加し続ける一方、在院日数の短縮化、医療安全に対する意識の高まりなど国民のニーズの変化を背景に、看護職員に求められるものは非常に大きくなっている。病院等において中堅看護師は看護チームの中核としてチームを牽引する人である。看護実践の担い手として組織からの役割期待も大きく病院の看護の質を決定づける存在であると言われている。中堅看護師の能力を十分に活用し医療の質向上につなげるためには中堅看護師が参加しやすい能力開発機会の整備が重要である。

当協会の教育研修において、新人看護職員や看護管理者等への教育支援は多く行われているが、中堅看護師への支援が少ない状況であった。これを改善するために平成26年度から中堅看護師研修を実施してきた。中堅看護師として主体的に働くために看護実践の基盤となる研修が重要であると考え、「看護倫理」と「メンタルヘルス」の研修を行ってきた。

研修受講直後は研修についてのアンケート調査を行っているが、その後に職場で、どのように活用しているかについての調査は行われていなかった。

今回、過去2年間の受講生を対象に実践の場での活用について把握したいと考えた。

【目的】

中堅看護職研修受講後の活用状況を把握する

【方法】

無記名自記式質問紙法による郵送調査

【対象】

平成27年度及び平成28年度において茨城県看護協会で開催した中堅看護職研修を受講した者（140名）

【調査期間】

平成30年12月3日～12月21日

【倫理的配慮】

本調査で得た情報は、この利用目的の範囲を超えて取り扱うことはない事と施設や個人が特定されないことがないよう配慮した。

【結果】

アンケート回収率44%（配布数140 回収数61）

I 基本情報

現在の勤務先は100～199床が22名(36%)と最も多く、次いで400～499床が11名(18%)であった(図1)。主たる業務は看護師業務が55名(90%)で准看護師業務が3名(5%)で助産師業務、保健師業務、管理職がそれぞれ1名ずつであった(図2)。実務経験年数は21年以上が22名(36%)で最も多く、次いで16～20年が14名(23%)であった(図3)。現在の施設での経験年数は6～10年が18名(30%)で11～15年が18名(30%)であった(図4)。

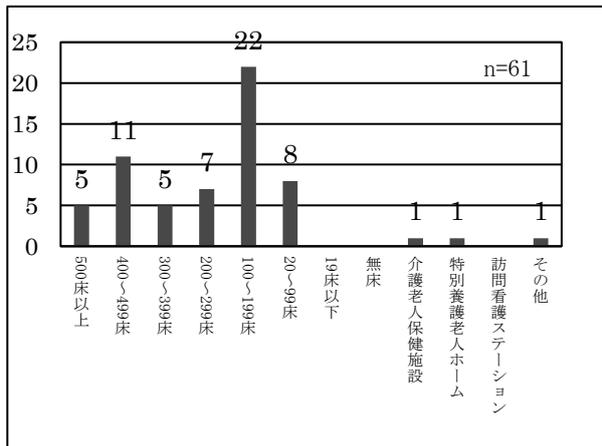


図1 現在の勤務先

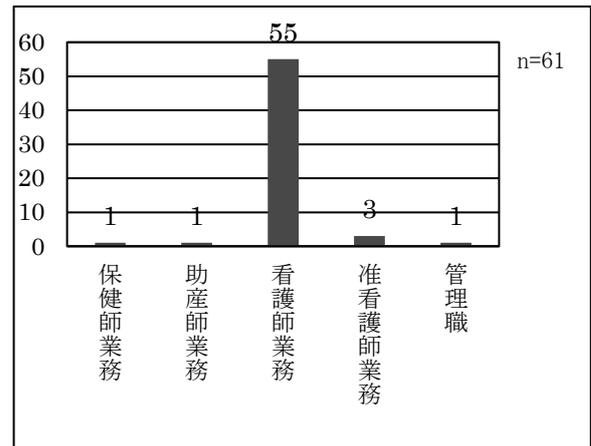


図2 主たる業務

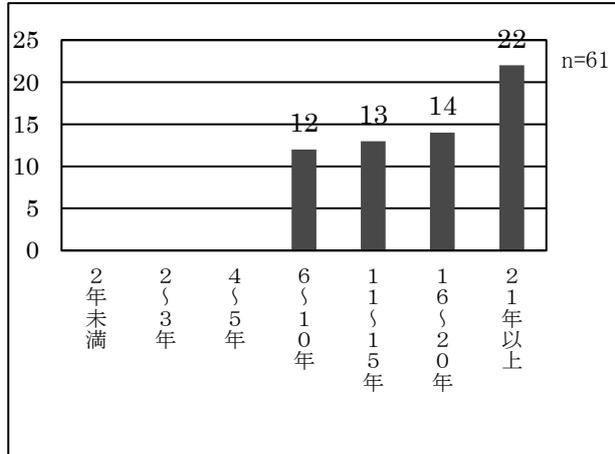


図3 実務経験年数

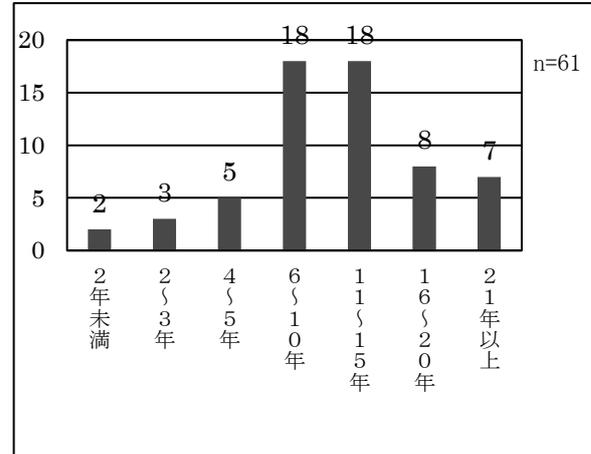


図4 現在の施設での経験年数

II 「看護倫理」について

1 研修内容の振り返り

研修内容を振り返ることがあるかについては、振り返ることがあるが33名(54%)で、振り返ることはないが16名(26%)であった(図5)。

「振り返ることがある」の内容は次のようであった。

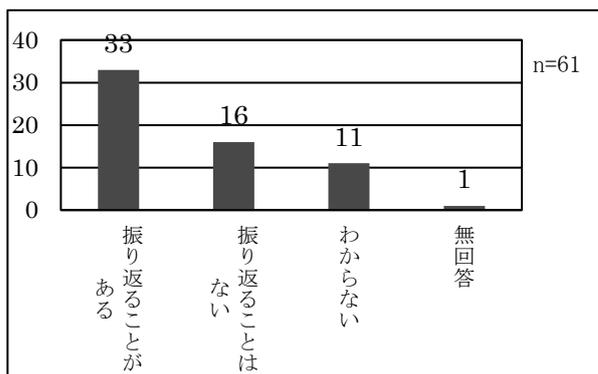


図5 研修内容を振り返ることがあるか

●振り返るのとある内容は、どのような内容か

- ・倫理についての学習をした際（看護学Ⅰ）、資料を見直した
- ・ジレンマを感じた時
- ・患者やその家族の価値観や尊厳を守ることにについて、看護師としてどうあるべきかを考える機会になった
- ・倫理委員会の活動時
- ・カンファレンスなどで看護を振り返るとき
- ・自分達が行っている看護について、本当にこれで良かったのか考える時がある
- ・四分割法の活用時
- ・倫理的配慮の場面。スタッフや自身のメンタルが不調を感じている時
- ・身体拘束や患者への対応など
- ・家族対応。医師からのIC時など
- ・転倒リスクの説明と同意
- ・今後の方向性の確認（在宅or施設）
- ・患者の望み、希望等、治療方針、目標を考える時

2 研修後の変化

研修後に変化したことがあるかについては、変化したことがある28名（46%）で、変化したことはない7名（12%）であった。変化した内容は次のようである（図6）。

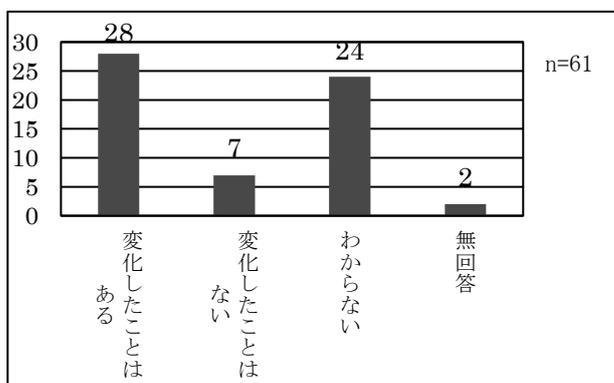


図6 研修後に変化したことがあるか

●研修後に変化した内容は、どのような内容か

- ・考え方は人それぞれで、価値観の違いから生じているので、患者にとっての最善は何か、カンファレンスでの話し合いを大切にしている
- ・看護倫理綱領を読んだ
- ・おかしいと感じた時、原因を考えるようになった
- ・今まで以上に倫理面からも考えるようになった
- ・小さなことにでも目が向き、耳を向けるようになった
- ・患者にとってこの治療は必要なのか、どう思っているのか、考えることがある
- ・経験年数を重ね、新人やスタッフと共に振り返ったり、カンファレンスを通して倫理的に考えられるようになった
- ・どのように言われたかによって受け止め方が変わるので、感情的にならないような言い方を心掛けている
- ・自分の行った看護を振り返り、何が足りなかったか、どうすれば良かったかを考えてみる
- ・「業務」となってしまっている看護的な面について考えるようになった
- ・身体拘束について本当に必要か良く考えるようになった
- ・原則を考えながら患者側の気持ちに寄り添うよう努めている
- ・倫理委員会でもお互い意見が言えるようになった
- ・自分の思いや考えを伝える工夫や、他者（医師等）が行った医療行為や患者への対応の意味をよく考えてから行動するようになった
- ・アサーションコミュニケーションを取り入れるよう努めている

3 倫理的ジレンマ

倫理的ジレンマを感じることはあるかについては、感じることはあるが45名(74%)で、感じることはないが3名(5%)であった(図7)。

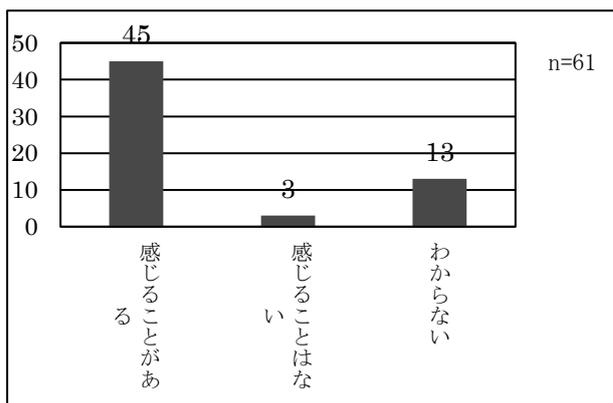


図7 倫理的ジレンマを感じることはあるか

●倫理的ジレンマを感じた内容		●解決に向けて実施した内容
・障害者支援におけるICや、障害者への処遇等	→	・支援について具体的に説明。ドクター、ナース間で配慮した
・退院先を決めるにあたっての患者と家族の意見の違い	→	・両者の意見を聞いた上でカンファレンスを実施し、方向性を決めていった
・患者に対し業務優先になっている。検査の進め方など	→	・スタッフ間で話し合いをした。患者にアンケート調査をした
・認知症患者が増えて、やむを得ず抑制をおこなう時	→	・日々アセスメントして、抑制解除できるようにしている
・ターミナル期の患者のすることについて	→	・本人、家族を含め、医療者間でも定期的に話場を作る
・意志決定支援。(患者) 家族の想いと医師側の治療方針の違い	→	・スタッフ間、医師とのカンファレンス、家族との面談
・身体拘束。動けるのに、危険行動防止のため、ミトンや車椅子乗車時に安全ベルトを使用	→	・行動することには何か意味があると考えながら身体拘束を介助していった。自立度が上がり危険行動も減った
・透析の拒否や輸血の拒否について	→	・他職種カンファレンスの実施
・患者の同意や意志確認ができないケースでは、看る側の都合で胃ろう造設を進められ、経口訓練がストップしてしまうことは、「食への欲求」を無視していると寂しく思う	→	・倫理委員会での事例検討、多職種カンファレンスで積極的に相談するようになった
・指示理解のできる患者に安全確保のためとして、ミトンをつけていた	→	・話し合い、気切チューブの固定方法を工夫し、ミトン解除とした

III 「メンタルヘルス」について

1 研修内容の振り返り

研修内容を振り返ることがあるかについては、振り返ることがあるが26名(43%)で、振り返ることはないが17名(28%)であった(図8)。

「振り返ることがある」の内容は次のようであった。

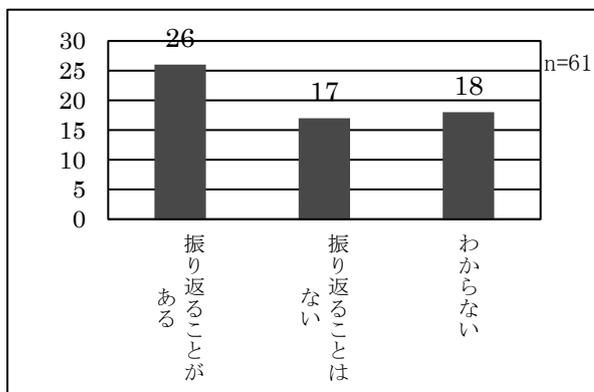


図8 研修内容を振り返ることがあるか

●振り返ることのある内容は、どのような内容か

- ・年配スタッフへの体調。悩んでいる人が夜眠れているかどうか
- ・うつ症状など、スタッフでいつもと違うと感じた場合は、自分だけで解決しようとするのではなく、産業医等産業保健スタッフに相談すべきだと再確認した
- ・現代の若者の特徴や対応の仕方
- ・相手の話を聞くときに、他の事を考えて聞くとストレス緩和につながる
- ・長時間労働が続き、心にゆとりがないと感じた時に振り返ることがある
- ・自身や上司がバーンアウトシンドロームになりつつあるので、心の状態を振り返ったり共に働く同士の声を掛け合いマネジメントしている
- ・ストレスを抱えていそうな人、忙しそうな人に声掛けをしている。良いことは具体的に褒める
- ・ポジティブマネジメント等の、ポジティブ心理学
- ・職員指導の際、モチベーションを高めるために、相手の頑張りを認めつつ楽しみながら学べる環境作りや、コミュニケーション法を取り入れるよう「ケア」の方法を振り返り検討している

2 研修後の変化

研修後に変化したことがあるかについては、変化したことがある20名(34%)で、変化したことはない16名(26%)であった。わからない25名(40%)で最も多かった(図9)。

変化した内容は次のようである。

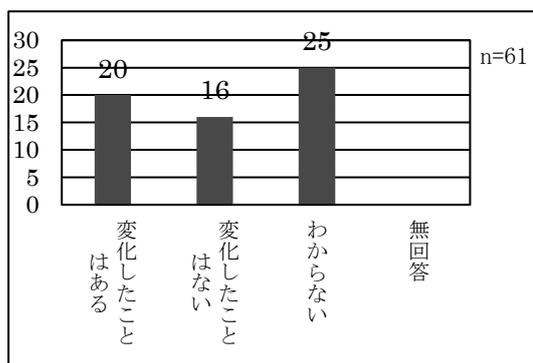


図9 研修後に変化したことがあるか

●研修後に変化した内容は、どのような内容か

- ・自己に対する客観性が増した
- ・言葉の使い方、対応の仕方
- ・自分自身や後輩を指導する時などに、メンタルヘルスのことを考えながら行っている
- ・年休や休暇を取りやすくしている。必ずバースデー年休を取りリフレッシュしている
- ・スタッフの精神的な部分に注目するようになった
- ・相手の気持ちを考えるようになった
- ・問題を一人で抱え込まず、上司に話し、情報の共有・方向性の確認をしている
- ・Fish哲学を心に留めて、仕事が楽しく行えるよう働きかけている
- ・頑張っている自分を認めること、SOSを発信することが大切と気づくこと

- ・疲労が蓄積した時は、睡眠をとる。スタッフに愚痴を聞いてもらう
- ・身体的・精神的に無理をしないようにしている
- ・業務の担当ペア等の調整や、スタッフと話す機会を増やした
- ・不調をきたしていないか、会話や表情など日々の関りから意識するようになった
- ・自分自身も見つめ直すようになった
- ・前向きな言動ができるようになった

3 配慮したこと

配慮したことはあるかについては、40名(85%)で、配慮したことはない8名(10%)であった。配慮した内容は次のようである(図10)。

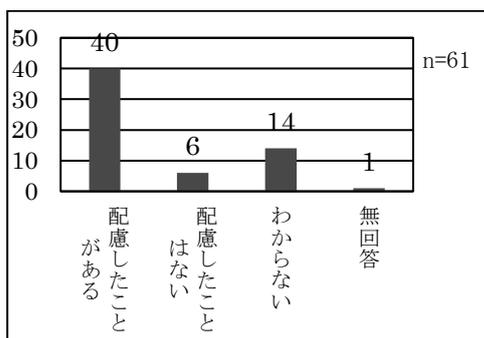


図10 配慮したことはあるか

●どのような内容か

- ・スタッフ全員を良く見て、適した状況で声をかける
- ・ゆっくり話せる時間をとる。なるべく聴く
- ・ストレスからメンタルヘルス不調になり、うつ病になる危険もあるため、自己や他者の失敗も肯定的に考えて、責めないように考えるようになった
- ・感情的な言い方をしない
- ・相手の立場になって考えるようになった
- ・新人に対して、相手がどう受け取っているかを考えるようになった
- ・年休や休暇を取りやすくしている。必ずバースデー年休を取りリフレッシュしている
- ・注意や指導の際、相手の表情や声のトーンなどで言い方を変えたりした
- ・仕事が多忙な時こそ、相手を思いやり協力しあえるよう声掛けし、仕事が嫌にならないようモチベーションを上げていった
- ・ストレス解消法を話す
- ・悩んでいるスタッフの話聞く。質問などはあまりせず、黙って寄り添い言葉を引き出し、感情を出しスッキリさせるようにする
- ・後輩の表情が暗い時には、声を掛けて悩みがあるのか聞くようにしている
- ・同僚がミスをした時や、落ち込んでいる時
- ・指導の際、悩みや心理状態を意識して聞くよう努めるようになった

IV 中堅看護職研修について

1 職場での活用

職場において活用しているかについては、活用している20名(34%)で、活用していない15名(25%)で、わからない24名(39%)と最も多かった(図11)。活用している内容は次のようである。

● どのような内容か

- ・自分の立場から気付いたことなどを声に出して伝え、可能な所から改善していけるよう努めている
- ・相談されたときに研修での事を思い出し、仕事と家庭どちらかをおろそかにしなくて良い方法を一緒に考えている
- ・四分割法の考えをカンファレンスでは基本としている
- ・研修をして良かったことを昼休み等に話している
- ・正のスパイラルを維持する。スタッフへの声掛け
- ・部署の勉強会でスタッフに分かり易く伝えることができた。リフレクションにより、客観視できるようになった
- ・研修で言っていたな、とよく振り返る
- ・ストレスを感じた時の心の切り替え方。スタッフへの声掛けの方法に気を付けるようになった
- ・ラダー研修等の講師を依頼されるようになり、指導者としての意識改革や責任の重さを痛感し、習得した知識をOJTに取り入れるよう努めている

VII 今後どのような中堅看護職研修を受けたいか

- ・メンタルヘルスの問題は今後も組み入れてほしい
- ・効率的な仕事の仕方。職場の人間関係をうまく行う方法
- ・上司、部下、他部署などとのコミュニケーション
- ・チーム医療について
- ・リーダーシップについて
- ・年代の差で考え方や教育も違う。新人に対する対応の仕方や戸惑いもある。メンタルヘルスは永遠のテーマだと思うので、毎年開催してほしい
- ・倫理的問題解決能力を養うために、繰り返し学習しリフレクションしていきたいので、「看護倫理」はまた受講したい

VIII 今後どのような能力を向上したいか

- ・対話力
- ・リーダーシップ力、問題解決力
- ・コミュニケーション能力向上、プレゼンテーション、パワポ資料作成
- ・看護倫理。看護観。それぞれが持つ看護観を大切に育てていけるよう指導していく能力
- ・全体を見て考える力を高めたい
- ・マネジメント。経営学
- ・部下を育てる能力(叱り方、褒め方、伝え方等)
- ・クリニカルラダーの活用。ラダーと賃金について
- ・新人教育について

- ・地域包括システムについて
- ・看護研究、クリティーク等。認定看護師、専門看護師について
- ・若い看護師が「真似したい」と思う看護を、全てのスタッフが持てるようにすること
- ・自身の体調管理にも留意しつつ、患者や家族に適切な看護が行えるよう日々学習していきたい
- ・問題解決能力
- ・指導力
- ・管理能力
- ・アセスメント。記録
- ・研修を行うにあたっての、企画や目的設定
- ・キャリアアップ能力向上のためのスキル
- ・スタッフ間の人間関係。管理的な視点。離職しない職場づくり
- ・ファシリテーターとして、スタッフの意見を聞きだせるコミュニケーション能力を高めたい

【考察】

中堅看護職研修「看護倫理」「メンタルヘルス」の研修受講後に、研修の振り返りを行っていた受講生数は看護倫理では約半数以上、メンタルヘルスでは約4割であった。しかし、振り返りを行っていない受講生数は、看護倫理が約2割、メンタルヘルスが約3割であった。

研修後の変化については、変化ありの受講生数は看護倫理では約半数で、メンタルヘルスでは3割であった。倫理的ジレンマを感じることはあるかについては、受講生の7割が感じることはあると回答していた。メンタルヘルスで配慮したことがあるかについては、受講生の8割が配慮したことがあると回答していた。日々の看護実践の中で、看護倫理やメンタルヘルスは看護者にとっては実践の根底に根付くものであるが意識化されずに流されがちになる可能性が高いものであることも想像される。そのような中でも研修の振り返りが行われていることは、何らかの意識付けができていたと考える。植村は行動科学の知見から知識を与えることが行動へと直結せず、気づきや体験を自分自身で体験した時にはじめて行動変容に繋がる³⁾と述べている。受講者自らが気づかされて行動につながったと考えられる。今後我希望する研修内容としては、看護倫理、メンタルヘルス、コミュニケーションスキル、リーダーシップ等が出されていた。今後向上したい能力としては、リーダーシップ力、問題解決力、コミュニケーション能力、マネジメント力、アセスメント力等が出されていた。小山田は中堅看護師は、自律した看護を提供しながら指導者やリーダーとしての役割も期待される。看護提供組織の中核的存在であり、ケアの質向上の鍵であるといわれる。その役割を果たすためには、医療環境や役割の変化に対応した知識や技術の獲得・刷新が必要であり、中堅看護師にとって継続的能力開発は不可欠である。⁵⁾と述べている。

今回は、受講後から2年が経過していることもあり、受講した研修内容等の記憶は薄れがちであったと予想される。しかし、アンケート回答内容は具体的な状況の記入が多くあり、研修後の活用も受講生の4割程度が活用していると回答していた。

中堅看護職への支援として継続した研修を行ってきたことは意義があると考えられる。

【結論】

中堅看護職研修は受講生にとって有効な研修であったが、中堅看護職の経験年数の幅が広く、今後は各年代のニーズにあった内容の抽出が課題である。

【謝辞】

今回のアンケート調査にご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。

【文献】

- 1) 宇田淳子、高谷嘉枝：一般病院に勤務する中堅看護師の組織コミットメント、徳島文理大学紀要、第92号、123-126, 2016
- 2) 佐野明美、平井さよ子、山口佳子：中堅看護師の仕事意欲に関する調査—役割ストレス認知及びその他関連要因との分析—、日本看護研究学会雑誌、VoL29.No2. 2006
- 3) 下平きみ子、池田優子、高橋裕子：群馬県内における中堅ナースを対象としたリフレッシュ研修の効果の検討、高崎健康福祉大学紀要、第13号、53-63, 2014
- 4) 梶谷（柴）麻由子、内田宏美、津本優子：中堅看護師のセルフマネジメントとその関連要因。日本看護研究学会雑誌VoL35, No5, 67-68, 2012
- 5) 小山田恭子：我が国の中堅看護師の特性と能力開発手法に関する文献検討：The Journal of the Japan Academy of Nursing Administration and Policies VoL13, No2, 73-80, 2009

平成30年度 茨城県看護協会教育研修部

大槻解子 相島富恵 漆谷美穂 柏道代 野口はつ江 勝山みね 齊藤ゆり子

平澤ツル子 中島亨子 福田壽恵子

平成30年度インタビュー調査の結果報告

公益社団法人茨城県看護協会 看護師職能委員会 I

【調査の経緯】

平成29年度に実施した「外来看護の実態調査」から地域連携、看護の継続に関して幾つかの課題が明らかとなった。そこで、平成29年度は「継続」をキーワードに地域連携、継続看護において先駆的に取り組んでいる施設にインタビュー調査を実施することとした。

■ひたちなか総合病院

<概要> ※2018年3月31日現在

病院理念：「地域を護る病院」として説明責任を基本とした最新の技術とサービスを提供し、患者さんが納得・満足される医療を遂行する

許可病床数：302床

職員数：医師101名、看護師334名、他 合計742名

<看護部長の信念>

- ・スペシャリストは地域の宝
- ・在宅に向けて看護がどう貢献できるかが「鍵」

<きっかけ>

- ・ストマ造設をした患者が退院後入浴していなかった
- ・自宅や施設等へ退院した患者の褥瘡ができ早々に再入院となった
- ・地域包括ケアシステムの中で、在宅に向けて看護がどのような形で貢献できるかを考えた
- ・地域で唯一の総合病院として急性期病院としての役割を果たす

在宅を見据えた指導が必要

地域貢献が必要

<実際>

○皮膚・排泄ケア認定看護師の地域に向けた活動

- ①褥瘡を学び合う会を発足
地域での褥瘡ゼロを目標（地域の看護の質を上げる）
- ②公開講座を開始
- ③他施設への講義・指導・委員会への参加

- ・地区会員会で関係性の構築（県看護協会の地区会員会）
- ・スペシャリストは地域の宝

○退院前、退院後訪問の実施

- ①自分達のケアの方法や指導内容の確認と評価
⇒最初はWOC認定看護師とともにストマ管理についての訪問から開始
⇒慢性心不全で入退院を繰り返す患者の食事や排泄（ポータブルトイレの位置）について確認、指導
⇒自己注射（インシュリン）の管理方法についての確認

<工夫したこと>

- ・退院前・退院後訪問は、最初は認定看護師と一緒にいくことで、訪問看護に対する看護師の抵抗感を少なくした
- ・訪問し患者の在宅での状況を把握することで、今までの指導を振り返ることができた
- ・入院基本料1（7対1看護配置）を維持しつつ、時短勤務者を活用した

<成果>

- ・退院後訪問をしたことで、患者の在宅での状況を知ること、今までの指導を振り返ることができた
- ・看護師自身の学びに繋がった
- ・退院後訪問から得たことから指導内容を振り返り、院内共通のマニュアルを作成した
- ・業務改善につながり、看護ケアの質の向上になった

■筑波メディカルセンター病院

<概要> ※2019年4月1日現在

病院理念：地域社会と連携・協働し患者中心の医療を実践します

許可病床数：453床

職員数：医師154名、看護師686名、他 合計1419名

<看護部長の信念>

- ・患者さんにとって入院は一時的なもの、生活の場は自宅
- ・地域で顔と顔が見える関係づくりが必要

<きっかけ>

- ・「在宅は在宅」、「病棟は病棟」という意識があった
- ・組織内でも、繋がりが見いだせていない現状があった
- ・急性期の看護師は自分達は頑張って患者を観ているが、療養や回復期病院、自宅に戻ると患者の状態が悪くなり戻ってきてしまうという思いがあった
- ・地域医療支援病院として、在宅復帰が要件であった
- ・急性期病院であるが、後方の施設がない
- ・医師会や近隣のクリニック等との前方連携や後方連携が重要と認識していた

他施設の実態を知ることが必要

前方・後方連携が重要
(関係性の構築)

<実際(院内)>

- ・3年以上の病棟看護師を、在宅系の訪問看護にローテーション研修として同行訪問を実施した
- ・相互理解を目的に、在宅の訪問看護師を病棟へ異動、病棟看護師を地域の回復期や療養型病棟の見学を実施した
- ・在宅看護の経験のある副部長を退院支援担当とし、病棟連携を実施した。訪問看護の元管理者を退院調整看護師に位置付けた
- ・入退院ユニットで全てを包括できる環境がくれた
- ・患者の退院支援は職種の垣根を超えた、多職種合同(チーム医療)の実践ができた

<実際(院外)> 互いに顔の見える関係づくり

- ・連携する病院へ、最初は看護部長も訪問した
- ・患者の転院する病院へ看護師やMSW、事務、リハビリの4職種で訪問を実施した
必要時医師も訪問した
- ・連携先(病院間)との相互訪問(5病院)を実施
→お互いの病院を訪問(例：転院前に転院先の職員が患者に面会)
- ・連携パスを作成した

<工夫したこと>

- ・チーム医療の促進をはかる為、連携パスの作成には、看護やMSW等の多職種合同で取り組んだ
- ・病院全体の教育として、医師を含めた多職種合同研修を実施した
- ・病棟内において、生活を見据えたりハビリを看護師とリハビリ職員と協働して実施した
- ・入退院サポートシステムの構築ができた
- ・病院として、行政との連携に力を入れた
- ・行政の保健活動に看護師が積極的に参加した

<成果>

- ・転院先の看護師が事前に患者の面会に来院することで、患者・家族の安心感に繋がった
- ・連携病院との信頼関係が構築された
- ・急性期病院の看護師が訪問看護、回復期病院、療養型病院の看護について理解することができた
- ・多職種間の連携の強化(職員間の「チーム」で患者をみるという意識)に繋がった
- ・行政と顔の見える関係が築くことができた

まとめ(2施設に共通していたこと)

1. 自病院の地域における役割を明確にしていた
2. 他施設連携が重要であることから、積極的に連携に取り組み、顔の見える関係性を構築していた
3. 連携にあたって、「患者がどうあればよいか」を考え、必要と思えることを積極的に実施していた

令和元年度予算編成に伴う茨城県への要望・回答

1 看護職の働き方改革の推進

【医療人材課】

現在、医療勤務環境改善支援センターとの連携によるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいるところであります。看護職が、質の高い持続可能な看護の提供を行っていく基盤として、生涯を通じて健康で安全に働き続けられる勤務環境や労働条件の整備は重要と考えています。

については、夜勤・交代制勤務の負担軽減に向けた改善や看護職のベビーシッター利用などの子育て中の看護職に対する支援措置の拡充など職場環境の整備を進める施策の推進を要望します。

【回答要旨】

1) 【医療人材課】

- 県では、看護職員が働き続けられる勤務環境改善づくりに向けて、病院内保育所の設置や運営費の補助を行っております。

また、貴会に委託して看護職員定着コーディネーターを配置し、多様な勤務形態の導入に係る助言指導や研修会の実施等により、看護職員が働き続けることができる勤務環境づくりを積極的に推進しております。

今後とも、貴会と連携しながら、働き続けることができる勤務環境づくりに資する施策の積極的な推進に努めてまいります。

2 臨床看護シミュレーションセンター（仮称）設置による看護職再就業支援の充実

【医療人材課】

ナースセンター再就業支援事業カムバック支援研修におきましては、手技に関する不安解消が円滑な再就業を進めるうえで課題とされています。

については、地域医療介護総合基金を活用し、現状に即した医療機器、医療安全、感染管理対策情報などに基づく手技の修練ができる研修施設を整備し、カムバック支援セミナーと連携したシミュレーション教育技法による実践的な研修など看護職再就業支援措置の充実を要望します。

【回答要旨】

1) 【医療人材課】

○ 県では、貴会等の関係機関のご協力をいただきながら、潜在看護職員の再就業に向けた相談及び研修等を行う再就業支援事業を実施しているところです。

その中で課題とされている手技に対する不安の軽減を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、平成 30 年度は、ナースセンター内で注射・採血の練習ができる上腕モデルの購入を支援するとともに、平成 31 年度においては、シミュレーション教育導入に活用できるシリンジポンプの購入を支援してまいります。

今後とも、貴会と連携しながら、更なる再就業支援体制の充実を図ってまいります。

3 訪問看護ステーション事業所機能の強化

【地域ケア推進課】【医療人材課】

今年度から、県から「訪問看護機能強化事業」の委託を受け、事業所内での情報の共有化や利用者とのコミュニケーションの緊密化を図ることなどにより、訪問看護事業所における医療ICTを活用した訪問看護提供体制の支援に取り組んでいるところです。

については、新たに訪問看護ステーション事業所が学びやすい「いつでもどこでも学べる」（特に、学習環境が整っていない小規模事業所等に配慮した）eラーニングシステムの導入やICT機器を活用した訪問看護機能強化事業の継続など訪問看護事業所に対する支援措置の一層の充実を要望します。

【回答要旨】

1) 【地域ケア推進課】

○ 高齢化が進み、医療と介護の両方を必要とする高齢者が増加することから、県では、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制整備を図っています。

とりわけ、在宅療養者への支援の中心的役割を果たす訪問看護事業所については、引き続き、新規開設や取組拡充をする際の医療機器等の補助や、ICTを活用した効率的な訪問看護への支援を行うなど体制強化を図ってまいります。

（平成31年度事業）

・茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業

訪問看護事業所等の新規開設をする際の医療機器等の補助

平成31年度予算 9,400千円

市町村補助基準額 4,700千円

・在宅療養者サポート体制整備事業（訪問看護ステーション機能強化事業）

訪問看護ステーションの機能強化を図るための取組の実施

（ICTの活用、アドバイザーの派遣等）

平成31年度予算 7,911千円

2) 【医療人材課】

○ 県では、貴会と協力し、在宅療養者の多様な医療ニーズに対応するため、訪問看護支援事業において研修を実施するなど、訪問看護師の育成支援を行っております。

平成31年度は、遠方であることや人手不足のため研修に出せないといった訪問看護事業所の課題に対応するため、訪問看護師養成研修にeラーニングを導入することといたします。今後とも、貴会や関係機関と連携しながら、訪問看護事業所に対する支援の充実に努めてまいります。

4 助産師の人材確保及び県内定着の推進

【医療人材課】

助産師人材の活用については、国の制度を利用した取り組みなどにより、医療資源の少ない地域への出向など、一定の成果を上げているところです。

しかしながら、県民10万人あたりの助産師の数は全国47位であり、助産師人材確保は喫緊の課題となっています。

ついでには、県内の助産師養成施設における県内推薦枠の拡大などによる人材確保対策とともに、助産師クリニカルラダー活用によるキャリア支援や、多くが少子化に伴う産科単科運営の厳しさから混合病棟での勤務を余儀なくされている現状を踏まえ、助産師として活躍できる就業条件の整備など定着を促進する取り組みの強化を要望します。

【回答要旨】

1) 【医療人材課】

- 県では、県立中央看護専門学校及び県立医療大学において、助産師養成を図っており、入学者の県内枠は、推薦・一般を合わせて、県立中央看護専門学校においては定員25名の約75%、県立医療大学においては定員10名の約60%としております。また、平成31年4月には、古河市にある晃陽看護栄養専門学校に定員20名の助産師課程が新設するため、今後は県内就業者の増加が期待されます。

引き続き、県内枠を活用して、助産師養成を図るとともに、貴会の協力のもとに行っている新人助産師研修によるキャリア支援や、助産師出向支援導入事業による助産師の定着促進に取り組んでまいります。

5 包括ケア時代における保健人材の確保等に関する施策の推進

1) 2) 【健康長寿福祉課】 【医療人材課】

保健師は住民に身近な保健医療の専門職として、住民への個別支援や健康づくり活動を行い、医療と保健・福祉をつなぎ地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築、推進に重要な役割を担っています。

本県においては、県民 10 万人あたりの保健師数が全国 37 位であり、保健所保健師一人あたりの担当人数も全国 46 位となっています。

県民に効果的かつ質の高い保健サービスを提供するため、中長期的な視点に立った保健師の人材確保等について要望します。

- 1) 住民に身近な保健医療専門職として、住民への個別支援や健康づくり活動、医療と介護・福祉をつなぎ地域の実情に応じた地域包括ケア体制を構築・推進する保健師人材の確保及び適正な配置の実現
- 2) 二次医療圏ごとの医療・福祉の課題を的確に把握し、保健師と看護管理者等が共働して課題解決に向けた交流・研修を行う仕組みづくりなどの体制整備

【回答要旨】

1) 【健康長寿福祉課】

- 保健師人材の確保及び適正な配置につきましては、今後予定されております、保健所の再編や水戸市の中核市移行に伴う「水戸市保健所」の設置等を見据えながら、中長期的な視点に立ち関係各課等とも調整を図ってまいります。
- また、現状の少ない人材で効果的な保健活動を推進していくためには、保健師一人ひとりの質及びモチベーションを高めることが重要です。昨年3月に作成した「茨城県保健師人材育成指針（第2版）」に基づき、キャリアラダー等を効果的に活用するとともに、貴会が開催する専門研修等も含めた体系的な現任教育体制の中で、地域包括ケアの推進が図れるような保健師の人材育成に取り組んでまいります。

2) 【健康長寿福祉課】 【医療人材課】

- 二次医療圏ごとの保健師と看護管理者等の交流・研修につきましては、今後予定されております保健所の再編に伴い、二次医療圏と保健所の管轄が同一となること等を踏まえつつ、貴会会員同士としての交流の機会設定等も含め、今後どのような形で交流・研修が設定できるのか、関係機関や貴会と意見交換を進めてまいりたいと考えております。

6 看護補助者の人材確保

【医療人材課】

超高齢化社会の影響は医療の現場にも及んでおり、高齢者医療においては、病気の治療だけでなく患者の生活レベルを高める支援が求められています。

介護施設の職員においては、介護サービスに従事する介護職員の処遇改善加算等の支援措置が講じられているところです。

一方、病院等に勤務する看護補助者については、看護職員の負担軽減、処遇の改善に資する診療報酬上の措置はあるものの、看護補助者の人材確保に対する支援は充分ではない状況にあります。

については、看護職員の負担を軽減し役割の拡大を図るためにも、看護補助者の人材確保対策、質の向上を図る基礎教育研修などに対する財政支援措置を要望します。

【回答要旨】

1) 【医療人材課】

○ 県では、貴会と連携しながら、ナースセンター事業において、看護補助者の確保や活用のための管理者研修を支援しているところです。

平成 31 年度においても、引き続き、貴会と連携し、看護補助者の人材確保対策や、質の向上に資する管理者研修などの施策を支援してまいります。

7 准看護師制度課題解決に向けた施策の推進

【医療人材課】

高齢化の進展により、複雑な状況にある患者が急増しており、現場の看護職にはこれまで以上に高い看護実践能力が求められています。准看護師養成は、教育内容・時間とともに、制度的にも、現在求められる看護職の役割を果たすには不足しています。

については、准看護師養成所の新設を阻止し、看護師養成所への転換を促進するとともに、県内で7、500人の准看護師が就労している状況から、看護師・准看護師の業の違いや教育内容を踏まえ、安全・安心な看護提供に向け、現在就業する准看護師への研修や進学支援の充実を要望します。

【回答要旨】

1) 【医療人材課】

- 准看護師制度に係る国の検討状況や県内看護職員の状況を踏まえ、准看護師養成所から看護師養成所への転換に必要な施設整備補助を実施するとともに、准看護師も対象となる資質向上を図るためのブラッシュアップ研修事業や、准看護師から看護師になる課程に進学し、看護職員不足地域に就業しようとする学生に対しての看護師修学資金の貸与事業を通じて、医療の高度化などの時代の要請に対応できる看護職員の養成を進めてまいります。

平成30年度各種審議会並びに主な委員会等への参画

出席役員名	審議会等	委員委嘱団体名	
相川三保子会長	茨城県医療審議会委員	茨城県厚生総務課	
	茨城県地域リハビリテーション普及促進協議会委員	茨城県厚生総務課	
	茨城県医療費適正化計画策定委員	茨城県厚生総務課	
	茨城県地域医療対策協議会委員	茨城県保健福祉部	
	茨城県小児医療部会・周産期医療部会委員	茨城県医療人材課	
	茨城県地域包括ケアシステム推進委員	茨城県保健福祉部	
	いばらき高齢者プラン21推進委員	茨城県保健福祉部	
	茨城県社会福祉審議会委員	茨城県保健福祉部	
	茨城県要介護認定適正化委員	茨城県保健福祉部	
	茨城県認知症施策推進協議会委員	茨城県保健福祉部	
	茨城県献血推進協議会委員	茨城県薬務課	
	茨城県地方薬事審議会委員	茨城県薬務課	
	茨城県少子化対策審議会委員	茨城県子ども家庭課	
	茨城県要介護児童対策地域協議会保健・医療部会	茨城県子ども家庭課	
	水戸市保健所設置審議会委員	水戸市	
	地方独立行政法人茨城県西部医療機構評価委員	筑西市	
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議委員	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議	
	茨城県医療勤務環境改善支援センター運営協議会	茨城県医師会	
	茨城県医療事故調査等支援団体連絡協議会	茨城県医師会	
	茨城県地域医療連携推進協議会	茨城県医師会	
	茨城県地域包括ケアシステム推進センター運営協議会	茨城県医師会	
	茨城県社会福祉協議会評議員	茨城県社会福祉協議会	
	茨城県女性団体連盟役員	茨城県女性団体連盟	
	茨城県総合リハビリテーションケア学会理事	茨城県総合リハビリテーションケア学会	
	茨城県訪問看護ステーション連絡協議会副会長	茨城県訪問看護ステーション連絡協議会	
	茨城県看護教育財団評議員	茨城県看護教育財団	
	日本プライマリ・ケア連合学会茨城県支部幹事	日本プライマリ・ケア連合学会茨城県支部	
	筑波大学附属病院病院経営協議会委員	筑波大学附属病院	
	筑波大学附属病院看護師特定行為研修管理委員会委員	筑波大学附属病院	
	茨城における小児の発達を支える地域リハビリテーションを考える会世話人	茨城における小児の発達を支える地域リハビリテーションを考える会	
	白川洋子専務理事	茨城県在宅医療の連携体制構築に関する検討委員会	茨城県医療人材課
		健康いばらき推進協議会委員	茨城県保健予防課
		茨城県難病医療連絡協議会	茨城県保健予防課
		茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－中間評価検討委員会	茨城県保健予防課
		茨城県高齢者権利擁護対策推進委員	茨城県保健福祉部
		茨城県障害者施策推進協議会委員	茨城県障害福祉課
		茨城県合同輸血療法委員会世話人	茨城県薬務課
		水戸地域医療構想調整会議委員	茨城県水戸保健所
		土浦市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進会議	土浦市
		生活習慣病予防事業推進協議会委員	茨城県医師会
		茨城県医療事故調査支援委員会委員	茨城県医師会
		がん診療連携協議会専門部会	茨城県がん診療連携協議会
		茨城県へき地医療支援計画策定会議	茨城県へき地医療支援機構
茨城県総合リハビリテーションケア学会評議員		茨城県総合リハビリテーションケア学会	
茨城県地域・職域連携推進協議会委員		茨城県保健予防課	
茨城県神経難病ネットワーク専門部会		茨城県保健予防課	
茨城県障害者差別解消支援協議会委員		茨城県障害福祉課	
水戸市防災会議委員		水戸市	
土浦市防災会議委員		土浦市	
地域医療連携推進懇談会運営委員		茨城県中央病院	
茨城県アレルギー疾患医療連絡協議会委員		茨城県保健福祉部	
土浦市国民保護協議会委員		土浦市	
茨城県難病相談支援センター運営委員		茨城県保健福祉部	
茨城県在宅医療の連携体制構築に関する検討委員会		茨城県保健福祉部医療政策課	
茨城県がんのリハビリテーション研修会実行委員会		茨城県がんのリハビリテーション研修会	
茨城県中央地域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員		県中央地域首長懇話会	
茨城県輸血関連認定看護師養成部会委員		茨城県合同輸血療法委員会	
大槻解子常任理事		保健師人材育成推進検討委員会	茨城県保健予防課
		水戸市高齢者保健福祉推進協議会委員	水戸市
		茨城県専任教員養成講習会運営会議	茨城県立医療大学
		茨城県立医療大学認定看護師教育課程教員会	茨城県立医療大学
		茨城県医師会准看護師卒後研修会	茨城県医師会
		茨城キリスト教大学看護学部臨地実習連携委員会	茨城キリスト教大学
海老澤幸子常任理事		保健師人材育成推進検討委員会	茨城県保健福祉部
		茨城県医療安全対策委員	茨城県厚生総務課
		茨城県・稲敷市総合防災訓練会議	茨城県防災・危機管理局
		茨城県四師会災害等連携協定ワーキンググループ会議	茨城県医師会
		茨城県医療事故調査支援委員会委員	茨城県医師会
		議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等認定委員会委員	水戸市
		いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員	茨城県

平成30年度茨城県ナースセンター事業報告

1 ナースバンク事業（無料職業紹介所）

1) 求職者

各年度内（4/1～3/31）に求職活動状態が有効になった求職者を集計対象とした。
※表中の数値はすべて延べ人数である。

表1-1 年度別求職者数 (人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規登録求職者数	289	211	201
継続登録求職者数	1,828	2,147	1,804
計	2,117	2,358	2,005

※新規登録とは、初めてナースセンターに登録した求職者

※継続登録とは、過去にナースセンターに一度でも登録した事のある再登録者

○平成30年度の新規登録求職者数は201人で、平成30年度登録者の約10%である。

表1-2 年度別求職者就業状況 (人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
未 就 業	1,571	1,711	1,346
就 業 中	528	627	649
不 明	18	20	10
計	2,117	2,358	2,005

※未就業には”未就業または看護職以外で就業中”と”学生”も含まれる。

○未就業の登録者数は1,346人で、登録者の約67%である。

表1-3 職種別の求職者数【医療圏別】 (人)

医療圏	保健師	助産師	看護師	准看護師	計
日立	9	0	90	7	106
常陸太田・ひたちなか	17	7	209	34	267
水戸	57	18	435	37	547
筑西・下妻	1	5	54	20	80
古河・坂東	0	0	15	0	15
つくば	25	4	109	8	146
土浦	0	12	73	56	141
取手・竜ヶ崎	7	0	100	3	110
鹿行	17	2	52	11	82
県外	142	7	338	24	511
計	275	55	1,475	200	2,005

○医療圏の県内では、水戸27.3%、常陸太田・ひたちなか13.3%、つくば7.3%の順が多い。

2) 求人施設

各年度内（4/1～3/31）に求人活動状態が有効になった施設を集計対象とした。
※表中の数値はすべて延べ数である。

表2-1 年度別求人施設数 (施設)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新規登録施設数	185	115	103
継続登録施設数	3,901	4,172	5,539
計	4,086	4,287	5,642

※新規登録とは、初めてナースセンターに登録した求人施設。

※継続登録とは、過去にナースセンターに一度でも登録した事のある再登録施設。

○平成30年度の新規登録施設は103施設で、平成30年度登録施設の約2%である。

表2-2 年度別募集人数 (人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
募集人数	11,577	10,648	13,384

※募集人数とは、求人施設が募集している看護職の人数。

表2-3 職種別の求人募集人数【医療圏別】 (人)

医療圏	保健師	助産師	看護師	准看護師	計
日立	8	0	1,978	148	2,134
常陸太田・ひたちなか	45	0	1,304	154	1,503
水戸	42	80	2,698	460	3,280
筑西・下妻	2	0	681	202	885
古河・坂東	12	0	692	24	728
つくば	15	5	852	0	872
土浦	15	12	786	66	879
取手・竜ヶ崎	75	8	1,632	12	1,727
鹿行	0	12	988	376	1,376
計	214	117	11,611	1,442	13,384

○医療圏別では、水戸24.5%、日立16%、取手・竜ヶ崎12.9%の割合が多い。

3) 相談・就職

表3-1 年度別求人・求職等相談件数（県央）

		平成 29 年度	平成 30 年度
求 職	来 所	314	266
	電 話	816	926
	メール	2,303	1,322
	F A X	13	1
	その他	31	15
求 人	来 所	85	67
	電 話	848	794
	メール	1,338	997
	F A X	127	65
	その他	9	4
進路相談	来 所	18	13
	電 話	25	138
	メール	1	2
	F A X	0	0
その他	来 所	15	18
	電 話	558	585
	メール	1,704	2,066
	F A X	9	18
計		8,557	7,803

○相談件数に、進路やその他の件数も計上した。

表3-2 年度別就職実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
就職者総数	223	192	176	591

表3-3 年度別有効求人倍率

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
求職者数	2,117	2,358	2,005	6,480
募集人数	11,577	10,648	13,384	35,609
有効求人倍率	5.47	4.52	6.68	5.5

2 「定年を迎える、または早期退職を考えている看護職」実態調査

対象：55歳以上であって平成30年10月～令和元年9月に退職予定者。

調査機関：平成30年10月29日～11月30日

送付先：県内病院 175施設

回答：対象者あり 49施設 ・ 対象者なし 86施設 ・ 無回答 40施設

対象者数 132名※うちアンケート回収 82名（回収率62.1%）

結果：【退職後の就業】即就業36名、今は考えていない26名、休養後就業予定12名、その他

○「就業の意向あり」61%、「今は考えていない・就業しない」34.1%、「未記入」4.9%で、「就業するまたは予定」が半数を超えた。

【就業先施設・希望施設】

これまでの施設（再雇用）23名、診療所8名、療養・介護施設等8名、その他

○「継続勤務者」44.2%で、施設の再雇用制度にて継続勤務する方が最も多い。

【就業の決定・希望条件】

これまでの経験を生かせる27名、勤務時間が希望と合う26名、通勤に便利23名、その他

○継続勤務者からの「これまでの経験を生かせる」30%という意見が多く、「勤務時間」、「通勤に便利」、「賃金が希望条件と合う」などの理由となった。

※一部抜粋。すべての結果は平成30年度茨城県ナースセンター事業報告へ掲載する。

3 看護師等確保事業病院見学バスツアー

実施期日	参加者	見学施設	就職者
平成 30 年 9 月 20 日	5 名	介護老人保健施設はあもにか、水戸赤十字病院	2 名
平成 30 年 10 月 11 日	3 名	介護老人保健施設ひまわり水戸、水戸中央病院	

4 再就業支援研修（県央）

1) 講義研修

実施時期	開催場所	人数	研修内容
5日間 平成30年9月5日 平成30年9月6日 平成30年9月7日 平成30年9月12日 平成30年9月13日	看護研修センター	延べ43名 実9名	○開校式、オリエンテーション、茨城県看護職の動向、最近の看護の現状、復職者体験談 ○皮膚・排泄ケア、フィジカルアセスメント ○摂食・嚥下、救急看護 ○医療安全、輸液ポンプの操作・採血の演習 ○感染管理、認知症患者の看護、介護老人保健施設での看護、訪問看護ステーションでの看護、実務研修について

2) 実務研修

実施時期	研修病院等	人受講者数	研修内容
病院 4日間～5日間 平成30年10月 ～31年1月	小豆畑病院 茨城県立中央病院	延べ2名 実2名	受講者の看護技術自己評価表と受講者の研修希望内容を取り入れてプログラムを作成し実施 5日間

5 地域就業支援事業（県北・鹿行・県南・県西地域）

1) 求人・求職等相談件数

単位：件

項目		県北	鹿行	県南	県西
求職関係	来所	15	22	54	7
	電話	137	125	413	142
	メール	56	32	359	72
	F A X	0	3	0	0
	その他	0	1	0	0
求人関係	来所	16	7	3	9
	電話	66	70	100	6
	メール	38	2	8	40
	F A X	2	0	0	0
	その他	6	1	0	0
進路相談	来所	1	0	1	1
	電話	1	1	2	3
	メール	0	0	2	0
	F A X	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0
その他	来所	0	9	6	0
	電話	158	129	202	254
	メール	50	45	286	241
	F A X	4	33	0	0
計		583	511	1,439	788

○相談件数に、進路やその他の件数も計上した。

2) 再就業支援事業（4地域）

(1) 講義研修

実施時期	開催場所	受講者数	研修内容
【県北】 ・7/25, 26, 27, 30, 31	日立メディカルセンター 看護専門学校	延べ31名 実7名	○開校式、オリエンテーション、茨城県の看護職の動向、最近の看護事情、看護倫理、復職者体験談、実務研修について ○感染管理、褥瘡予防とスキンケア ○経管栄養と栄養管理、採血・点滴・輸液ポンプの演習 ○フィジカルアセスメント、救急看護・急変時の対応・吸引の方法 ○医療安全、認知症看護、訪問看護ステーションでの看護、老人保健施設での看護 など
【鹿行】 ・8/1, 2, 3, 6, 7	白十字看護専門学校	延べ30名 実10名	
【県南】 ・9/27, 28, 10/1, 2, 3	旧土浦協同病院管理棟	延べ67名 実15名	
【県西】 ・8/3, 6, 7, 10, 17	茨城県結城看護専門学校	延べ65名 実14名	

(2) 実務研修

地域	県北	鹿行	県南	県西
研修病院等	県北医療センター 高萩協同病院 老人保健施設しお さい	なし	守谷慶友病院 筑波学園病院 筑波メディカルセンター病院 国立病院機構霞ヶ浦医療センタ ー 総合病院土浦協同病院 訪問看護ステーション東取手 介護老人保健施設サンライフ宗 仁会	城西病院 友愛記念病院 老人保健施設生きいき俱 楽部 訪問看護ステーション愛 美園
延べ実習日数	7日	0日	35日	26日
実人数	1名(延べ2名)	0名	6名(延べ9名)	6名(延べ7名)

6 再就業支援研修フォローアップ

実施期日：平成31年3月7日（木）

会場：看護研修センター

対象：H28～H30年度再就業支援事業修了者

看護師等届出制度（とどけるん）未就業登録者

参加者：18名

内容：「看護師に必要な薬の知識」

土浦協同病院 薬剤部長 堀越 建一 氏

吸引・吸痰ケアについて

水戸済生会総合病院

救急看護認定看護師 田中 美穂 氏

その他：情報交換、就業相談、輸液・採血の技術練習

7 セカンドキャリア支援セミナー

実施期日：平成30年12月6日（木）

会場：看護研修センター

対象：概ね55～70歳で、就業中または退職し、看護の仕事を希望する看護職

参加者：18名

内容：「老人施設説明会」

(1) デイサービスセンター 講師 ツクイ結城 所長 望月 美幸 氏

(2) 介護老人福祉施設 講師 いたこの郷 施設長 大川 暁子 氏

(3) 介護老人保健施設 講師 つまさと 支援相談員 森谷 義朗 氏

(4) ケアハウス 講師 ケアハウスゼーレ 総務 箕輪 博行 氏

(5) 有料老人ホーム 講師 べるびー水戸 施設長 川崎 英輝 氏

(6) ナースセンターの活用について ナースセンター専任就業相談員 石井民子

8 輸液・採血技術練習コーナー

開設日：月～金（祝祭日除く）10：00～16：00 事前予約制

申込条件：看護職の方でナースセンターへご登録の方（当日登録可）

参加者：

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延べ人数	2名	2名	5名	2名	1名	17名	29名

※10月より開設

9 看護の心普及事業

1) 一日看護体験事業

参加高校数	応募総数	参加生徒数				受入病院数	
		3年	2年	1年	参加総数	病院数	受入延日数
118	2,695	991	402	350	1,743	77	161

2) 看護の出前授業

区分	学校数	参加数
小学校	3	255
小中一貫	1	94
中学校	2	330
高等学校	9	770
計	15	1,449

3) いばらき看護職合同進学就職説明会

開催日：平成31年2月9日（土）

会場：フェリヴェールサンシャイン

＜第1部＞看護師国家試験対策講座 11：00～12：00

講師：さわ和代氏（さわ研究所代表）

＜第2部＞合同進学就職説明会 12：30～15：30

参加者数：第1部 看護師国家試験対策講座 26名

第2部 合同進学就職説明会 52名

参加施設：48施設 他ハローワーク水戸、協会立訪問看護St3施設、茨城県ナースセンター

4) ラッピングバス

運航エリア：水戸市内、茨城町、大洗町、城里町、内原町、常陸大宮エリア

運航期間：2018年4月～概ね3年間

広報活動：出発式典 平成30年4月3日（火）10：00～ 水戸市医師会看護専門学院

10 魅力ある職場環境づくり支援事業

1) 看護職員定着促進コーディネーター施設派遣事業

(1) 看護職員定着促進コーディネーターによる相談及び施設派遣事業

ア相談窓口の設置状況

窓口開設期間	窓口開設日数	開設時間	担当者（職種・人数）
平成30年4月 ～平成31年3月	週5日	9時～17時	看護職 2名

イ施設派遣

実施時期	派遣施設数	派遣延回数	指導助言内容
平成30年4月 ～平成31年3月	33施設	51回	○看護職員確保に関すること ○看護師教育体制に関する取り組み ○看護業務改善及び夜勤体制に関すること ○出前講座の紹介、実施 ○その他

ウ看護職員定着促進に向けた出前講座

実施時期	開催施設	派遣回数	実施内容
平成 30 年 4 月 ～平成 31 年 3 月	2 施設	3 回	○身体拘束と高齢者の尊厳 ○電子カルテ導入に向けた準備について ○看護記録に関すること

エ看護職員定着促進に向けた電話相談及び事例検討

実施時期	開催回数	検討メンバー	検討内容
平成 30 年 4 月 ～平成 31 年 3 月	16 回	内容により、以下のメンバーを組み合わせる ・看護協会長 ・専務理事 ・常任理事 (2 名) ・ナースセンター長 ・定着促進コーディネーター (2 名)	○派遣施設の課題に関する助言の検討 ○施設の現状分析から今後の対応についての検討 ○施設課題の取り組み経過の把握評価、及び今後の対応への検討 ○その他

(2) WLB推進ワークショップ

・訪問型ワークショップ

実施時期	開催施設及び回数	実施日及び参加人数	実施内容
平成 30 年 9 月～ 11 月	5 施設 5 回	① 9 月 12 日 12 名 ② 9 月 19 日 13 名 ③ 9 月 27 日 26 名 ④ 9 月 28 日 8 名 ⑤ 11 月 20 日 12 名	○インデックス調査結果の分析・問題および課題抽出 ○個別ワークショップ ○全体プラン立案 ○スケジュール立案

・WLB推進フォローアップワークショップ

実施時期	開催場所	対象	実施内容
平成 31 年 2 月 7 日	看護研修センター	・本事業参加施設 参加者 5 施設 62 名 ・公開講座 参加者 12 施設 19 名	○講演 ○取り組み成果発表 ○支援者からの助言 ○公開講座

2) 管理者等研修

実施時期	開催場所	対象	研修内容
平成 30 年 4 月 25 日 10 時～ 16 時	看護研修センター	看護管理者、看護師長等 参加者 115 名	事例報告 1 「看護補助者不足を補う取り組み－フリーエイジの導入と活用－」 講師 守谷慶友病院 副看護部長 増田由紀子 氏 事例報告 2 「看護補助者のキャリアアップ支援に向けて－看護職の一員であるために－」 講師 龍ヶ崎済生会病院 看護師長 鈴木久子 氏 講演 「看護補助業務従事者に期待すること」 公益社団法人茨城県看護協会 専務理事 白川洋子 氏
平成 30 年 6 月 21 日 10 時～ 16 時	亀城プラザ	看護管理者、看護師長等 参加者 67 名	「看護補助者の活用推進のための看護管理者研修」 DVD 視聴による講演 講演 「看護補助者の活用に関する制度の理解等について」
平成 30 年 6 月 26 日 10 時～ 16 時	トラック協会	看護管理者、看護師長等 参加者 100 名	演習 「看護補助者体制整備に関する課題に対する対策案の作成」 ※ 1 回目、2 回目同内容 研修修了証交付 ※ 同研修を 2 日間開催
平成 30 年 10 月 31 日 10 時～ 16 時	看護研修センター	看護管理者、看護師長等 参加者 39 名	講義講演 「看護サービスにおける経済性」 演習 「診療報酬に基づく勤務実績の評価」 講師 茨城キリスト教大学 看護学部看護学科 准教授 池袋 昌子 氏

平成30年11月21日 13時30分～16時 10分	看護研修 センター	看護管理者、看 護師長等 参加者67名	講演1「病院で働く看護職の賃金のあり方お よび賃金モデルの概要について」 講師 公益社団法人日本看護協会 労働政 策部看護労働課 調査研究・看護労働分野 担当専門職 岡戸 順一 氏 講演2「賃金制度の整備・再構築の導入事例」 講師 公益財団法人筑波メディカルセンタ ー病院 副院長・看護部門長 山下 美智子 氏
平成30年12月14日	看護研修 センター	看護管理者、看 護師長等 参加者74名	講演1「労働安全衛生ガイドライン「ヘルシ ーワークプレイス（健康で安全な職場）を 目指して」 講師 公益社団法人日本看護協会 労働政 策部看護労働課 課長 小村 由香 氏 講演2「職場のハラスメント対策について」 講師 茨城県医療勤務環境改善支援センタ ー 医療労務管理アドバイザー・特定社会保険 労務士 川田 志津子 氏
平成31年1月18日	看護研修 センター	看護管理者、看 護師長等 参加者81名	「人事労務管理の基礎知識」 「コミュニケーション（承認力）向上研修」 ～承認によるコミュニケーション力を身に つけ、働きがいのある職場をつくる～ 講師 山口社会保険労務士事務所 特定社 会保険労務士 山口 栄一 氏

1.1 看護師等届出制度普及事業

1) 登録件数412件（H30/4/1～H31/3/31）

2) 「とどけるん」届出者への支援

(1) 6か月経過後、登録者に対し往復はがきによる就業状況調査を実施し、切れ目のない就業支援を行っ
ている。

※平均回答率は33.8%（H27年10月～H31年3月送付分）

3) 看護学校訪問 実施校：10校 512名

(2) 訪問を希望する看護学校の卒業生を対象に届出制度や看護協会、ナースセンターについて説明を行
い、周知活動を行った。

1.2 看護職員就業相談員派遣面接モデル事業

県内13か所のハローワークと連携を図り、就業相談会は9か所で実施した。

1) 「看護の仕事相談会」ハローワークでの開催状況

場所	水戸	日立	筑西	土浦	石岡	常陸大宮	龍ヶ崎	高萩	常陸鹿嶋	計
回数	12	2	3	11	3	2	3	6	2	44
相談件数	46	1	6	26	1	3	8	2	4	97
連携事業	16	—	—	25	—	—	—	—	—	41

2) ナースセンター・ハローワーク連携事業連絡調整会議及び

看護職就業相談員派遣面接相談事業連絡会議

平成31年3月19日（火）

(1) ナースセンター・労働局・ハローワーク間の情報共有と連携を図る事を目的に、今年度から「ナ
ースセンター・ハローワーク連携事業連絡調整会議」と「看護職就業相談員派遣面接相談事業連絡会
議」を同時開催することになった。

(2) 茨城県労働局職業安定部職業安定課の担当者と、ハローワーク9地区のうち、水戸、日立、常陸大宮、
高萩、土浦、龍ヶ崎の6ハローワークと、ナースセンター職員5名が連携をとり、意見交換・情報共
有が図られた。

平成30年度茨城県母子保健センター運営事業報告

【事業目的】

身体的、精神・運動機能の発達に問題を持つ乳幼児とその保護者等に対して専門職による育児相談を実施し、疾病の早期発見および適切な指導を行う。また、市町村で発達障害支援に関わる専門職等に対して技術的支援による人材育成を行うことにより、母子の健全育成を推進することを目的とする。

【事業内容】

- 1 発達相談
 - 1) 発達相談
 - ・発達障害に関すること
 - ・心理面に関すること
 - ・育児環境に関すること
 - ・その他の心身の障害に関すること
 - 2) 電話相談 月、水、金曜日（9時30分～17時）
- 2 発達障害児指導者研修の開催
- 3 市町村に対する巡回相談

【実績】

- 1 相談回数 101回
 - 専門医師・心理専門員による診察・相談…12回
 - 心理専門員による個別指導・相談…74回、市町村巡回相談…15
- 2 相談者 83人

区分	医師・心理専門員による診察・相談	心理専門員による個別指導・相談	電話相談	計
男	24	20	20	64
女	4	6	9	19
計	28	26	29	83

- 3 相談者の年齢 0～3歳 29人 4～6歳 42人
- 4 心理専門員による個別指導・相談 27人(新規：24人 継続：3人)
- 5 相談経路

区分	保健所	市町村保健センター	その他	計
件数	5	22	29	56

- 6 相談内容

内容	人数
自閉症スペクトラム・注意欠陥多動性障害	3
注意欠陥多動性障害・注意欠陥多動性障害リスク	1
発達障害	14
発達障害リスク	10
発達凹凸	5
構音障害・構音の問題	8

知的発達症	4
発語のひずみ・発音不明瞭 ※	6
発達の遅れ	2
集団生活が苦手・友達との関係がきつけない	2
学習障害の可能性（兄弟の相談）	1

※未診断

7 心理専門員による個別指導結果（平成30年度中に指導を終結したケース）

相談指導の期間（回数）	合計	終結の状況	合計
1 回限り	11	指導により終結	18
2 回以上で 6 か月以内に終結	1	医療機関へつないで終結	2
6 か月以上で 1 年未満	23	他機関へつないで終結	7
1 年以上	0	幼稚園・保育園・市の療育機関	
2 年以上	3		
合計人員	38	合計人員	27

8 市町村に対する巡回相談 15回 内訳：心理専門員 11回 元大学教授 4回

相談内容	件数	相談内容	件数
1) 個別指導の発達相談	6 件	4) 意見交換会	4 件
2) 4 歳児・5 歳児健診後 フォローアップ	6 件	5) 困難ケースの支援方法	3 件
3) 研修会	5 件	6) 幼稚園・保育園への訪問	2 件

9 発達障害児の早期発見・発達支援推進研修会

目的 幼児期における発達障害の早期発見・発達支援は、児童の健全な発達を図るために重要であることから、保健所・市町村の保健師に対し、発達障害における知識と早期発見の支援についてのスキルアップを図り、発達障害の早期発（気づき）と発達支援体制の強化を図る。

対象 保健所保健師・市町村保健師（母子保健・児童障害福祉担当者）・児童相談所心理司・保健所などの発達相談支援事業等に関わっている心理職等発達障害事業に携わっている職員

日時 平成31年3月15日（金） 84名出席（保健師35名 その他49名）

場所 茨城県看護研修センター 4階大研修室

内容 講演(1)「読み書きに困難を示す子ども達への理解と支援」

講師 認定NPO法人 リヴォルヴ学校教育研究所 小野村 哲 氏

講演(2)「気になる子、気にしてほしい子」

講師 元筑波大学教授 大六 一志 氏

10 母子保健センター相談事業担当者会議 7月23日（月）

出席者 23名（保健師 15名 心理職等 8名）

平成30年度茨城県妊娠等専門相談窓口事業報告

1 目的

看護専門職による妊娠等に関する専門相談窓口を開設することにより、予期せぬ妊娠や若年・未婚の妊娠、出産後の育児等、妊娠・出産に関する悩みを持つ妊婦等が気軽に相談できる体制を整備し、妊娠・出産に関する正しい情報の提供や心理的な援助及び関係機関と適切な連携を図ることにより、健やかな妊娠の継続及び安心・安全な出産を支援することを目的とする。ひいては、児童虐待未然防止に寄与する。

2 事業主体 公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より受託）

3 実施期間 平成30年4月1日～ 平成31年3月31日

4 事業内容

(1) 妊娠等専門相談窓口の設置（電話相談）

1) 対象者：予期せぬ妊娠や出産後の育児等で悩む妊産婦等

2) 開設場所及び開設曜日・時間

場所 茨城県看護協会1階 水戸市緑町3-5-35

開設日・開設時間 月～金曜日 10:00～18:00

※但し、土、日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)を除く

(2) プレパパ・パパ支援事業

1) プレパパ・パパ応援団ブログ ブログ更新23件、アクセス数 2,708件

2) プレパパ・パパ応援団交流会 8月30日（14名出席）

5 事業実績

(1) 相談件数 424件（月平均35.3件） 平均相談時間12.4分（最短1分、最長63分）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（件）
件数	21	42	32	29	43	26	48	38	32	40	43	30	424

(2) 相談者 性別：女性348件 男性71件

年齢：20歳未満78件 20歳代114件 30歳代152件 40歳以上49件 不明31件

相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数
排卵・受胎日・妊娠判定	89	不妊に関する相談	21	中絶費用・時期	7	就労関係	3
妊娠中の体	50	避妊・緊急避妊	20	生活困窮	7	産後の体（母乳）	2
妊娠中の異常	37	胎児に関して	19	福祉サービス	6	妊娠中の食事	1
家族・パートナー関係	33	精神科既往又は治療	13	月経に関して	5	養育相談	1
医療機関	26	妊娠前の不安	11	男性の性	4	その他の相談	32
未婚の妊娠	22	予防接種・感染症	11	産後うつ	4	計	424

(3) 関連機関との連携

・相談結果は、指導助言のみ265件、継続相談47件、関係機関紹介102件、その他10件
関係機関紹介（保健センター29件・医療機関53件・その他60施設を案内）※延べ数

(4) 事業の普及啓発活動

- ・周知カード配布（県内薬局800か所、県内病院453施設・保健センター 59か所等）
- ・茨城県立医療大学総合看護学実習受け入れ
- ・ひたちなか市、牛久市、水戸市 子育て応援サポートブック掲載
- ・龍ヶ崎保健所・結城市にカード・リーフレット配布
- ・茨城マルシェ・湖上フェス・子宮頸がん講演会等でカード配布
- ・事例検討会

平成30年度 医療・介護連携推進人材養成事業報告

1 目的

急速な高齢化の進展などにより、医療依存度の高い利用者が増加し、このような方々に対する受け入れ可能な介護事業所の受け皿拡大に取り組んでいく必要がある。このため、本事業において医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修を実施し、それらに対応する介護職員等の質の向上を図っていく。また、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等におけるサービス内容などの医療ニーズへの対応状況を調査し、その情報の公表を行うなどして、レスパイトの利用促進に取り組んでいく。

2 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会

3 事業内容および実績

(1) 医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修（医療講座）

- ・ 目的：医療依存度の高い利用者の受け入れ事業所を拡大する。
事業所から1名受講し、受講者が各事業所で伝達研修を行うことにより、事業所全体の質の向上を図る。
- ・ 日時：平成30年6月～12月（1会場で5日間実施）10：00～16：00
- ・ 会場：県内4会場
 県北地区：日立市消防本部
 県央・鹿行地区：茨城県看護協会
 県南地区：筑波記念病院
 県西地区：茨城県筑西合同庁舎
- ・ 対象：短期入所生活介護、老人保健施設（短期入所療養介護）、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、グループホームに勤務する看護職員、介護職員等 各事業所1名
- ・ 内容：①高齢者の身体の見方、情報の整理、伝え方
 ②高齢者の摂食嚥下ケア
 ③高齢者の急変時の対応
 ④認知症ケア（基礎編）
 ⑤自信をもって寄り添う看取り期のケア
 ※講師は認定看護師および茨城県認知症介護指導者

・ 受講者：20回開催 240施設 延べ1,081名

	施設数	フイジカ	摂食	急変	認知症	看取り	合計
県北	46	44	41	41	41	40	207
県央・鹿行	71	66	65	57	61	60	309
県南	80	78	78	71	69	69	365
県西	43	40	40	41	40	39	200
合計	240	228	224	210	211	208	1,081

(2) 管理者等研修

- ・日 時：平成31年1月30日（水）10:00～15:00
- ・会 場：水戸プラザホテル
- ・対 象：平成28年度から30年度の医療講座受講施設
- ・内 容：3年間行ってきた医療講座5講座のポイント・意見交換
- ・受 講 者：73施設 87名

(3) 出前講座

- ・件 数：1件
- ・内 容：急変時の対応
- ・参加人数：1施設 54名
- ・実施場所：県南地区2施設、県北地区1施設

(4) 介護従事者等の人材養成支援（研修プログラム・OJTマニュアルの作成）

- 1) 関係団体（茨城県医師会・茨城県老人福祉施設協議会・茨城県介護老人保健施設協会・茨城県地域密着型介護サービス協議会・茨城県介護福祉士会・茨城県ケアマネジャー協会・茨城県立医療大学・茨城県長寿福祉課）の委員で構成するアドバイザー会議を開催
- 2) 人材養成支援に向けて研修風景の撮影、DVD作成
- 3) 講師リーダー会議の開催

(5) レスパイト情報の収集と利用促進

- 1) レスパイト情報収集のための第2回目調査実施
- 2) ホームページ
 - ・2回目の調査実施による情報の追加公開
公開施設数：331施設（64施設追加）
 - ・研修案内、過去の研修風景の掲載等

平成30年度いばらきがん患者トータルサポート事業報告

1. 目的

県民のがんに関する様々な不安や悩みに対応していくため、「いばらき みんなのがん相談室」を設置し、がん患者や家族等の治療や療養生活に係る相談への対応や、県民及び医療関係者等に対するがんに関する情報提供、がん患者向けの助成事業などを行う。

2. 事業主体 公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より委託）

3. 実施期間 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日

4. 事業内容

(1) 「いばらき みんなのがん相談室」相談窓口の設置

- ① 窓口開設期日：平成28年7月11日
- ② 対象者：がん患者およびその家族、または、がん罹患患者以外の人々
- ③ 実施方法：電話および面談（面談は原則予約）
- ④ 対応：常時2名体制
- ⑤ 開設場所・時間

場 所	相談受付
公益社団法人茨城県看護協会 1F 茨城県水戸市緑町3-5-35 (茨城保健衛生会館内)	平日 9時～16時 (土日祝日・8/13～15・12/29～1/3は休み)

(2) 患者会等の支援

- ① 茨城がん体験スピーカーバンク（フォーラムへの講師派遣1名2回、会場提供1回）
- ② ピアサポートいばらき（セミナー会場提供1回 情報交換会&相談窓口会場提供2回）
- ③ 乳がん仲間の小さなおしゃべり会momo♪（リンパ浮腫ドレナージシート送付対応）
- ④ 大切な人を亡くした家族の会（アドバイザー派遣2名3回）

(3) いばらきがん患者トータルサポート事業運営委員会の開催

日 時	平成31年1月16日
場 所	茨城県看護協会 保健衛生会館
出席者	運営委員8名（医師、社会福祉士、精神保健福祉士、緩和ケア認定看護師、看護師2名、管理栄養士、茨城県疾病対策課） 事務局6名
協議内容	・平成30年度「いばらき みんなのがん相談室」実績報告および活動状況報告 ・新規助成事業申請状況報告

(4) その他

- ① 茨城県がん患者ピアサポーター養成研修会（講師派遣1回）
- ② 筑西ピンクリボン講演会（講師派遣1回）
- ③ 茨城県がん学会発表（助成事業の取組み）
- ④ 茨城総合リハビリテーションケア学会発表（食事・栄養に関する相談からの分析）
- ⑤ (株)日本看護協会出版会「看護」への投稿（安心して相談できるがん相談室をめざして）
- ⑥ 事例検討会 11回（がん相談員、県疾病対策課）

5. 事業実績

(1) 相談件数：948件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	33	32	111	87	84	71	117	104	34	60	61	85	879
面談	2	2	6	3	13	7	10	14	0	3	4	5	69
合計	35	34	117	90	97	78	127	118	34	63	65	90	948

(2) 相談者

本人	家族	その他	計
699	156	93	948

(3) 相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
①がんの治療	15	9	17	12	7	11	25	12	4	12	14	14	152
②がんの検査	3	5	6	4	3	3	9	8	2	4	6	2	55
③症状・副作用・後遺症	13	10	19	10	1	9	11	10	4	11	13	9	120
④セカンドオピニオン	3	1	2	3	1	1	10	2	2	3	5	4	37
⑤医療施設の治療実績	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2	6
⑥受診・入院方法	2	2	1	2	3	0	7	7	1	4	6	6	41
⑦転院	0	0	0	1	1	1	2	0	0	2	0	1	8
⑧がん予防・検診	1	1	0	1	1	0	3	2	0	0	0	0	9
⑨在宅医療	0	0	1	0	1	1	1	2	0	1	0	1	8
⑩ホスピス・緩和ケア	5	0	1	0	0	0	2	0	0	2	2	1	13
⑪症状・副作用・後遺症	0	4	12	1	3	12	5	2	0	2	9	10	60
⑫食事・服薬など	6	2	4	2	2	3	6	6	0	0	6	3	40
⑬介護・看護・教育	2	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	2	9
⑭社会生活（就労）	3	1	4	1	1	1	1	3	2	2	3	5	27
⑮医療費・社会保障	2	7	4	2	0	2	32	1	1	5	6	4	66
⑯補完代替療法	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3
⑰不安・精神的苦痛	28	12	25	25	19	17	37	23	13	27	26	27	279
⑱告知	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	1	5
⑲医療者コミュニケーション	12	5	9	11	5	5	16	10	9	19	14	20	135
⑳家族コミュニケーション	7	1	4	2	7	4	5	5	4	7	5	6	57
㉑職場などコミュニケーション	1	0	0	0	0	5	4	1	3	2	6	1	23
㉒患者会	2	1	2	4	2	3	3	2	2	2	4	2	29
㉓その他	3	11	68	15	9	10	13	25	3	7	17	24	205
㉔不明	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	2	6
㉕補助事業	0	10	22	54	73	52	75	68	15	28	20	46	463
計	109	83	202	150	67	88	196	127	53	114	143	147	1,479

(4) 助成事業実績

①社会参加サポート事業

種別	交付 件数	性別		年齢						
		男	女	20歳未満	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
ウィッグ	313件	8	305	2	3	12	64	92	88	52
乳房補整具	66件		66			1	21	11	22	11

②若年患者療養生活サポート事業

交付件数 1件 女性 20代

(5) 普及啓発

- ①約77,000部のリーフレット（がん相談室、助成事業）の送付（県内医療機関、ウィッグ・福祉用具の販売店、薬局等）
- ②広報媒体へ掲載（新聞3社、広報誌・ラジオ等）
- ③地域イベントへの参加 2回（5日間）（健康相談、乳がん自己触診モデルでの体験コーナー実施、リーフレット等配布）
- ④相談支援センターPR活動参加 8回（検診推進、がん相談室の啓発物品配布）

平成30年度 訪問看護支援事業報告

1 目的

病院完結から地域完結型の医療・介護にシフトしていく中で、医療ニーズが高い等の療養者が、住み慣れた地域・居宅に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して生活することを支援できる質の高い訪問看護師の確保に資する研修及び訪問看護の普及啓発を図る。

2 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会（県より受託）

3 事業成果

1) 訪問看護師確保事業研修参加者数・平均年齢等

研修名	参加者数 名	平均年齢 歳	訪問看護経験年数		現在の職場・勤務科		
			名	名	名	名	
訪問看護入門プログラム	33	45	経験なし 1年未満 3年～10年未満 10年以上	26 2 2 3	訪問看護ステーション 医療機関 看護学校 介護・ディケア 未就業	11 12 4 3 3	
訪問看護師養成研修	17	41.4	経験なし 1年未満 3年～10年未満 10年以上 未記載	7 3 4 2 1	訪問看護ステーション 医療機関 老健・介護 未就業	10 4 2 1	
訪問看護ステーション 管理者養成研修	15	45.3	経験なし 1年未満 1年～3年未満 3年～10年未満 10年以上	3 1 5 5 1	訪問看護ステーション 医療機関 未就業	10 4 1	
訪問看護師指導者養成研修	9	44.6	経験なし 1年未満 1年～3年未満 3年～10年未満 10年以上	0 1 3 1 4	訪問看護ステーション 未就業	8 1	
専門分野 研修	フィジカルアセスメント	36	40.5	経験なし 1年未満 1年～3年未満 3年～10年未満	13 4 13 6	訪問看護ステーション 医療機関	27 9
	小児・重症心身障がい児	14	43.1	経験なし 1年未満 1年～3年未満 3年～10年未満 未記載	9 1 1 2 1	訪問看護ステーション 医療機関 介護事業所	4 9 1
	難病	4	42	1年未満 1年～3年未満 3年～10年未満	1 2 1	訪問看護ステーション 医療機関	3 1
	終末期看護	16	43.8	経験なし 1年未満 1年～3年未満 3年～10年未満 10年以上 未記載	1 2 6 3 3 1	訪問看護ステーション 医療機関 未就業	12 3 1
	精神	9	42.5	経験なし 1年未満 1年～3年未満 3年～10年未満	2 1 5 1	訪問看護ステーション	9
在宅療養・訪問看護 推進研修	15	44.3	経験なし 1年未満	13 2	医療機関	15	

2) 地区別参加者数

研修	地区	水戸	日立	ひたちなか 常陸太田	鹿行	土浦	つくば	竜ヶ崎 取手	下妻 筑西	坂東 古河	他県	合計
訪問看護入門プログラム研修 (%)		2 (6.1)	8 (24.2)	6 (18.1)		2 (6.1)	3 (9.1)	4 (12.1)	1 (3.1)	3 (9.1)	4 (12.1)	33 (100)
訪問看護師養成研修 (%)		2 (11.8)		2 (11.8)	2 (11.8)	2 (11.8)	2 (11.8)	3 (17.6)	4 (23.5)			17 (100)
訪問看護 ST 管理者養成研修 (%)		4 (26.7)	1 (6.7)	3 (20)	1 (6.7)		1 (6.7)	3 (20)		1 (6.7)	1 (6.7)	15 (100)
訪問看護師指導者研修 (%)		1 (11.1)		2 (22.2)		2 (22.2)	1 (11.1)	2 (22.2)	1 (11.1)			9 (100)
専門分野 研修	フィジカルアセスメント (%)	7 (19.4)	3 (8.3)	9 (2.5)	2 (5.6)	3 (8.3)	5 (13.9)	6 (16.7)		1 (2.8)		36 (100)
	小児・重症心身障がい児 (%)	1 (7.1)		3 (21.4)		2 (14.3)	2 (14.3)	2 (14.3)	1 (7.1)	1 (7.1)	2 (14.3)	14 (100)
	難病 (%)	1 (2.5)		1 (2.5)	1 (2.5)		1 (2.5)					4 (100)
	終末期看護 (%)	2 (12.5)	3 (18.6)	3 (18.6)		2 (12.5)	2 (12.5)	4 (25)				16 (100)
	精神 (%)	3 (33.3)	1 (11.1)	2 (22.2)		2 (22.2)			1 (11.1)			9 (100)
在宅療養・訪問看護推進研修 (%)	6 (40)	1 (6.7)	2 (13.3)	1 (6.7)			2 (13.3)		2 (13.3)	1 (6.7)		15 (100)

(2) 訪問看護普及啓発事業

1) 本事業の研修の周知

- ・「地域包括ケア推進に関する研修案内 平成30年度研修要項・プログラム」冊子作成
関係者及び関係機関へ9,000部配布

2) 訪問看護推進の広報

- ・パンフレット「在宅療養を支える訪問看護」を活用
- ・協会ホームページの訪問看護ステーション情報検索システム更新

3) 「訪問看護アクションプラン2025（茨城版）」の作成

4) 訪問看護の広報

- ・新聞折り込み広告

(3) 茨城県訪問看護推進協議会の開催

- 1) 第1回 8月2日 (14:00～15:30) 平成30年度訪問看護支援事業について
- 2) 第2回 11月29日 (13:30～15:00) 平成30年度訪問看護支援事業中間実施状況
- 3) 第3回 3月6日 (15:00～16:30) 平成30年度訪問看護支援事業実施報告・評価
2019年度訪問看護支援事業計画

平成30年度 助産師出向支援導入事業報告

1 目的

茨城県内の助産師就業の偏在把握や助産師出向の検討等を行い、茨城県における助産師就業の偏在解消、助産実践能力の強化等を図る。

2 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より受託）

3 事業内容

- (1) 助産師就業の偏在等の実施把握
- (2) 助産師出向の対象施設の調査、調整並びに事業の計画、実施、評価
- (3) 出向助産師の受け入れ施設における助産学生等の受け入れ促進、業務マニュアル策定等の支援
- (4) 出向助産師への支援

4 事業実績

- (1) 助産師出向支援導入事業参加意向の確認および事業広報活動
県内分娩取り扱い施設（休止中を含む） 54施設
- (2) 助産師出向支援協議会の開催（2回）
委員：医師、学識経験者、助産学科教務主任、看護管理者、助産師、行政等9名
- (3) 助産師出向状況

<p>出向① 1名 期 間：10/1～12/31（3ヶ月） 出向元：水戸済生会総合病院 出向先：茨城県立中央病院</p>	<p>出向③ 1名 期 間：2/1～2/28（1ヶ月） 出向元：県北医療センター高萩協同病院 出向先：土浦協同病院</p>
<p>出向② 1名 期 間：1/4～1/31（1ヶ月） 出向元：県北医療センター高萩協同病院 出向先：土浦協同病院</p>	<p>出向④ 1名 期 間：2/6～3/31（2ヶ月） 出向元：西南医療センター 出向先：土浦協同病院</p>

平成30年度 訪問看護ステーション機能強化事業報告

1. 目的

在宅医療の充実を図るため、医療と介護の連携の中心的役割を担う訪問看護ステーションの機能強化を目的とする。

2. 事業主体 公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より委託）

3. 実施期間 平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日

4. 事業内容

（1）医療ICTを活用した訪問看護の取組

- 1) 目的：訪問看護ステーションと利用者間で医療ICTを活用することで、看護の質を担保しながら業務の効率化・強化を図り、より良い訪問看護サービスを提供できる。
- 2) 方法：訪問看護ステーション利用者宅にバイタルサイン等の測定機器を設置し、遠隔下で利用者の状態を確認し、利用者と家族への安心感の増大や、効率的な訪問看護の実践に繋がるかを検証する。
- 3) 対象：県内の訪問看護ステーション5か所を公募により決定
- 4) 検証期間：平成30年8月20日 ～ 平成31年2月19日

（2）認定看護師等の派遣による困難事例に対する取組支援

- 1) 目的：訪問看護師がステーション内だけでは解決が難しい事例について、専門的な医療知識や技術を有する専門職と連携を図り、利用者個々の生活や環境に合った、より質の高いケアの提供を可能にする。
- 2) 方法：訪問看護ステーションの困難事例に対し、希望の専門職を訪問看護ステーションに派遣し、利用者宅への同行訪問やステーション内で開催する事例検討会および勉強会等にて助言・指導・ケアをおこなう。
- 3) 対象：県内の全訪問看護ステーション
専門職（認定看護師・専門看護師・薬剤師・管理栄養士・リハビリ専門職・歯科衛生士等）を派遣する。
- 4) 検証期間：平成30年9月18日～平成31年2月19日

5. 事業実績

（1）医療ICTを活用した訪問看護の取組

- 1) 検証参加企業および検証協力訪問看護ステーションの募集
 - ①県内訪問看護ステーション対象の事業説明および企業プレゼンテーション実施（6/23）
 - ②生体モニタリング機器3社、離床センサーマット2社および訪問看護ステーション5か所を公募により決定し、マッチングの実施
- 2) 医療ICTを活用した検証の実施
 - ①対象利用者：生体モニタリング機器 9名 離床センサーマット 32名
 - ②検証前(8月)・中間期(11月)・終了時(2月)、5ステーション対象ヒアリング

3) 事業成果報告会の開催

県内訪問看護ステーション、行政機関、参加企業を対象に、事業成果報告会にて5ステーションによる取組成果報告 (3/5)

(2) 認定看護師等の派遣による困難事例に対する取組支援

1) 事業説明会の開催 (6/23)

2) 県内訪問看護ステーション対象、専門職との同行訪問に関するニーズ調査実施(7月)

3) 専門職の所属する機関および施設を対象に派遣協力依頼 (8月)

4) 専門職の派遣に伴う研修会開催 (9/10)

5) 検証の実施

①訪問看護ステーションからの派遣申込は、検証期間内随時受付し対応。

②派遣数：5件（鹿嶋市・ひたちなか市・東海村・常陸太田市・石岡市）

③専門職の分野：皮膚・排泄ケア認定看護師 5件

6) 事業成果報告会の開催

県内訪問看護ステーション、行政機関、参加企業を対象に、事業成果報告会にて、認定看護師1名および派遣先訪問看護ステーション管理者1名による取組成果報告 (3/5)

(3) 訪問看護ステーション機能強化事業 運営委員会の設置・開催

1) 設置目的：事業内容の企画・運営・評価をおこなう

2) 委員構成：医師・学識経験者・訪問看護ステーション協議会・訪問看護ステーション管理者・団体・行政より9名

3) 委員会開催

第1回：平成30年6月21日（木）

第2回：平成30年12月11日（火）

第3回：平成31年3月19日（火）

平成30年度茨城県二次医療圏別認定・専門看護師数一覧

	分野別	医療圏								非公開	合計	
		日立	常陸太田・ ひたちなか	水戸	鹿行	取手・ 竜ヶ崎	土浦	つくば	古河・ 坂東			筑西・ 下妻
認定看護師	救急看護			6		2	2	6	1		1	18
	皮膚・排泄ケア	5	1	9	1	9	2	3	6	3		39
	集中ケア	2		3		3	2	6	2			18
	緩和ケア	3	3	10	1	4	4	8	4	1		38
	がん化学療法看護	3	1	8	1	2	1	3	1			20
	がん性疼痛看護	1		2	2							5
	訪問看護	1	1	1		1	2	3		1		10
	感染管理	3	4	11	2	5	5	6	2	1		39
	糖尿病看護			4		2	2	3	1			12
	不妊症看護		1	1				1				3
	新生児集中ケア	1		1			2	1				5
	透析看護	1		1		3	1					6
	手術看護			3		1	1	1	1			7
	乳がん看護			3	1	2	1	1	1	1		10
	摂食・嚥下障害看護	3	2	6		8	2	5	2	1	1	30
	小児救急看護	2		1			1	1				5
	認知症看護			3		2	1		2			8
	脳卒中リハビリテーション看護	3		2		3		2	1			11
	がん放射線療法看護	1		1				1				3
	慢性呼吸器疾患看護			1	1		1	3	2			8
慢性心不全看護			1		1						2	
合計	29	13	78	9	48	30	54	26	8	2	297	

専門看護師	がん看護	1		3				4		1	9
	精神看護							2			2
	老人看護							2			2
	小児看護			1		1	1	1		1	5
	慢性疾患看護			1				2			3
	急性・重症患者看護						1	1			2
	合計	1	0	5	0	1	2	12	0	0	2

業務委員会・訪問看護ステーション機能強化事業担当

土浦訪問看護ステーション事業報告

業務概要

1. 介護保険・医療保険制度

・訪問看護事業

対象年齢 : 0～105歳

対象者 : 脳卒中、循環器、運動器、悪性新生物、難病、精神疾患、老衰、医療機器装着、
終末期・在宅看取り等

提供地域 : 土浦市・かすみがうら市・つくば市・阿見町

24時間オンコール体制、在宅療養支援診療所との連携

看護協会訪問看護サポートセンターとの連携

指示連携医療機関：48ヶ所、医師数：80名

- ・介護支援事業（介護予防ケアマネジメントの委託を含む）
- ・要介護認定調査

2. 臨地実習・指導

- ・看護養成校7校、訪問看護師養成研修等実習等受け入れ（実人数84名、実日数147日）

3. 訪問看護ステーション定例カンファレンス

- ・定例カンファレンスの実施（毎週水曜日）

4. 各種研修会の参加

- ・茨城県看護協会・茨城県訪問看護ステーション協議会等の各種研修・研究会
- ・地域の事例検討会、カンファレンス、勉強会
- ・介護支援専門員各種研修、要介護認定調査員

5. 委員会協力・参加

- ・茨城県精神福祉審議会・土浦市地域包括支援センター運営協議会
- ・土浦市地域密着型サービス運営協議会・県南地域医療懇話会・茨城県訪問リハビリテーション協議会

6. 講義・講師活動

- ・訪問看護師養成講習会、訪問看護養成・訪問看護S T医療機関相互研修
- ・茨城県シルバーリハビリ体操指導士養成研修指導
- ・看護養成校等在宅看護講師
- ・たん吸引3号指導者研修等

7. 土浦訪問看護ステーション研修室

- ・利用状況 : 2回

職員状況

- ・管理者 1名
 - ・副管理者 1名
 - ・訪問看護師 12名
 - ・介護支援専門員（訪問看護師兼務） 5名
 - ・事務職 1名
- 計15名

○保険別 実利用者数 (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	67	63	66	68	66	69	74	68	66	65	70	67	809
(内介護予防訪問看護)	(10)	(10)	(12)	(13)	(13)	(15)	(15)	(15)	(14)	(16)	(17)	(16)	(166)
医療保険利用者	38	37	39	41	42	41	42	40	40	39	41	41	481
介護保険・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	105	100	105	109	108	110	116	108	106	104	111	108	1,290

○保険別 延訪問回数 (回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	274	266	274	290	306	266	318	286	227	233	240	247	3,227
介護予防利用者	23	30	34	41	35	42	53	44	42	51	54	56	505
医療保険利用者	211	214	213	232	265	219	244	247	219	218	223	227	2,732
介護保険・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	9	9	6	2	8	0	34
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	508	510	521	563	606	527	615	577	488	502	517	530	6,464

○居宅介護支援・介護予防支援のケアプラン作成件数 (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申請中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援1	3	3	4	3	3	2	2	2	2	2	3	3	32
要支援2	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3	39
要介護度1	13	13	12	13	13	13	12	13	13	12	14	13	154
要介護度2	11	11	12	12	11	10	11	11	11	12	12	12	136
要介護度3	5	5	5	5	5	3	3	3	1	1	2	4	42
要介護度4	7	5	6	5	5	5	5	4	4	4	3	3	56
要介護度5	3	3	3	3	3	4	4	4	5	3	3	3	41
ケアプラン数	45	43	45	44	43	40	40	40	40	38	41	41	500

鹿嶋訪問看護ステーション事業報告

業務概要

1. 介護保険制度・医療保険制度における業務

・訪問看護事業

対象者 : 11～107歳

対象疾患：小児・脳卒中、循環器、呼吸器、消化器、腎、泌尿器、運動器、悪性新生物、
難病、精神疾患、医療機器装着、終末期、在宅看取り等

提供地域：鹿嶋市、潮来市、神栖市、銚田市、行方市

24時間オンコール体制・訪問診療医・在宅支援診療所との連携

指示連携医療機関：39カ所 指示連携医師数：92名

- ・居宅介護支援事業（ケアマネジメント・介護予防ケアマネジメント委託）
- ・介護保険要介護認定調査

2. 臨地実習・指導

看護養成学校（通信含む）3校・看護大学1校・専門分野訪問看護 1名
（実人数 34名 実日数107日）

3. 定例カンファレンスの実施（毎週火曜日）

4. 各種研修会の参加

- ・看護協会・訪問看護ステーション協議会、全国訪問看護事業協会各種研修会
- ・鹿行地区研修会・土浦協同病院育児支援協議会
- ・介護支援専門員現任研修（専門Ⅰ・Ⅱ）
- ・鹿嶋ケアマネジャーの会、神栖市スキンケア研究会研修会等
- ・鹿行地在宅医・関係者との緩和ケア症例検討会（小山記念病院）
- ・HIV感染者、エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業実地研修会
- ・在宅医療多職種連携研修会（旭中央病院）

5. 委員会協力・参加

- ・鹿嶋市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議会
- ・地域ケアシステム会議
- ・鹿嶋市在宅医療介護連携事業委員会・要介護認定審査会・高齢者施策調整会議
- ・鹿行保健医療圏の在宅医療検討会（潮来保健所）
- ・鹿行地区会
- ・かしまケアマネジャーの会・神栖スキンケア研究会

6. 講義・講師活動

- ・訪問看護師養成研修会講師
- ・介護職員・特別支援学級・看護師指導者等によるたん吸引等の実施研修講師
- ・看護職カムバックセミナー講師
- ・茨城県シルバーリハビリ体操指導士養成研修指導

7. その他（地域活動）

- ・茨城県看護協会 鹿行地区まちの保健室（4月、平成30年1月）
- ・介護老人福祉施設ウエルポート鹿嶋の郷 夏祭り7月・敬老会9月
- ・茨城県・鹿嶋市総合防災訓練（カシマサッカースタジアム8月11日）
- ・鹿嶋市福祉ひろば（福祉まつり）10月

職員状況

- ・管理者 1名
 - ・介護支援専門員専任 2名
 - ・看護師、介護支援専門員兼務 3名
 - ・訪問看護師専任 5名
 - ・事務職 1名
- 計12名

○保険別 実利用者数 (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	40	41	40	40	41	43	46	48	51	50	53	51	544
（内介護予防訪問看護）	(12)	(13)	(13)	(12)	(13)	(13)	(13)	(13)	(12)	(10)	(10)	(10)	(144)
医療保険利用者	24	26	25	24	24	22	22	23	24	26	27	27	294
介護保険・医療保険利用者	2	1	1	2	1	0	1	1	0	1	0	0	10
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	66	68	66	66	66	65	69	72	75	77	80	78	848

○保険別 延訪問回数 (回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	159	162	153	172	192	181	205	205	216	210	213	234	2,302
介護予防利用者	45	53	49	51	47	50	61	49	49	37	38	36	565
医療保険利用者	144	158	146	153	143	130	151	146	138	133	143	164	1,749
介護保険・医療保険利用者	18	8	23	45	35	0	14	11	0	10	0	0	164
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	366	381	371	421	417	361	431	411	403	390	394	434	4,780

○居宅介護支援・介護予防支援のケアプラン作成件数 (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	21
要支援2	3	5	5	5	5	5	5	5	5	6	7	7	63
要介護度1	10	11	11	10	9	9	11	9	11	12	13	12	128
要介護度2	10	11	9	10	12	11	11	12	14	15	14	15	144
要介護度3	7	7	7	8	8	8	6	7	7	7	7	7	86
要介護度4	11	13	14	15	16	16	16	15	15	13	15	13	172
要介護度5	9	6	5	5	6	6	7	8	7	6	6	6	77
ケアプラン数	52	55	53	55	58	57	58	58	61	60	63	61	691

訪問看護ステーション 絆 事業報告

業務概要

1. 介護保険制度・医療保険制度における業務

・訪問看護事業

対象年齢： ゆりかご ～ 墓場まで

対象者： 悪性新生物（ターミナル含）、内分泌疾患、脳血管疾患、頸髄損傷、新生児仮死、認知症、褥瘡、医療機器装着者、在宅看取り

提供地域： 水戸市、城里町、那珂市、常陸大宮市、常陸太田市

24時間オンコール体制、在宅療養支援診療所との連携

訪問看護サポートセンターとの連携

指示連携医療機関： 42ヶ所 指示連携医師数： 73名

- ・居宅介護支援事業（ケアマネジメント・介護予防ケアマネジメント委託）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護連携事業（ナザレ園サポート24水戸）

2. 臨地実習・指導

- ・看護学校3校・看護大学2校（実人数64名 実日数193日）

・その他

県立こども病院同行訪問研修 : 3名・3日間

訪問看護専門分野（小児） : 6名・延べ4日間

〃（小児・重症児） : 2名・延べ2日間

〃（がん） : 5名・延べ5日間

〃（がん終末期） : 2名・延べ2日間

独法 退院支援看護師養成研修 : 1名・延べ2日間

3. 訪問看護ステーションカンファレンス

定例カンファレンスの実施

- ・月/1回：看護職（17：30～19：00）
- ・月/1回：介護職・看護職（8：00～8：40）
- ・月/1回：CMによる介護制度の学習会介護職・看護職（17：30～18：30）

4. 各種研修会の参加

- ・日本看護協会、茨城県看護協会の各種研修会
- ・茨城県医師会、茨城県訪問看護ステーション協議会、茨城県ケアマネージャ協会等の各種研修会
- ・地域の事例検討会、行政機関主催研修会
- ・介護支援専門員各種研修会（実務者研修、地域の事例検討会）
- ・介護福祉士資格取得研修会

5. 委員会協力・参加

- ・認知症ケア専門士・他職種連携事例検討会
- ・茨城県福祉人材育成センター運営委員会
- ・茨城県介護実習・普及センター運営委員会
- ・茨城キリスト教大学看護学部臨地実習連携委員会
- ・茨城キリスト教大学看護学部実習連絡協議会
- ・水戸在宅ケアネットワーク委員

- ・ランド常盤みんなでつくる防災ネットワーク実行委員会
- ・県CM協会水戸地区会
- ・養護教員等痰吸引研修援助者

6. 講義等

- ・茨城県立中央看護専門学校「在宅看護論」講師
- ・地域住民お話し会への参画（水府町×2回）
- ・つるカフェ@みと：事例提供シンポジウム

職員状況

- ・管理者 1名
- ・訪問看護師 ※介護支援専門員兼務 2名（常勤換算 2.8名）
- ・訪問看護師 ※看護小規模多機能型居宅介護事業所 絆 兼務 10名（常勤換算 6.8名）

○保険別 実利用者数

(人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	18	19	19	18	17	20	20	18	19	20	22	22	232
（内介護予防訪問看護）	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(4)	(4)	(33)
医療保険利用者	22	23	21	23	19	19	19	19	19	16	19	16	235
介護・医療保険利用者	0	(2)	(1)	0	(1)	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)	(3)	(1)	(16)
その他（生保・自費等）	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	6
定期巡回利用者	—	—	3	5	3	6	3	3	2	3	6	5	39
看多機利用者	23	27	27	28	28	29	28	26	26	25	27	27	321
計	63	69	70	75	68	75	71	67	67	64	74	70	833

○保険別 延訪問回数

(回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	59	61	64	65	60	64	66	67	58	68	72	71	775
介護予防利用者	4	4	4	4	4	7	10	8	7	11	16	12	91
医療保険利用者	188	170	197	162	200	163	181	196	196	179	182	177	2,191
定期巡回	—	—	7	14	12	10	16	11	13	13	15	13	43
看多機訪問看護	140	153	168	135	154	102	100	125	119	120	116	106	1,538
その他	12	18	19	15	15	9	2	14	13	16	24	7	164
計	403	406	459	395	445	355	375	421	406	407	425	386	4,883

○居宅介護支援・介護予防支援のケアプラン作成件数

(件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護度1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
要介護度2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
要介護度3	0	0	1	1	2	2	2	2	1	0	0	0	11
要介護度4	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	27
要介護度5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアプラン数	4	4	5	4	4	5	5	5	4	3	3	3	49

看護小規模多機能型居宅介護事業所 絆 事業報告

活動内容

1 職員体制

- ・管理者 1名
- ・看護職員 14名 (常勤換算9.6人)
- ・介護支援専門員 1名
- ・介護職員 12名 (常勤換算11.2人)
- ・調理職員 1名 (常勤換算0.43人)
- ・事務職員 1名

2 事業内容

1) 登録実績

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	23	27	27	28	28	29	28	26	26	25	27	28	321
新規登録者数	2	5	1	2	2	1	3	1	1	0	2	1	21
レスパイト	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
利用終了	入院・死亡等事業所変更	1	1	0	1	2	4	3	1	1	0	2	17
		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

2) 利用実績

() : 利用実人数

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
通い	298	389	368	347	398	322	358	375	390	366	367	388	4,366
	(22)	(27)	(26)	(26)	(28)	(26)	(25)	(26)	(26)	(25)	(27)	(27)	
宿泊	89	97	90	68	81	66	95	87	86	85	81	97	1,022
	(14)	(16)	(13)	(15)	(15)	(16)	(18)	(16)	(18)	(14)	(16)	(18)	
訪問看護	140	153	168	135	154	102	100	125	119	123	116	104	1,539
	(20)	(25)	(25)	(25)	(28)	(23)	(25)	(25)	(25)	(24)	(27)	(26)	
訪問介護	63	111	120	132	131	131	102	98	107	79	74	97	1,245
	(6)	(7)	(8)	(10)	(9)	(9)	(10)	(7)	(8)	(8)	(6)	(6)	

3) 要介護度別利用実績

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要介護1	6	7	6	7	7	7	6	6	6	6	6	6	76
要介護2	4	7	7	7	6	7	7	6	6	6	7	6	76
要介護3	2	3	3	4	4	4	3	3	2	2	2	3	35
要介護4	2	1	2	2	3	3	3	3	3	3	4	4	33
要介護5	9	9	9	8	8	8	9	8	9	8	8	8	101

平均要介護度 : 3.0

要介護度3以上 : 57%

3 推進運営会議の開催 4回（3か月ごと／年）

4 教育

<研修等受講>

- ・介護支援専門員更新研修：看護師・1名、介護職・1名
- ・訪問看護専門分野（精神）研修：看護師・1名
- ・介護労働雇用責任者研修：看護師 1日・1名
- ・労務管理研修：看護師3名
- ・消費者教育啓発研修：CM1名
- ・雇用管理改善推進事業研修：看護師 4日・延べ6名
- ・喀痰吸引等第1号研修：介護職・4名
- ・医療依存度の高い利用者へのケアに関わる介護職員養成研修：介護福祉士 7名
- ・診療報酬改定に関わる研修：看護師・介護福祉士・事務職 1日延べ4人
- ・歯科衛生士による口腔ケア研修：介護職11名
- ・理学療法士による安全・安心な移乗・移動・歩行等の方法について：3日延べ15名

5 実習生の受け入れ・研修受け入れ

- ・「訪問看護ステーション絆報告」参照

6 連携

- ・医療機関の地域連携室（退院調整看護師、ソーシャルワーカー等）・訪問看護ステーションとの連携

7 事業所視察

- ・(株)ケア・コンフィデンスしょうわ家族 他3件

8 広報・講師等

- ・つるカフェ@みと

「自宅で暮らし続けるための医療・福祉・介護サービスのこれから」

- ・教員によるたんの吸引等に関する研修会（教育庁）
- ・水戸市水府町住民への「介護のお話し会」年/2回
- ・水戸市高齢者支援センターにて開催される事例検討会への事例提供・出席

平成30年度 日本看護協会会議等への出席

会 議 名	開催日	出席者名	役 職
日本看護協会理事会	年 6 回	相川 三保子	会長
ナースシップ都道府県看護協会 研修受講履歴機能システム操作担当者 説明会	4/24	相島 富恵	事務局職員
		漆谷 美穂	事務局職員
		加藤 久美子	事務局職員
		成田 靖子	事務局職員
ナースセンター事業担当者会議	5/16	海老澤 幸子	常任理事
		江幡 恵子	ナースセンター長
ナースセンター相談員会議	5/17	細田 孝子	ナースセンター就業相談員
		前島 雪子	ナースセンター就業相談員
都道府県看護協会看護労働担当者会議 看護職の WLB 推進看護カンゴザウルス 賞第 6 回授賞式	5/23	守屋 博子	定着促進コーディネーター
		青木 妙子	定着促進コーディネーター
日本看護協会通常総会	6/12	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
		大槻 解子	常任理事
		海老澤 幸子	常任理事
		成井 公伸	事務局長
		富永 彰	チーフマネージャー
		漆谷 美穂	事務局職員
		丸山 伊美子	事務局職員
日本看護協会全国職能別交流集会	6/13	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
		大槻 解子	常任理事
		海老澤 幸子	常任理事
全国准看護師制度担当役員会議	7/6	大槻 解子	常任理事
		川和 多佳子	准看護師理事
都道府県看護協会 新会員情報管理体制 (ナースシップ) 担当者会議	7/12	加藤 久美子	事務局職員
		成田 靖子	事務局職員
都道府県看護協会教育担当者会議	8/1 ~ 8/2	大槻 解子	常任理事

会 議 名	開催日	出席者名	役 職
都道府県ナースセンターとの地区別意見交換会	9/7	海老澤 幸子	常任理事
		江幡 恵子	ナースセンター長
都道府県看護協会政策責任者会議	9/13	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
医療安全推進会議	10/11	海老澤 幸子	常任理事
		佐々木 美保子	看Ⅱ委員長
日本看護協会地区別法人会	10/25 ~ 10/26	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
訪問看護サミット	11/11	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
訪問看護連絡協議会全国会議	11/16	白川 洋子	専務理事
都道府県看護協会広報担当役員会議	2/1	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
図書室担当者研修会	2/15	漆谷 美穂	事務局職員
助産師出向全国推進会議 総合周産期母子医療センター4看護管理者合同会議	2/20	海老澤 幸子	常任理事
		秋山 智代	助産師出向コーディネーター
訪問看護担当者会議	2/28	白川 洋子	専務理事
		出野 妙	事務局職員